

第22回

会社説明会

2015年度決算
第5次中期経営計画

2016年5月18日

あなたのいちばんに。



ふくおかフィナンシャルグループ

本日の構成

Part I 2015年度決算

● 2015年度決算サマリー	… 03
● トップライン・ボトムラインの推移	… 04
● 国内資金利益	… 05
● 有価証券	… 06
● 非資金利益	… 07
● 経費	… 08
● 信用コスト・不良債権	… 09

Part II 第5次中期経営計画

● 第4次中計（ABCプランⅡ）の総括	… 11
● 第5次中期経営計画の位置づけ	… 12
● FFGの経営戦略と長期ビジョン	… 13
● 経営戦略のオプション	… 14
● 第5次中期経営計画の概要	… 15
● 新中計で目指すビジネスモデルの進化	… 16
● 新中計における収益積上げ計画	… 17
● 資金利益・国内貸出金利息の反転	… 18
● 高収益商品の増強	… 19
● 個人預り資産の拡大	… 20
● 戦略的投資と経費計画	… 21
● 有価証券部門	… 22
● 営業活動へのデジタル技術の活用	… 23
● iBank事業の展開	… 24
● 目標経営指標	… 25
● 資本政策・配当方針	… 26

Part III 第5次中計 計数計画

● 計数計画	… 28
● 貸出金	… 30
● 預金・NCD	… 31
● 主要営業項目	… 32
● 信用コスト	… 33
● 2016年度 業績予想	… 34

Part IV 計数資料

● 貸出金（銀行別）	… 36
● 貸出金（業種別）	… 37
● 預金・NCD	… 38
● 利回り（国内貸出金）	… 39
● 利回り（銀行別）	… 40
● 預貸金の種類別構成比	… 41
● 有価証券	… 42
● 非資金利益・資産運用商品	… 43
● ふくおか証券	… 44
● 経費	… 45
● 信用コスト・不良債権	… 46
● 債務者区分遷移	… 47
● 引当・保全状況	… 50
● 自己資本比率	… 53

Part V 参考資料

● 九州の金融マーケット	…55
● 経済概況	…56
● 景気動向	…57
● 生産動向	…58
● 設備投資・住宅投資	…59
● 地価動向	…60
● 企業倒産	…61
● 貸出金	…62
● 預金	…63
● 主な経済指標	…64

出席者

取締役社長
執行役員柴戸 隆成
荒木 英二

Part I

2015年度決算



Fukuoka Financial Group

2015年度 決算サマリー

損益(3行単体合算)

(億円)

Point1 資金利益増加【設立後初】

- ▶ 貸出金利回り低下による影響を、貸出金ボリュームや消費性ローン等の積上げでカバーするとともに、有価証券部門における国債投資等により、前年比+4億円とFFG設立後初の前年比増加

Point2 コア業務純益増益【3期ぶり】

- ▶ 資金利益と非資金利益（債券を除く前年比+20億円）の増加に加え、経費をほぼ前年並みに抑制し、コア業務純益は前年比+22億円と3期ぶりに増益を実現

Point3 当期純利益過去最高益【4期連続】

- ▶ コア業務純益が前年比プラスとなったことに加え、信用コストの戻り益や有価証券売却益等により連結当期純利益は4期連続で過去最高益を更新

【公表比】	3行単体合算		福岡銀行(単体)		熊本銀行(単体)		親和銀行(単体)	
	15年度実績	前年比	15年度実績	前年比	15年度実績	前年比	15年度実績	前年比
業務粗利益	1,789	47	1,295	49	208	5	287	▲7
資金利益	1,500	4	1,077	9	182	▲0	241	▲5
国内部門	1,431	7	1,009	12	181	▲0	241	▲5
国際部門	69	▲3	68	▲3	0	0	0	▲0
非資金利益	289	43	217	40	26	5	46	▲2
役務等利益	219	10	157	8	24	6	39	▲4
特定・その他利益(債券除く)	44	10	40	13	1	▲1	3	▲2
債券関係	26	23	20	18	1	1	5	4
経費 (△)	1,000	2	661	3	138	2	201	▲3
実質業務純益	789	45	634	46	70	3	85	▲4
一般貸倒引当金 (△)	-	-	-	-	-	-	-	▲12
業務純益	789	45	634	46	70	3	85	8
コア業務純益 【▲6】	764	22	614	28	69	2	81	▲8
臨時損益	30	31	34	32	4	4	▲8	▲17
経常利益 【▲37】	819	76	668	78	74	7	77	▲10
特別損益	▲21	8	▲16	▲5	▲0	1	▲5	13
税引前当期純利益	798	84	652	73	74	8	73	3
法人税等 (△)	237	2	196	▲20	21	36	20	▲14
当期純利益 【▲9】	561	82	456	93	53	▲27	52	17
信用コスト (△) 【▲19】	▲36	▲11	▲18	1	▲10	▲4	▲8	▲9

※公表比は2015年11月10日公表の業績予想対比

損益(FFG連結)

【公表比】	15年度実績	前年比
業務粗利益	1,901	44
実質業務純益	690	37
コア業務純益	664	17
経常利益 【▲36】	714	107
連結当期純利益(※) 【+7】	447	81

連結調整

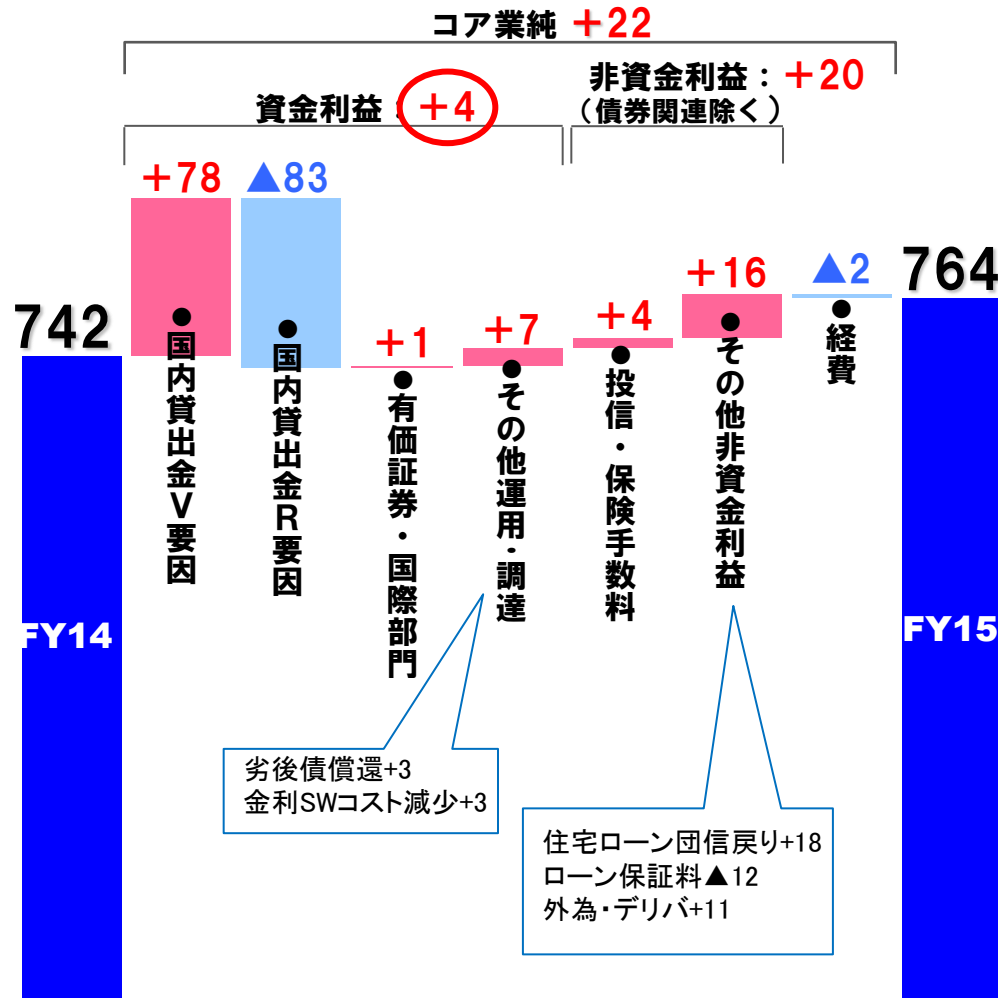
	15年度実績	前年比
FFG単体	▲65	2
のれん償却費	▲92	0
銀行子会社損益	42	3
その他連結調整	1	▲5
連結調整額	▲114	▲1

(※)親会社株主に帰属する当期純利益を指します

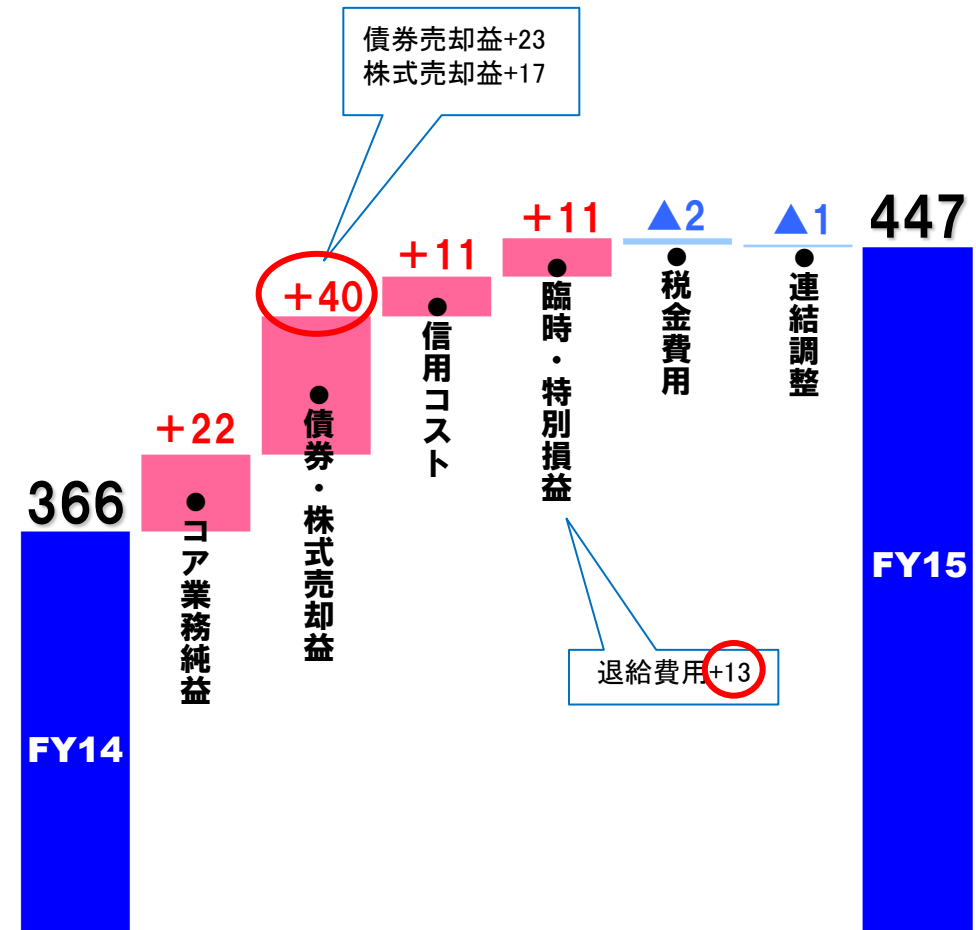
トップライン・ボトムラインの推移

- ▶ コア業務純益は、FFG設立以来初となる資金利益の増加、非資金利益の増加等により3期ぶりの増益を実現。
- ▶ 連結当期純利益は、有価証券売却益や信用コストの戻り益、退給費用の減少等により、4期連続で過去最高益を更新。

トップライン(コア業務純益)の推移(前年比)



ボトムライン(連結当期純利益)の推移(前年比)



国内資金利益

- 貸出金利回りの低下によるマイナス影響を、貸出金ボリュームの積上げ等でカバーし、資金利益は反転。
- 預貸金のボリュームは、貸出金は高い伸びを維持し順調に増加。国内貸出金平残は10兆円の大台を突破。

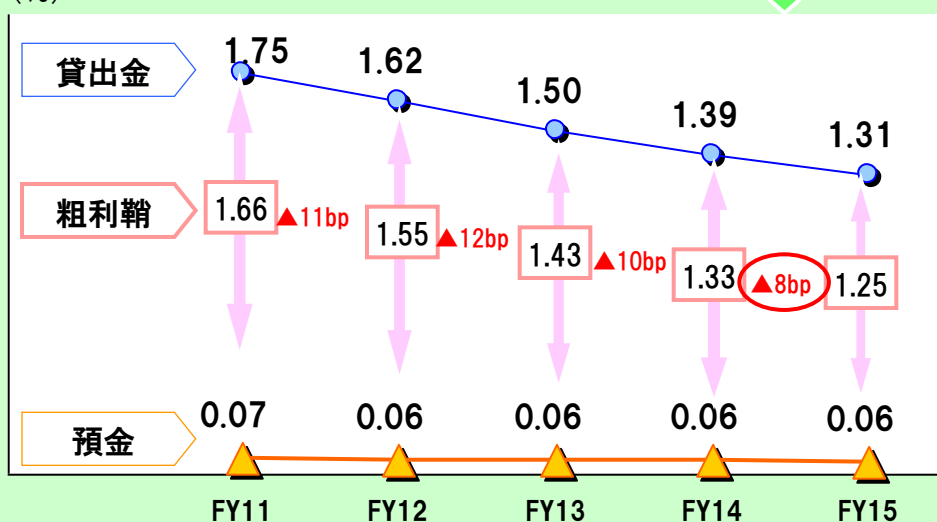
FY15 国内資金利益

(億円)

	利息額	前年比	R要因	V要因
国内資金利益	1,431	+7	—	—
預貸金※	1,250	▲3	▲79	+76
貸出金※	1,320	▲5	▲83	+78
預金	▲70	+2	+4	▲2
有価証券	210	+4	▲16	+19
その他	▲30	+6	—	—

※FFG向け・政府向け貸出金、劣後受益権除く

(%)



国内貸出金 (平残)

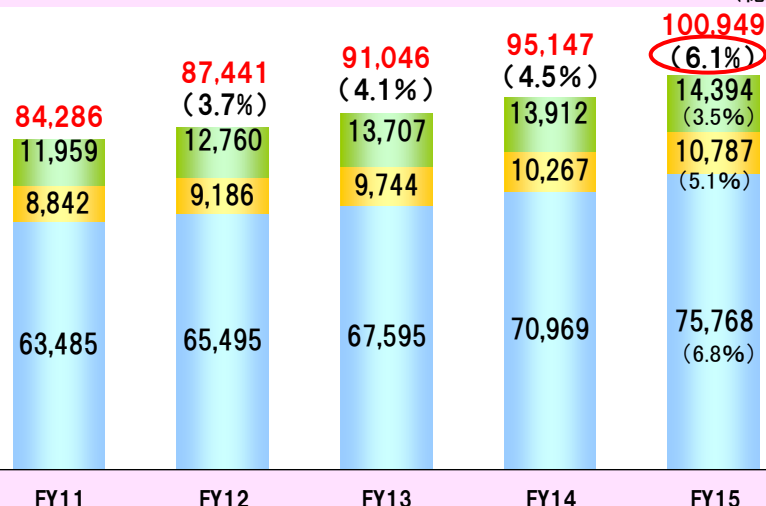
(億円)

()内は年率

親和

熊本

福岡



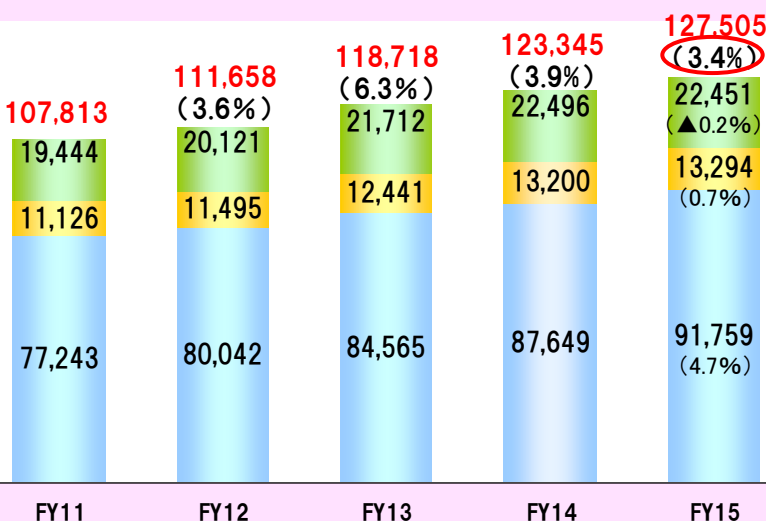
国内預金・NCD (平残)

()内は年率

親和

熊本

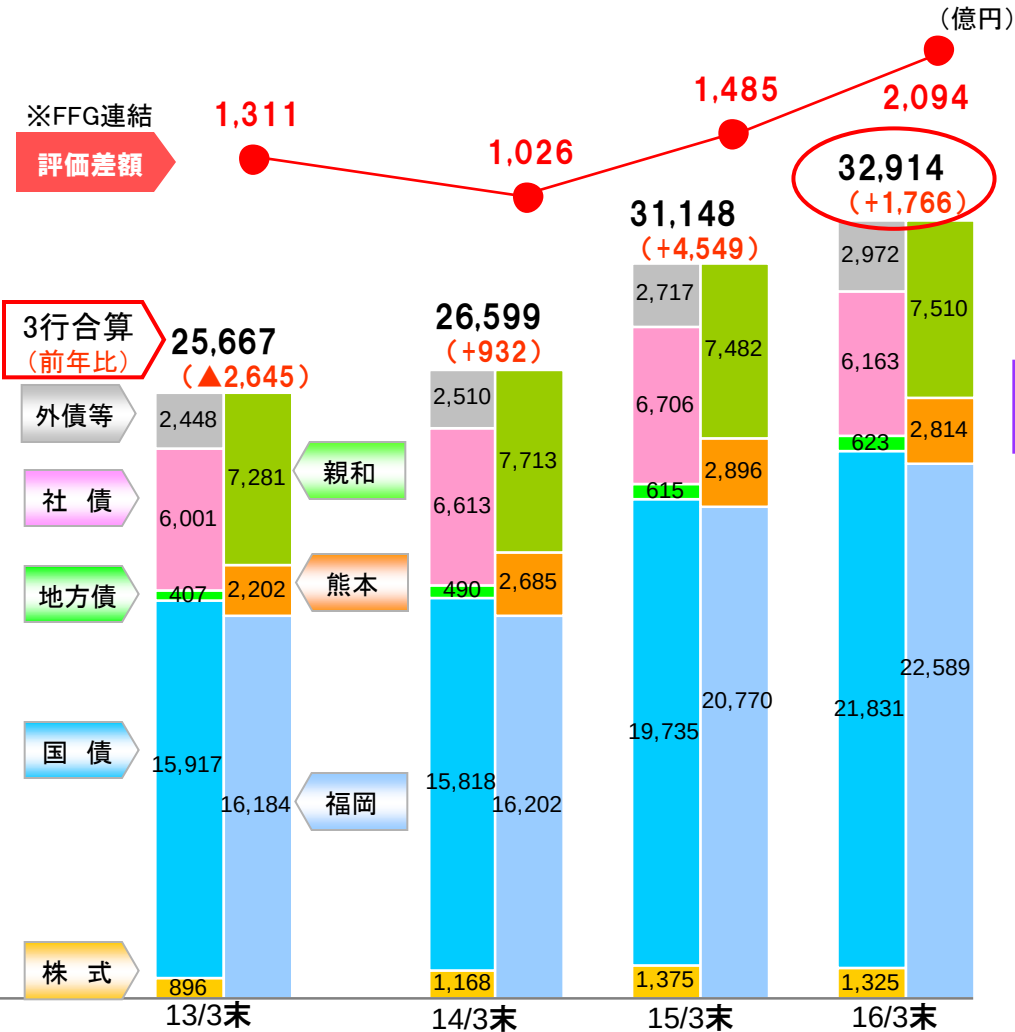
福岡



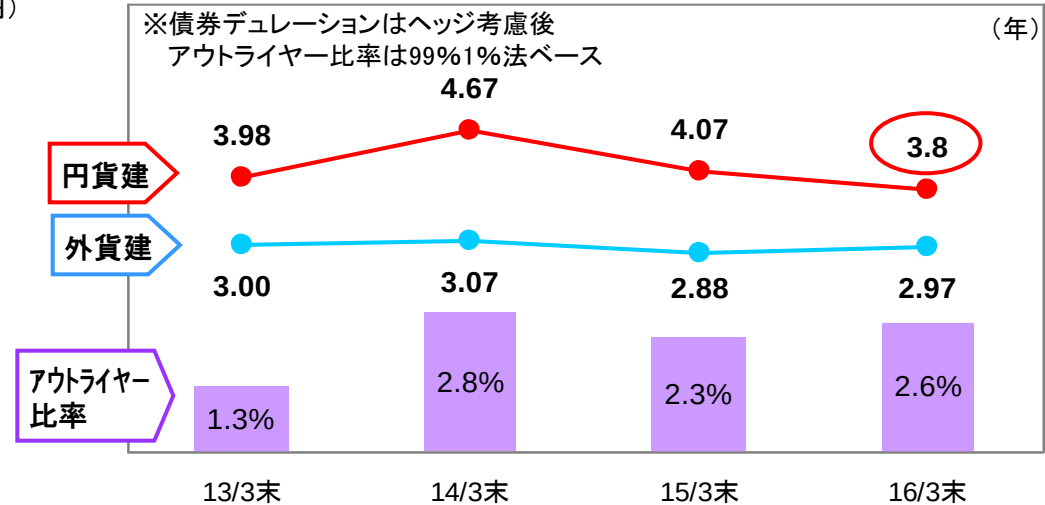
有価証券

- ▶ 長期金利低下により、債券を中心に有価証券含み益が大幅に増加。評価損益は直近2年間で倍増。
- ▶ 2016年3月末の円債デュレーションは3.8年まで短期化。アウトライヤー比率も低水準で推移。

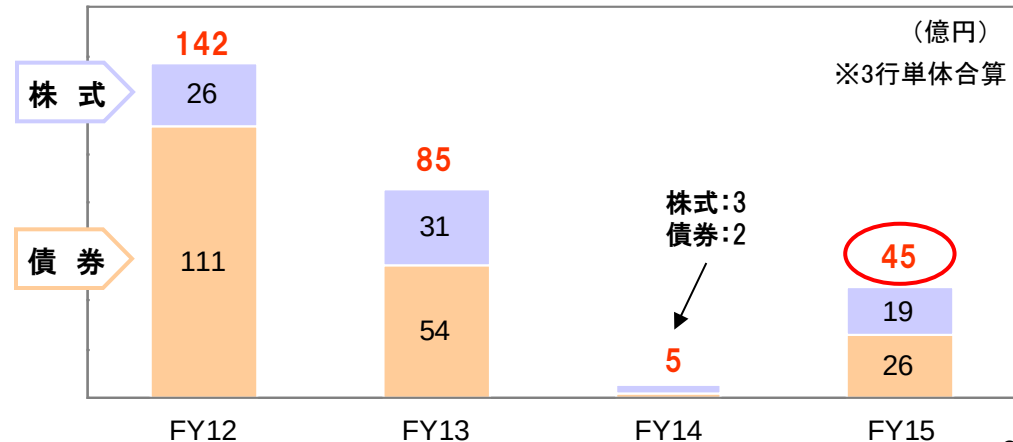
その他有価証券残高・評価差額（3行合算）



債券デュレーション・アウトライヤー比率



有価証券関連損益



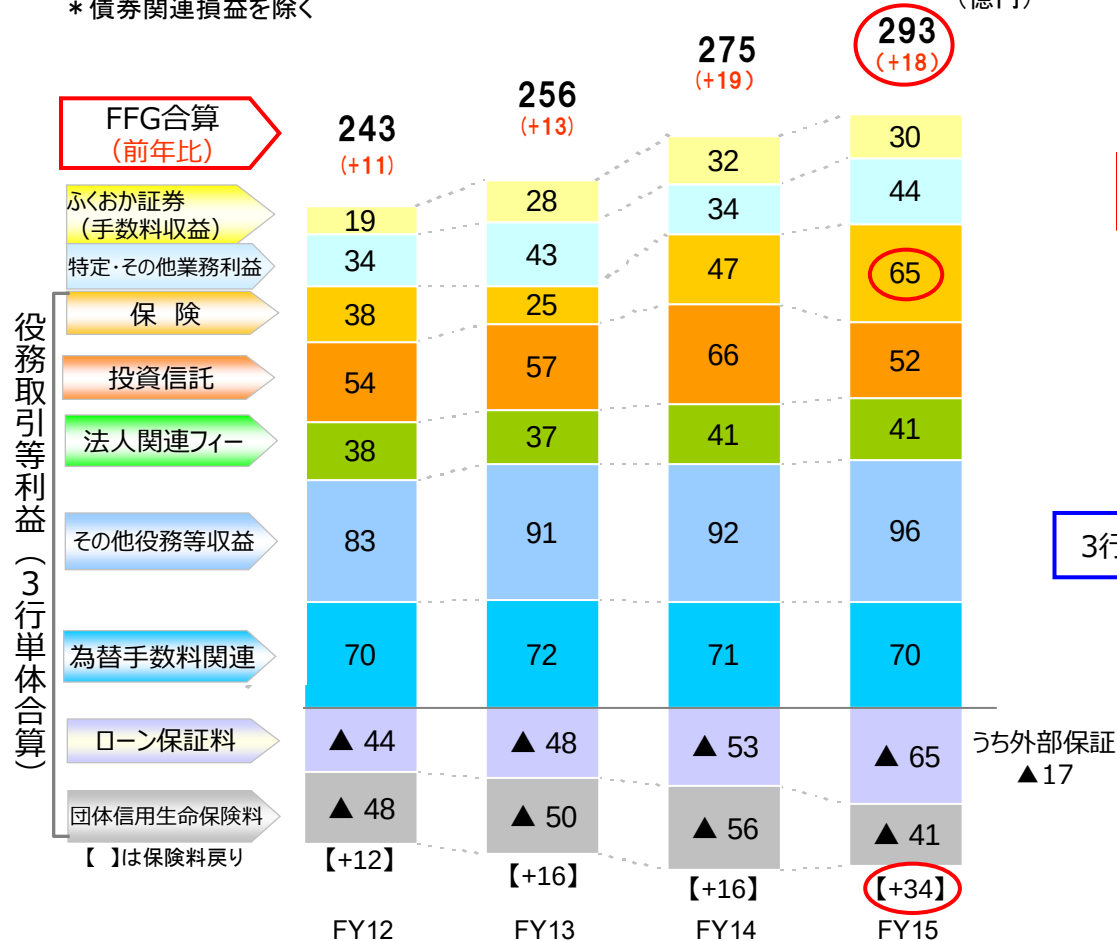
非資金利益(除く債券損益)

- ▶ ローン残高の積み上げに伴う保証料の増加を保険販売増強等でカバーし、非資金利益は前年比+18億円の増加。

非資金利益 (3行合算+ふくおか証券)

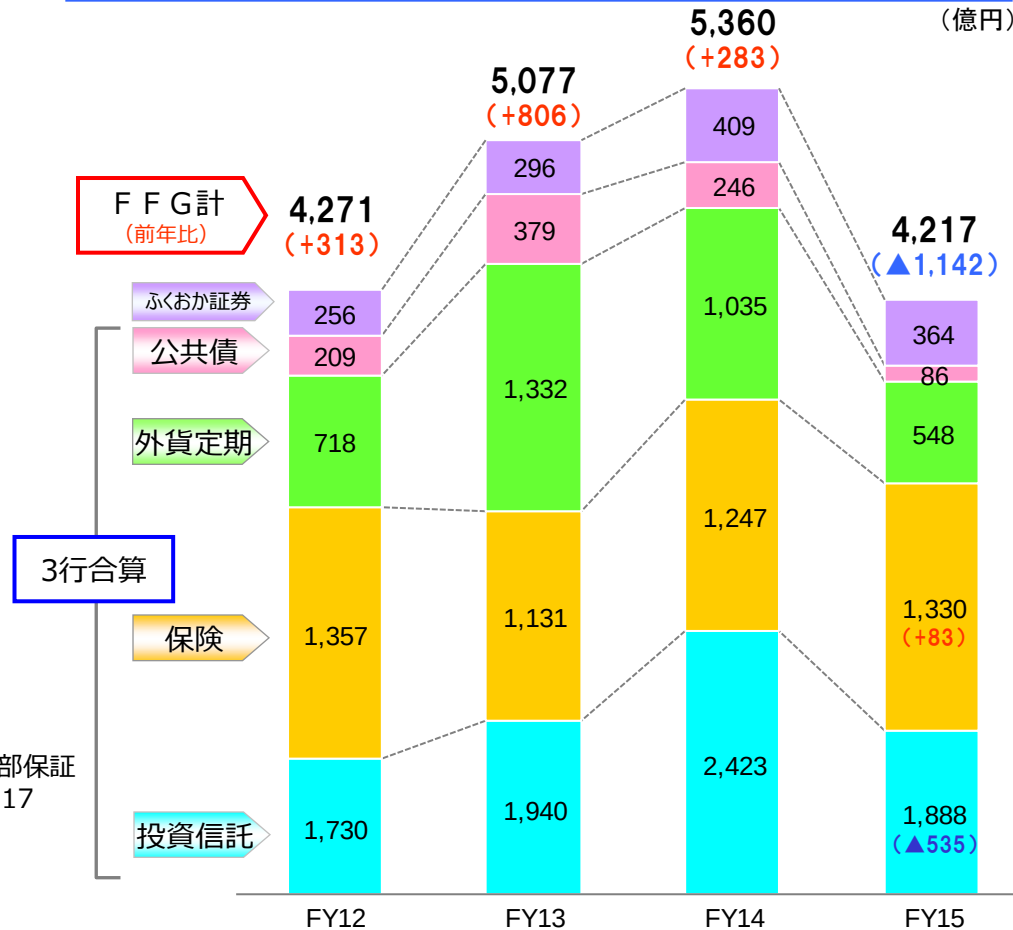
* 債券関連損益を除く

(億円)



資産運用商品販売額

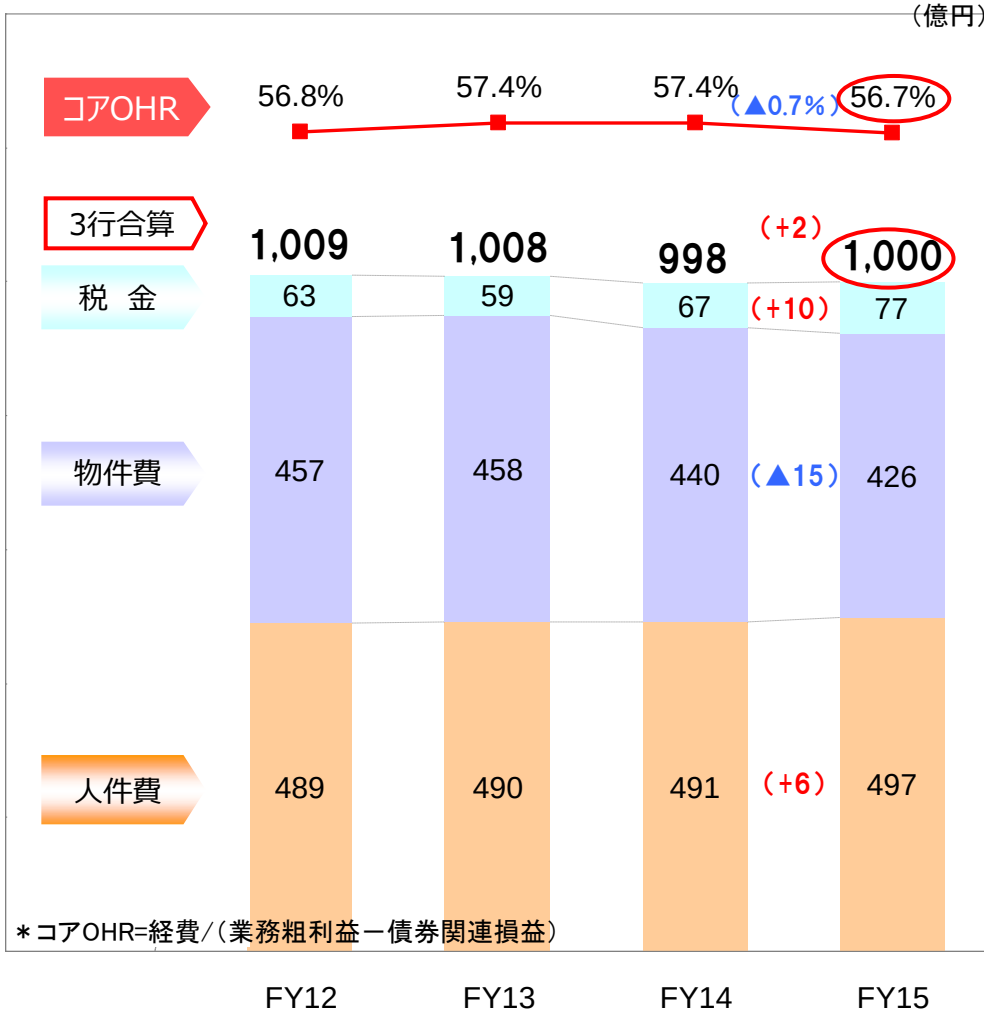
(億円)



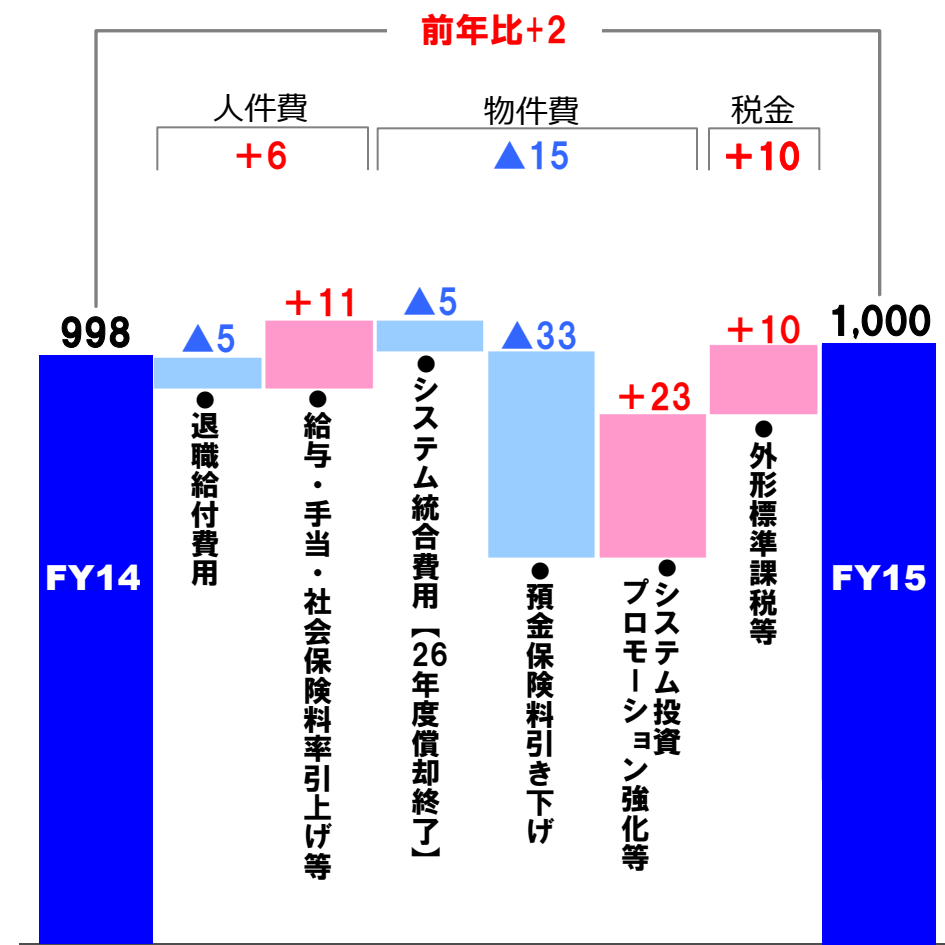
経 費

- ▶ システム投資やプロモーション強化等の戦略的な投資を行う一方、預金保険料引き下げ等により前年並の水準を維持し、コアOHRは56.7%と前年比▲0.7%改善。

費目別・OHR（3行合算）



FY15 増減要因（前年比）

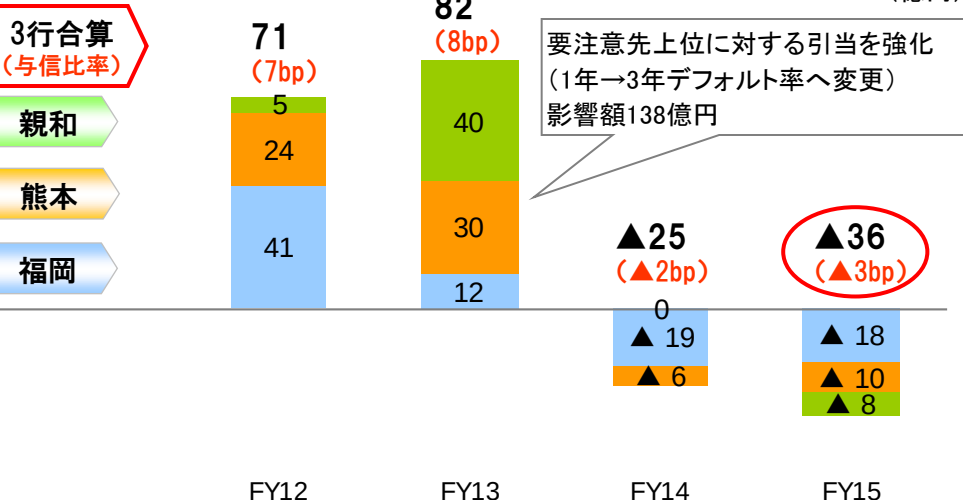


信用コスト・不良債権

- 新規倒産が低位で推移したことに加え、格上げや回収の増加等により2年連続で戻り益を計上。
- 取引先の経営改善支援・事業再生に対する継続的な取組みにより、不良債権は残高・比率ともに減少傾向。

信用コスト（3行合算）

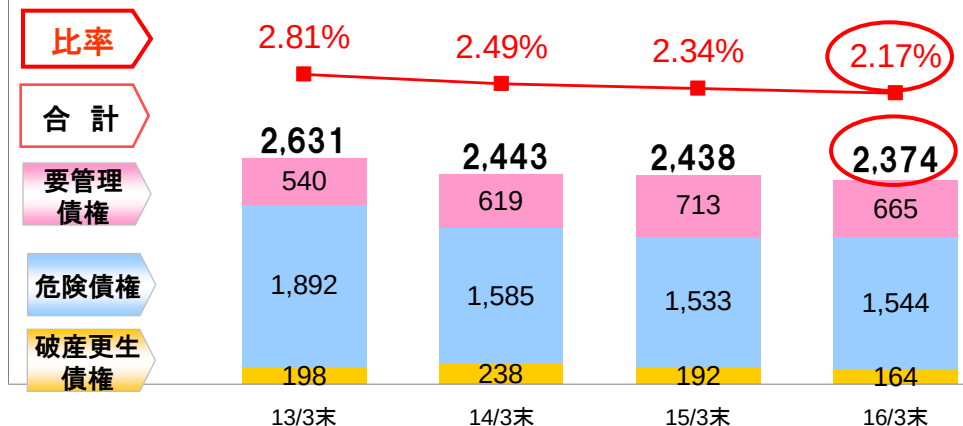
（億円）



不良債権残高・比率（3行合算）

（億円）

※部分直接償却後



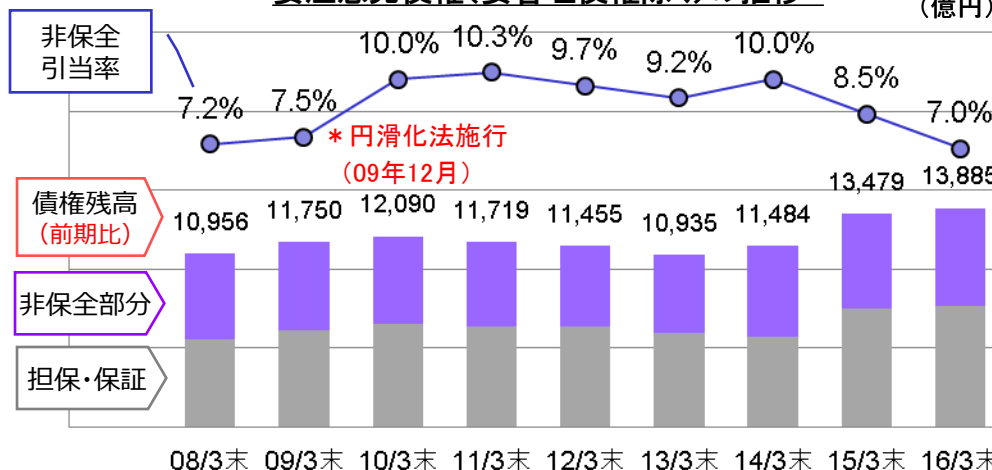
■ FY15 信用コスト内訳

（億円）

		3行合算		福岡		熊本		親和	
		前年比		前年比		前年比		前年比	
増加要因	新規倒産	15	10	13	9	1	0	1	0
	格下げ	171	▲21	97	▲34	24	▲3	49	16
	担保下落	20	8	13	6	4	▲1	3	2
	その他	3	▲2	2	▲2	0	▲0	1	▲0
小計		208	▲6	125	▲21	29	▲3	54	18
減少要因	格上げ	▲74	▲9	▲45	3	▲12	▲7	▲17	▲6
	率要因	▲61	12	▲40	11	▲10	1	▲11	0
	回収他	▲109	▲8	▲58	7	▲17	6	▲34	▲21
	小計	▲244	▲5	▲143	21	▲39	0	▲62	▲26
合計		▲36	▲11	▲18	1	▲10	▲4	▲8	▲9

要注意先債権（要管理債権除く）の推移

（億円）



Part II

第5次中期経営計画

～「ザ・ベストリージョナルバンク」を目指して ～



Fukuoka Financial Group

第4次中計(ABCプランⅡ)の総括

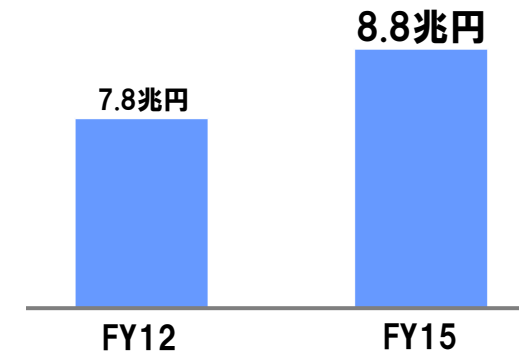
- ▶ 第4次中計は、これまでの助走・加速ステージに続く「飛躍的成長ステージ」と位置づけ、営業基盤の飛躍的拡大に取り組み。
- ▶ 中計目標は概ね達成。特に収益性・成長性項目は大きく伸長するなど、成長トレンドの持続を実現。

主な経営指標

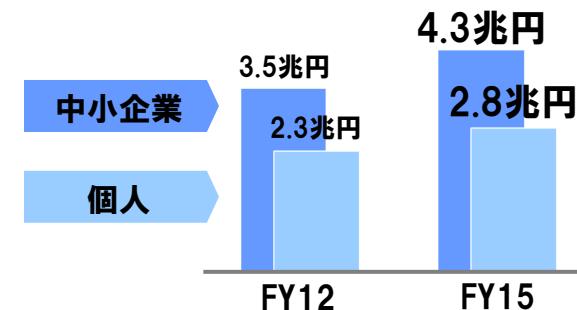
		FY12	FY15	3年増減等
収益性	当期純利益（連結）	321億円	447億円	+126億円
	ROE	4.9%	5.8%	+0.9%
成長性	総貸出金平残 （3銀行合算）	8.9兆円	10.4兆円	+1.5兆円
	総資金平残 （3銀行合算）	11.3兆円	12.9兆円	+1.6兆円
健全性	自己資本比率	12.3%	8.75%	・中計目標を達成
効率性	OHR（連結）	60.2%	63.7%	・粗利益減少等で上ぶれ

参考

九州域内貸出金平残 **+1兆円**



中小企業向け貸出金 **+0.7兆円**
個人貸出金平残 **+0.4兆円**



※ 当期純利益：親会社株主に帰属する当期純利益

第5次中期経営計画の位置づけ

第1～4次中計

第5次中計「進化の1stステージ」

第6次中計～

設立～9年間

助走→加速→飛躍的成長を実現
基本的な経営スタイルを確立

NEXT 10年間

“進化” ステージ

これまで築いてきた経営基盤等を礎に、FFGの経営スタイルを
更に進化させながら、持続的に高い競争力・成長力を実現

FFG
の歩み

● FFGを取り巻く外部環境

マクロ環境の変化

- 人口減少・高齢化の進展
- 低金利環境の継続
- 「貯蓄から投資へ」の流れ
- ICT技術の進展（異業種参入）

顧客ニーズの高まり

- 資産承継・事業承継ニーズ
- 地方創生・創業支援・新産業育成
- 業界再編等の地域ニーズ
- コンサルティング機能の発揮

進化

+

非連続な新しい取組み
へのチャレンジ

コア事業の磨き上げ

長期ビジョン

ザ・ベストリージョナルバンク

グループ
体制

07/4月 FFG設立

07/10月統合

17/4月統合予定

18/4月 親和銀行・十八銀行合併予定

 福岡銀行
  熊本銀行
  親和銀行
 +
  十八銀行

新銀行誕生

FFGの経営戦略と長期ビジョン

長期ビジョン
(目指す姿)

持続的に高い競争力・成長力を実現する
「ザ・ベスト リージョナルバンク」

- ✓ 高品質な金融サービスを提供することで、地域に貢献し、地域と共に発展する、すべてのステークホルダーにとって最良の地域金融グループ

基本方針

- ✓ 経営環境の変化を先取りしながら、たゆまぬ進化を続け、「地域経済発展への貢献」と「FFG企業価値の向上」との好循環サイクルを実現

地域経済発展
への貢献

好循環サイクル
の実現

FFG企業価値
の向上

長期戦略

- 1 広域経済圏をカバーする安定的な金融システムの構築
- 2 地域経済の発展・活性化への取組み（「事業性評価」の積極的取組み）

下支え

強固な経営基盤の構築

- ✓ 広域なネットワーク（チャンネル網・情報網）
- ✓ シングルプラットフォーム・マルチブランド
- ✓ 持株会社機能の高度化等

新たな取組みへのチャレンジ

- ✓ 先進的な情報通信技術（ICT）を活用したマーケティング高度化・オムニチャネル化
- ✓ 新しい金融サービスや事業へのチャレンジ

経営戦略のオプション

- ▶ 厳しい経営環境下で、地域金融機関が地域経済を支え、持続的成長を実現するためには、様々な戦略オプションの中から最適な戦略を実施していく必要がある。
- ▶ FFGはこれまでも多くの戦略オプションを実施してきており、今後も様々な戦略を組み合わせながら長期ビジョンの実現に繋げていく。

戦略オプション

スタンドアローン (単独)

- 構造改革
- 収益源の多様化
- 新ビジネスの展開

- ✓ 付加価値営業
- ✓ 他行との差別化

- 戦略的業務提携
- 機能補完
- 相互協力

- ✓ 競争力の向上
- ✓ リスクシェア

経営統合 (合従連衡)

- 持株会社方式による経営統合
- 合併・子会社化

- ✓ 金融システムの維持・安定化
- ✓ 規模の利益

FFGのこれまでの取組み

収益の構造改革

- 新ビジネスの展開
- 金融サービスプラットフォーム事業「iBank」

- 高品質な金融サービスの維持・拡大

アライアンス

- システム共同化
- 地域再生・活性化ネットワーク
- 九州ATMネットワーク

- 高い経営効率性の実現
- 高いリスクテイク力の確保
- 磐石な経営基盤の確立

経営統合

- FFGの設立
- 十八銀行との経営統合

- 広域ネットワークの提供

第5次中期経営計画の概要

- ▶ 基本方針に『「地域経済発展への貢献」と「FFG企業価値の向上」との好循環サイクルの実現』、基本戦略に、営業・人財・組織・ブランドの“4つの進化”を掲げ、長期ビジョンである『持続的に高い競争力・成長力を実現する「ザ・ベストリージョナルバンク」』を目指す。

名称

第5次中期経営計画 ～「ザ・ベストリージョナルバンク」を目指して～

期間

2016年4月～2019年3月（3年間）

基本方針

経営環境の変化を先取りしながら、たゆまぬ“進化”を続け、
「地域経済発展への貢献」と「FFG企業価値の向上」との
好循環サイクルを実現

基本戦略 （4本柱）

● ビジネスモデルの進化

- 全てのお客さまを対象とした「総合営業」の展開
- 営業活動へのデジタル技術の活用
- 新しい事業領域へのチャレンジ（FinTech活用等）

● 人財力の強化

- 総合営業人財の育成強化
- 人財投資の積極化（専門人財の採用・育成等）
- グループ人財の効果的な活用

● グループ総合力の発揮

- シングルプラットフォーム・マルチブランド追求
- グループ生産性の向上
- 収益構造改革への取り組み

● 強固なブランド力の構築

- あなたのいちばんに。を機軸とした企業活動展開
- FFGブランド発信力の強化
- お客さまや地域社会とのコミュニケーション強化

新中計で目指すビジネスモデルの進化

- ▶ 前中計では、お客さま起点の営業体制へと転換を進め営業基盤の飛躍的拡大を実現。
- ▶ 新中計においては、先進的なデジタル技術を活用するとともに人財投資等を積極化させ、これまでの取組みを進化させることで、営業基盤の更なる拡大（ワイドニング×ディープニング）に取り組む。

第4次中計

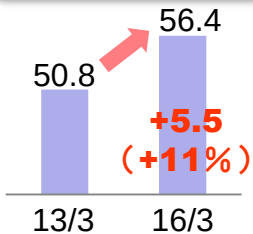
- お客さま起点で構造改革を進め、収益の源泉たる営業基盤を拡大

主な取組み

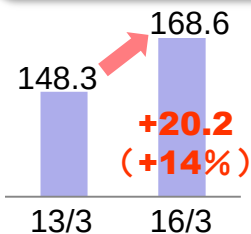
- 「総合営業」体制のスタート
- オーナーコンサルティング強化
- 営業支援システム（新CRM）導入による営業生産性向上

（単位：千先）

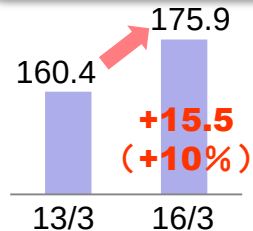
債務者先数



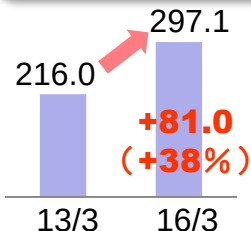
投信保有顧客数



住宅ローン顧客数



消費性ローン顧客数



FFG営業基盤

ディープニング
(クロスセル)更なる
営業基盤の拡大ワイドニング
(裾野拡大)

ビジネスモデルの進化

顧客接点高度化

サービス改革

- 先進的なデジタル技術の営業活動、事務・IT等への活用

- ✓ オムニチャネル化
- ✓ マーケティング高度化
- ✓ 取引簡素化（印鑑レス、記入レス）

- 人財投資の積極化

- ✓ 専門人財の採用・育成強化
- ✓ コンサルティング人財の増強

新中計での主な取組み

- 九州全域のすべてのお客さまを対象に、より専門的な「総合営業」を展開

富裕層／シニア層取引

- コンサルティング営業の強化

- ・本部フロントによる専門性の高いオーナーコンサル展開
- ・資産管理型営業スタイルへの変革

- シニア層向けサービスの拡充

- ・セカンドライフサポート体制の強化
- ・相続関連サービスの充実
- ・暦年贈与信託等の新商品投入

個人リテール層取引

- FinTechへのチャレンジ

- ・iBank事業のスタート（7月）

- 消費性ローン、NISA等の販売強化

- ・マーケティング高度化（One to One）
- ・ネット完結商品の拡大

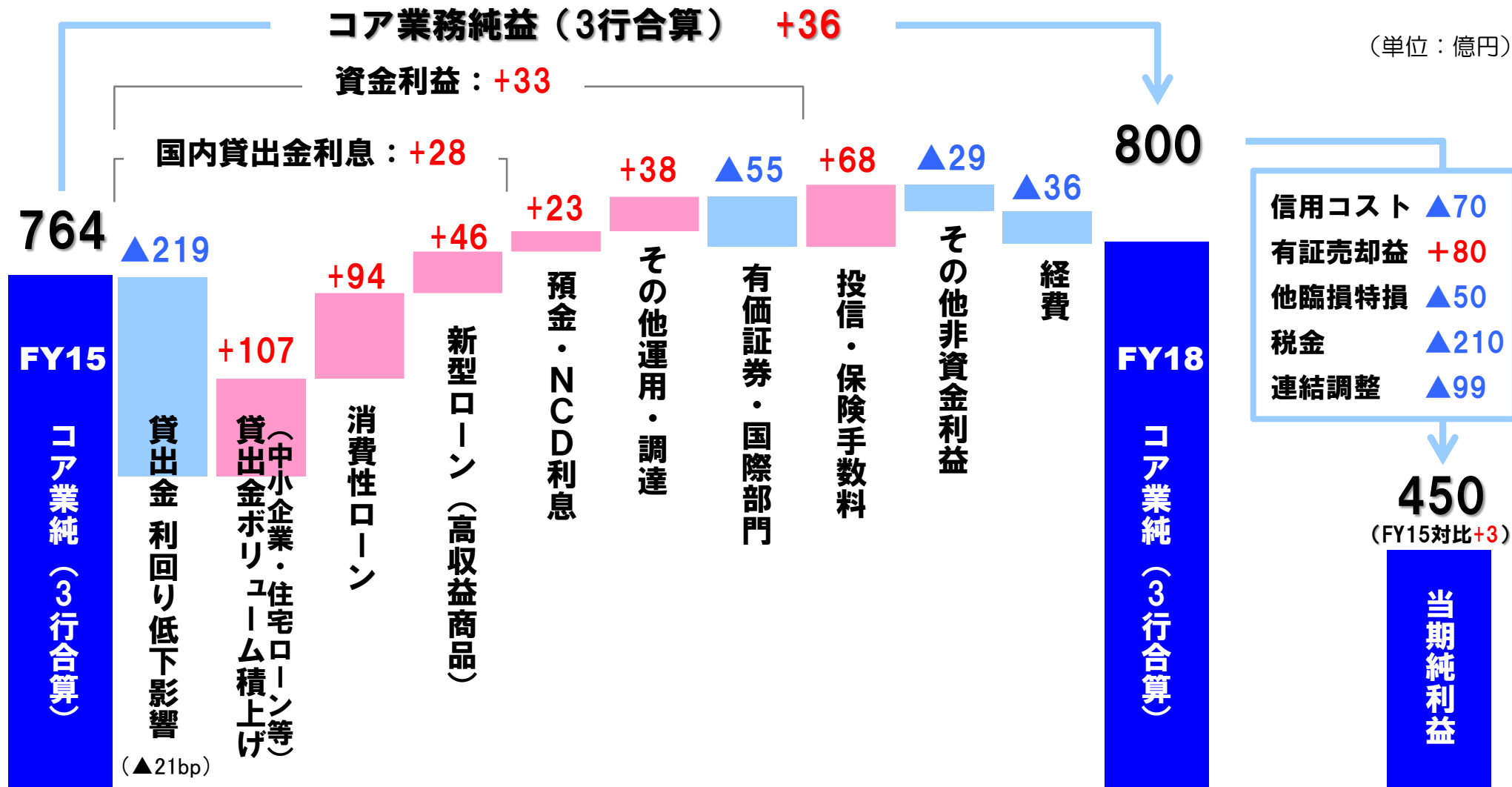
中小企業取引

- 「事業性評価」の積極的取組み

- ・ヒアリングシートの活用

新中計における収益積上げ計画

- ▶ 貸出金利回りや有証・国際部門、経費等にマイナス圧力がかかるものの、貸出金ボリュームや消費性ローン等の高利回り商品の積上げ、投信・保険手数料等によりカバーし増益トレンドを持続。
- ▶ 信用コストは6bp程度を見込むとともに、潤沢な有価証券評価益の活用を一部織り込みFFG連結当期純利益は450億円を計画。



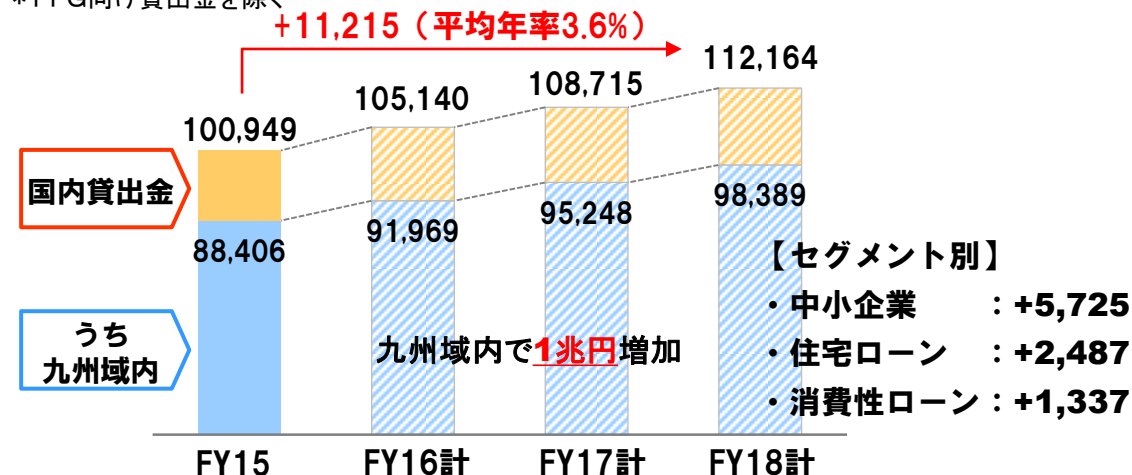
資金利益・国内貸出金利息の反転

- ▶ 九州全域での総合営業展開、オーナーコンサルティング強化により、九州域内貸出金を3年間で約+1兆円積上げ。
- ▶ 利回りは消費性ローンや高利回り商品の積上げにより、中計最終年度にはほぼ横這い圏内へ下げ止まる見通し。
- ▶ 資金利益及び国内貸出金利息ともに新中計2年目に増加反転を実現する計画。

国内貸出金平残

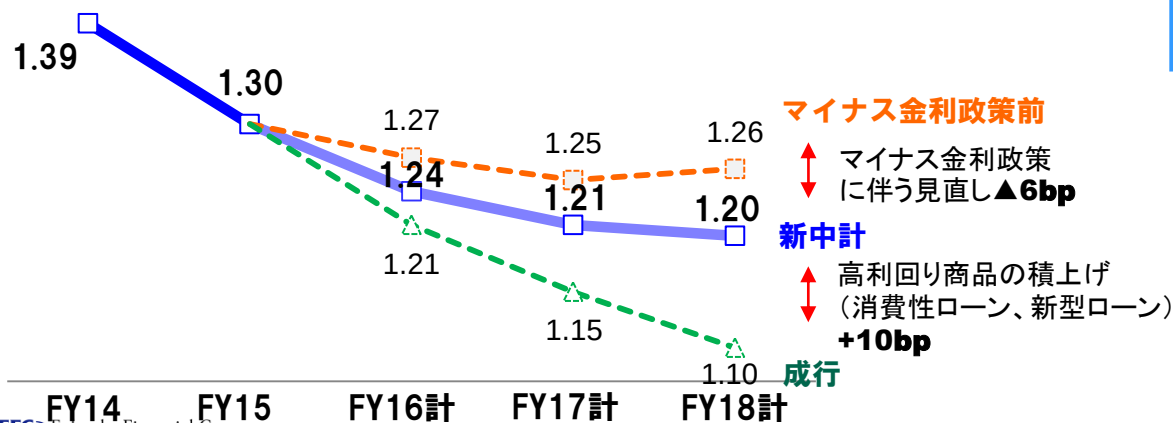
(億円)

* FFG向け貸出金を除く



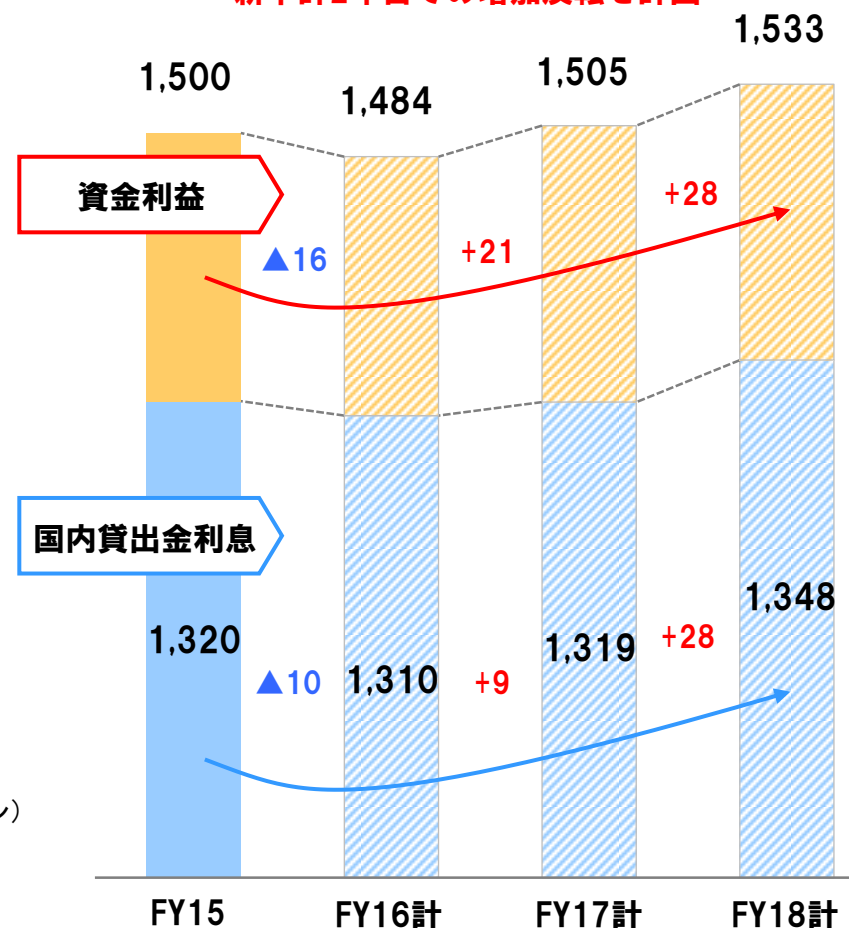
国内貸出金 利回り

(%)



資金利益・国内貸出金利息(3行単体合算) (億円)

新中計2年目での増加反転を計画



高収益商品の増強 ～消費性ローンの増強

- ▶ 前中計では約800億円の残高を積上げ。新中計においてもカードローンを中心に非対面チャネルでの販売強化、マーケティング高度化、九州全域への販売エリア拡大等で積上げに取り組み、残高3,500億円（FY15比+1,591億円）を目指す。

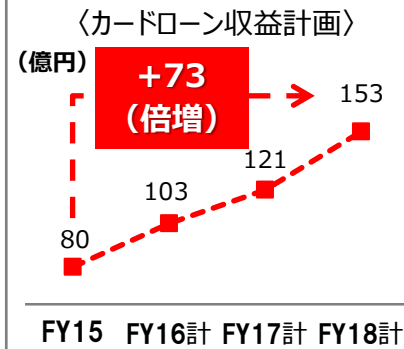
消費性ローンの増強施策

カードローンの増強

- ▶ カードローンの拡販
→ 九州・山口エリアへのプロモーション拡大



- H28.1に導入
- 返済用口座開設不要
- Web完結型



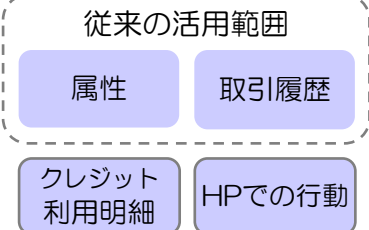
非対面チャネルでの販売強化

- ▶ Web完結型商品の拡充
▶ ATM機能の高度化 (One to One)

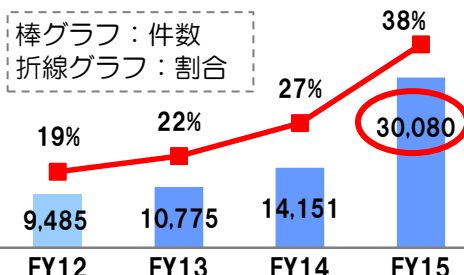
マーケティング高度化

- ▶ データ分析で活用するデータ範囲の拡大
→ ダイレクトマーケティングへの活用 等

データ分析で活用するデータ



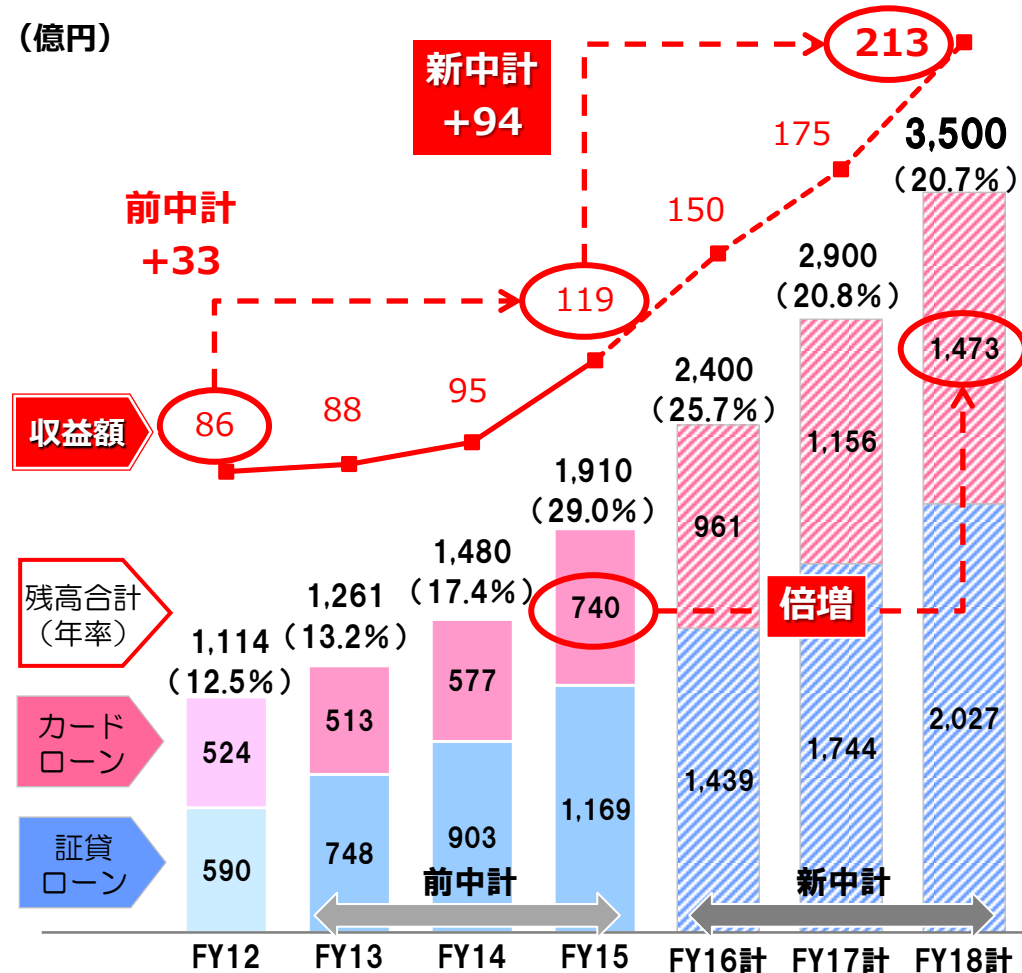
〈Web経由のローン申込件数・割合〉



※ 対象商品：ナイスカー、オートL、学資L、教育CL

消費性ローン収益額・残高(3行合算)

(億円)



個人預り資産の拡大 ～資産管理型営業の展開

- ▶ 長引く低金利環境や「貯蓄から投資へ」の流れ、少子高齢化の進展など社会構造の変化に伴って、お客さまのニーズは資産を「殖やす」ニーズだけでなく「蓄える」「守る」「遺す」と多様化。
- ▶ 新中計では、これまで以上に資産管理型の営業スタイルに進化し、投資信託・保険ともに残高1兆円へ大幅な積上げにチャレンジ。

取り巻く環境面の変化

顧客ニーズが多様化：「殖やす」+「蓄える」「守る」「遺す」

貯蓄から投資へ

デフレからインフレへ

少子高齢化の進展

低金利環境の継続（資産運用難）

フィデューシャリー・デューティー

FFGがこれまでに築いてきた営業基盤

個人顧客数 563万人

年金・給振先数 184万人

IB会員数 139万人

NISA先数 16万人

FFGのお客さまに対して、単なる資産運用サポートに留まらない、
多様なニーズに応える「資産管理型」の営業を展開

新商品サービス導入

- あらゆるニーズに対応できる、充実した商品ラインアップ

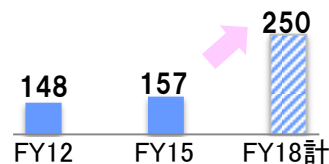
営業体制強化 チャネル連携強化

- 本部フロント強化、FC人員強化
- マーケティング手法の高度化
- オムニチャネル化

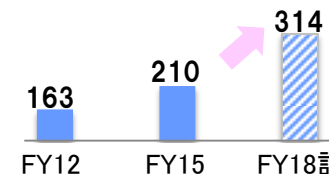
コンサルティング 人財の育成

- 本部トレーニー育成（300名）
- マイスター認定（150名）
（行内認定制度）

投資先数（千先）



保険先数（千先）

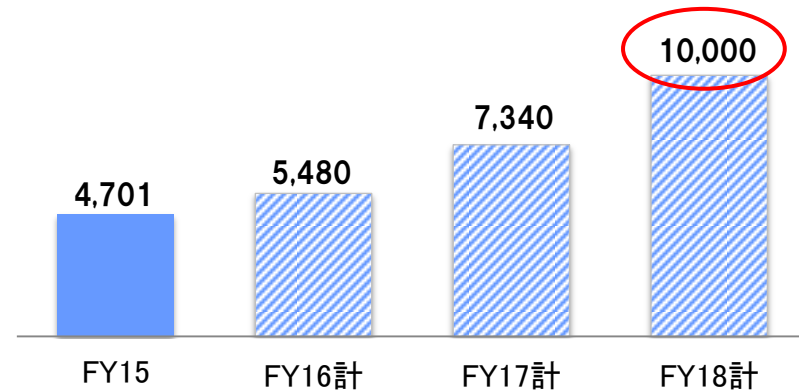


投信残高

（億円）

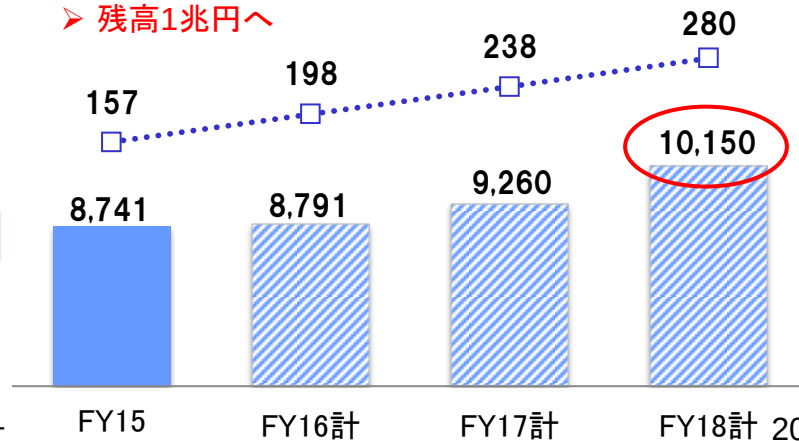
* ふくおか証券含む

➤ 残高1兆円へ



保険残高・平準払保険保有件数（億円・千件）

➤ 残高1兆円へ



戦略的投資と経費計画

- ▶ 新中計では、先進的な情報通信技術を活かしたFinTech事業へのチャレンジ（iBank）やオムニチャネル化、マーケティングへの活用、専門人財への投資等の将来に向けた戦略的投資を積極化。
- ▶ 増税影響もあり、増加圧力がかかるが、適切な経費コントロールを引き続き徹底し、連結OHRは60%程度まで引き下げる計画。

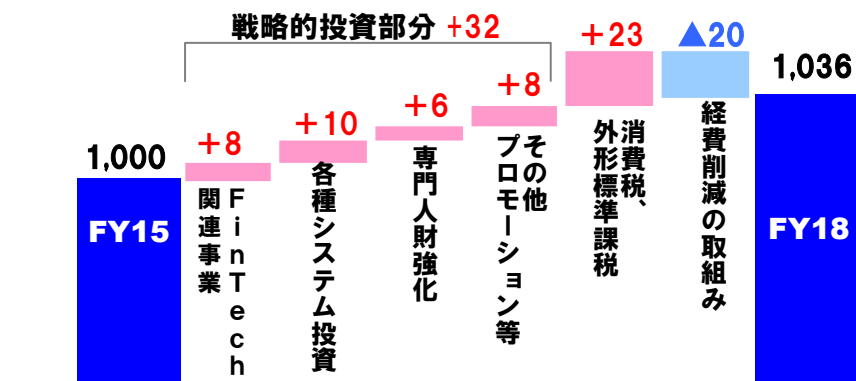
(単位：億円)

主な戦略的投資

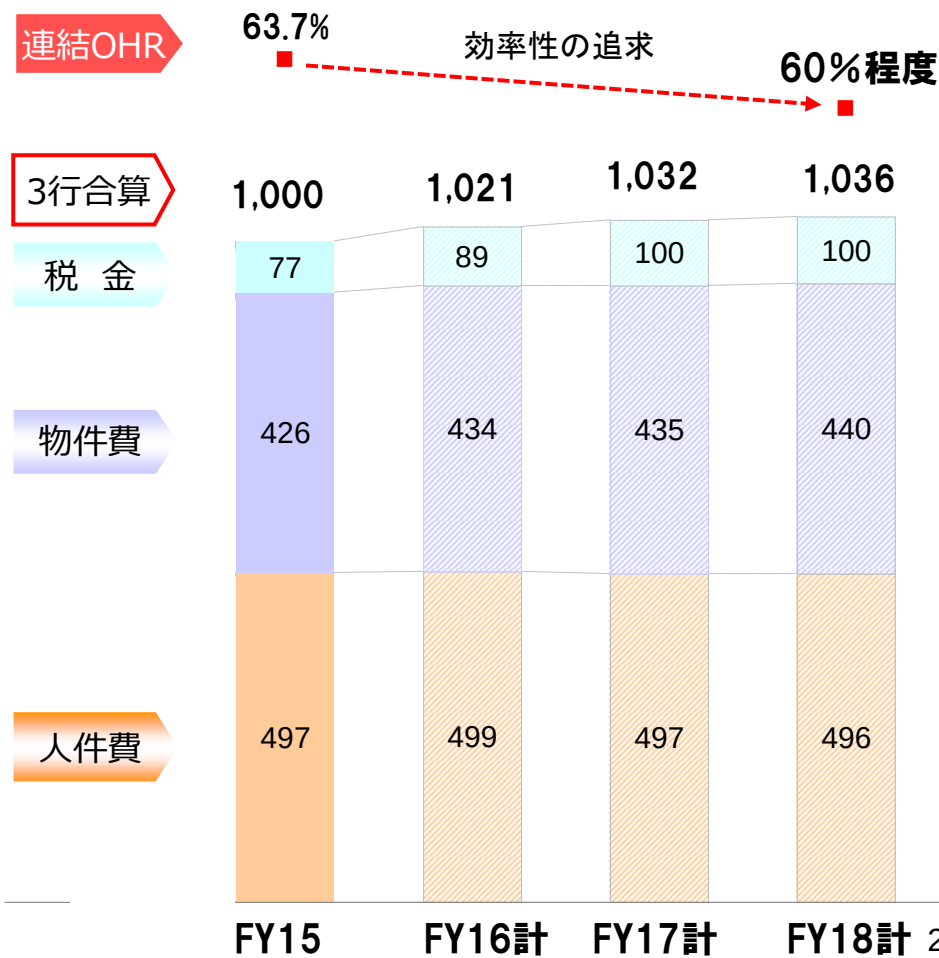
戦略的投資	投資額
FinTech関連事業（iBank・デビットカード等）	32
総合営業支援システムの導入	32
オムニチャネル化（新システム導入&チャネル開発）	10
コンタクトセンター高度化	11
専門人財の採用・育成（IT・マーケティング、土業等）	12
合 計	約100億円

※ 投資額は3年間累計

経費増減要因(3行合算)



経費推移 (3行合算)



有価証券部門

- ▶ 金利上昇、低下による収益の変動を抑えるため、運用・調達手段の柔軟な活用によるリスクコントロールを推進。
- ▶ 併せて、専門人財の育成、運用ノウハウの蓄積にも取り組み、将来に渡り安定的に収益を確保するポートフォリオ運営を目指す。

主な取組方針

円債運用

- 償還資金の再投資は抑制
⇒金利上昇時のリスクテイク余力を確保
- 大幅に増加した債券含み益を有効活用
⇒金利低下時の収益を補完

投資多様化

- 国内金利リスク以外のリスクテイクを積極化
⇒クレジットリンク債やファンド等へ取り組み

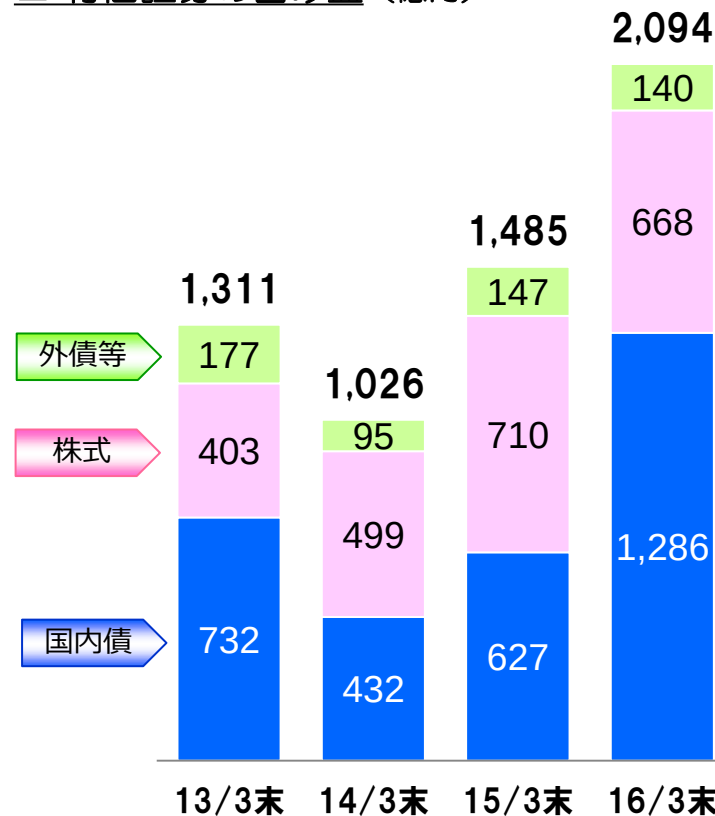
資金取引等

- 短期市場取引を通じたマイナス金利での資金調達
- 安定した外貨資金調達による国際部門収益の確保
⇒調達期間、手段の適切な選択により
流動性リスクと調達コストを抑制

人財育成

- 運用、調達手段の多様化を通じた専門人財の育成
- 新たなリスクテイクによるノウハウの蓄積

有価証券の含み益（億円）



*FFG連結ベース、その他有価証券

営業活動へのデジタル技術の活用

- ▶ 急速に進化するデジタル技術（ICT等）を活用し、オムニチャネル化やHP上でのコミュニケーション（チャット機能）、お手続きの簡素化等により、お客さまとの接点強化や利便性向上に取り組む。
- ▶ 銀行側においても営業活動における業務プロセスの改善等に活かすことで事務効率化（生産性向上）に寄与。

環境認識

急速に進化する
情報通信技術

- スマートフォン等のモバイルデバイスの急速な普及
- ネットワークインフラの拡大と通信速度向上
- FinTech企業、異業種による金融サービスへの参入
- 人工知能等のディープラーニング進化

先進的な
デジタル技術の
営業への活用

チャネル

- 全チャネルで同じサービスをリアルタイムで受けられる仕組み（オムニチャネル化）

マーケティング高度化

- 最適なタイミングで最適なサービスを提供

営業プロセス

- お手続きの簡素化（窓口・ネット）
- 銀行事務の効率化

お客さまへの「価値」提供

利便性向上

- いつでも、どこでも、心地よく

気づき・ニーズ

- 銀行側からの適時・適切な提案

理解の深まり

- 双方向コミュニケーション
- One to One

快適さ

- 待ち時間なし

WEBチャット・ライブ相談



何かお困りですか？

銀行側における「効果」

対応の迅速化

- コンタクト増加

コンタクト強化

- タイムリーコミュニケーション

お客さまへの理解

- 情報蓄積
- 分析高度化

生産性の向上

- ネット完結商品
- 事務手続き効率化

新ビジネスの展開

- スマートフォンを活用した新たな金融サービスプラットフォーム

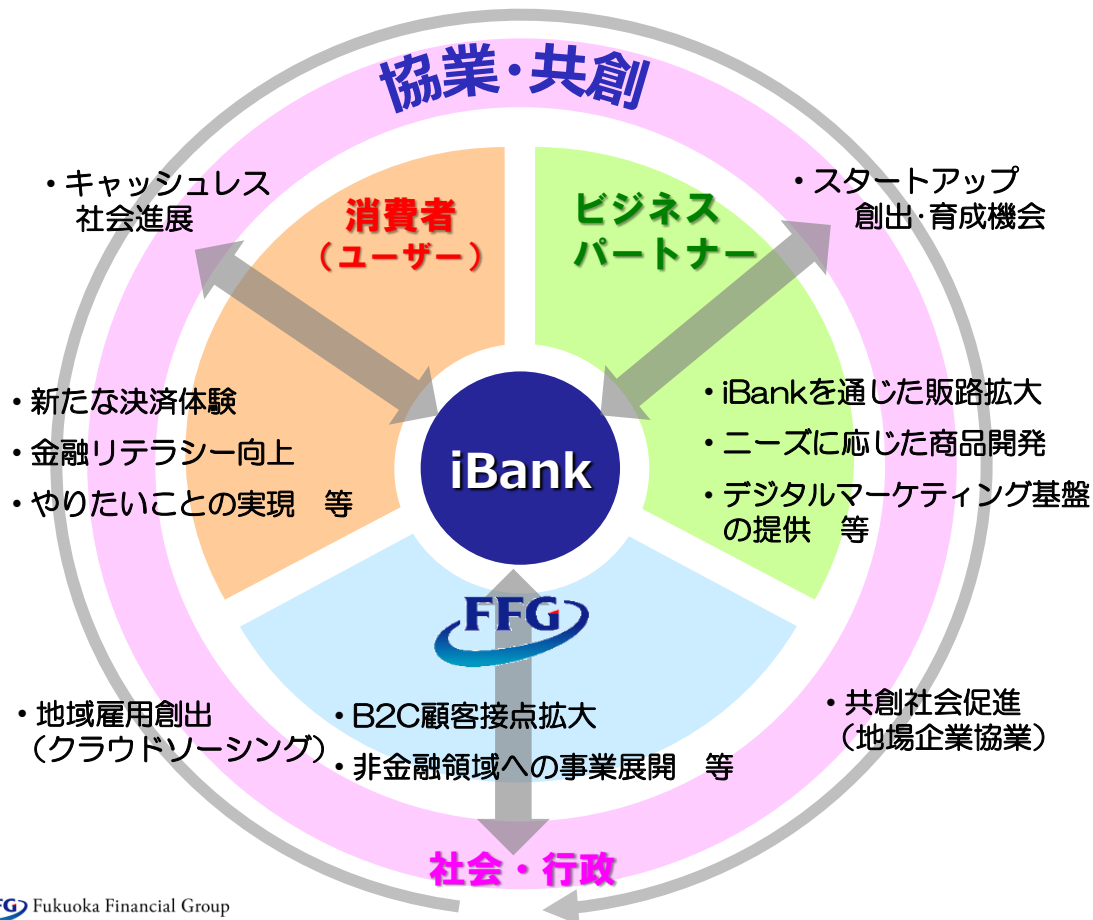
「iBank」

iBank事業の展開 ～スマートフォンを活用した新しい金融サービスプラットフォーム

- ▶ FinTechを活用した新しいサービスとして、iBank事業を7月にスタート。
- ▶ 「iBank」が、企業や消費者、社会を結ぶ仲介役となり、様々なビジネスパートナーとの協業・共創を通じて、地域経済の持続的発展を促進していく。

サービスビジョン

- 「iBank」が様々なステークホルダーを結びつける仲介役となり、協業・共創を通じて活発な地域経済圏（エコシステム）を形成



提供価値

消費者 (ユーザー)

- ・ 潜在ニーズの喚起～貯蓄・購買まで一貫した新たなサービス体験
- ・ デジタルを活用した地域経済・社会との深い繋がり

ビジネスパートナー

- ・ 地場企業との協業促進による地域経済の活性化
- ・ 顧客接点・ビジネス機会の獲得

社会・行政

- ・ 共創社会の実現・促進による、人口・企業の流入加速
- ・ 生活者・企業の活躍の場を創出 (域内雇用・スタートアップ企業)

【iBankの提供プロダクト群】



目標経営指標

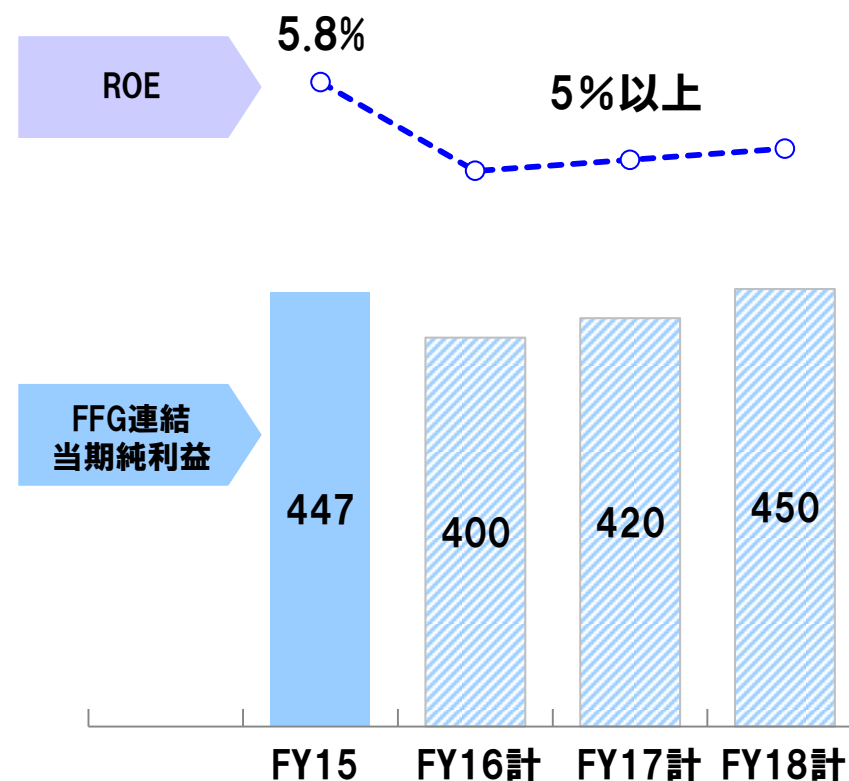
- ▶ 長期ビジョンの実現に向けて各種の経営指標を設定。
- ▶ 貸出金・総資金は何れも約1兆円を積み上げるとともに、投信・保険は各々残高1兆円を目指す。
- ▶ ROEは3年間に亘り5%以上を計画。

目標とする経営指標

		FY18 計画	3年増減等
収益性	当期純利益（連結）	450億円	+3億円
	ROE	5%以上	-
成長性	総貸出金平残 （3銀行合算）	11.5兆円	+約1兆円
	総資金平残 （3銀行合算）	13.9兆円	+約1兆円
	個人預り資産残高 （3銀行+ふくおか証券合算）	2.0兆円	+約0.7兆円
健全性	自己資本比率	9%程度	-
効率性	OHR（連結）	60%程度	-

連結当期純利益／ROE

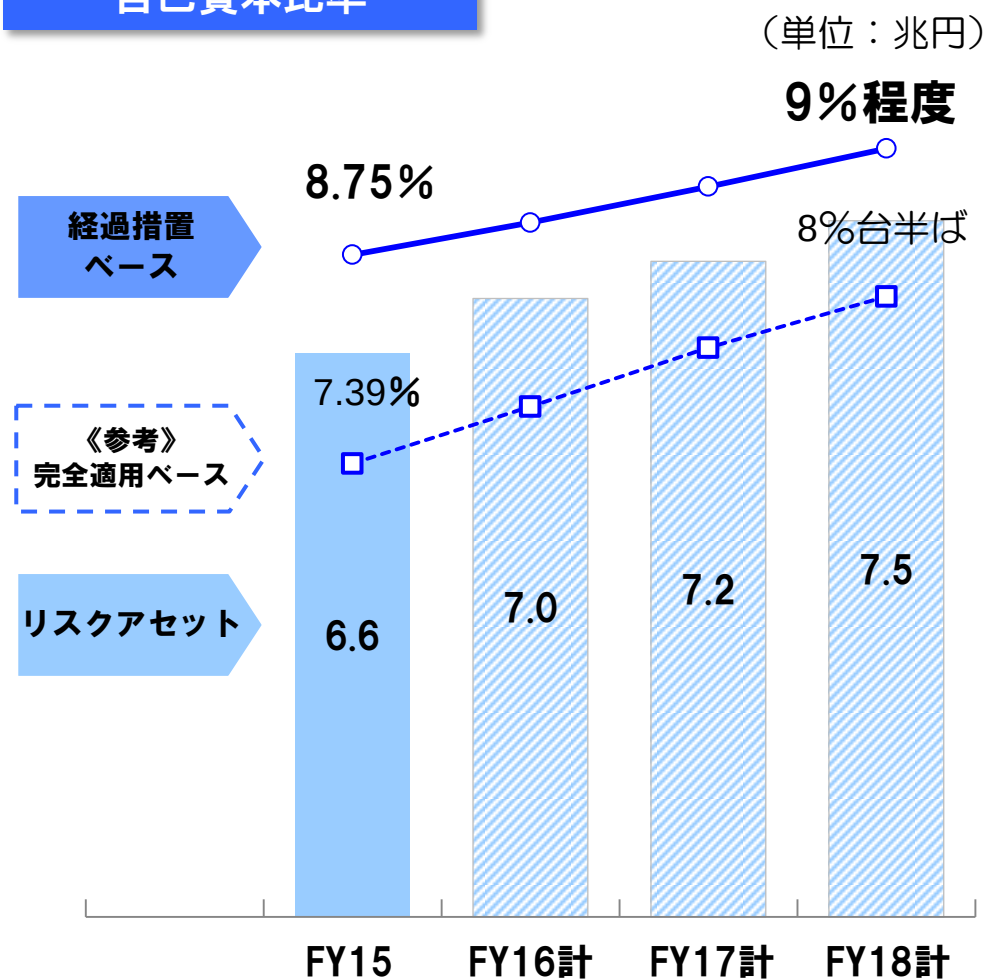
（単位：億円）



資本政策・配当方針

- ▶ 新中計においても、リスク量に対して十分な資本水準の確保と効率性のバランスを意識した運営に努める。引き続き、内部留保積上げを中心とした資本の質の向上に取り組み、中計最終年度末9%程度を見込む。
- ▶ 配当性向は引き続き30%程度とし、新たに当期純利益450億円以上ゾーンの配当額を設定。

自己資本比率



配当方針

- 配当性向の目安は30%程度
- 当期純利益450億円以上ゾーンの配当額を新たに設定

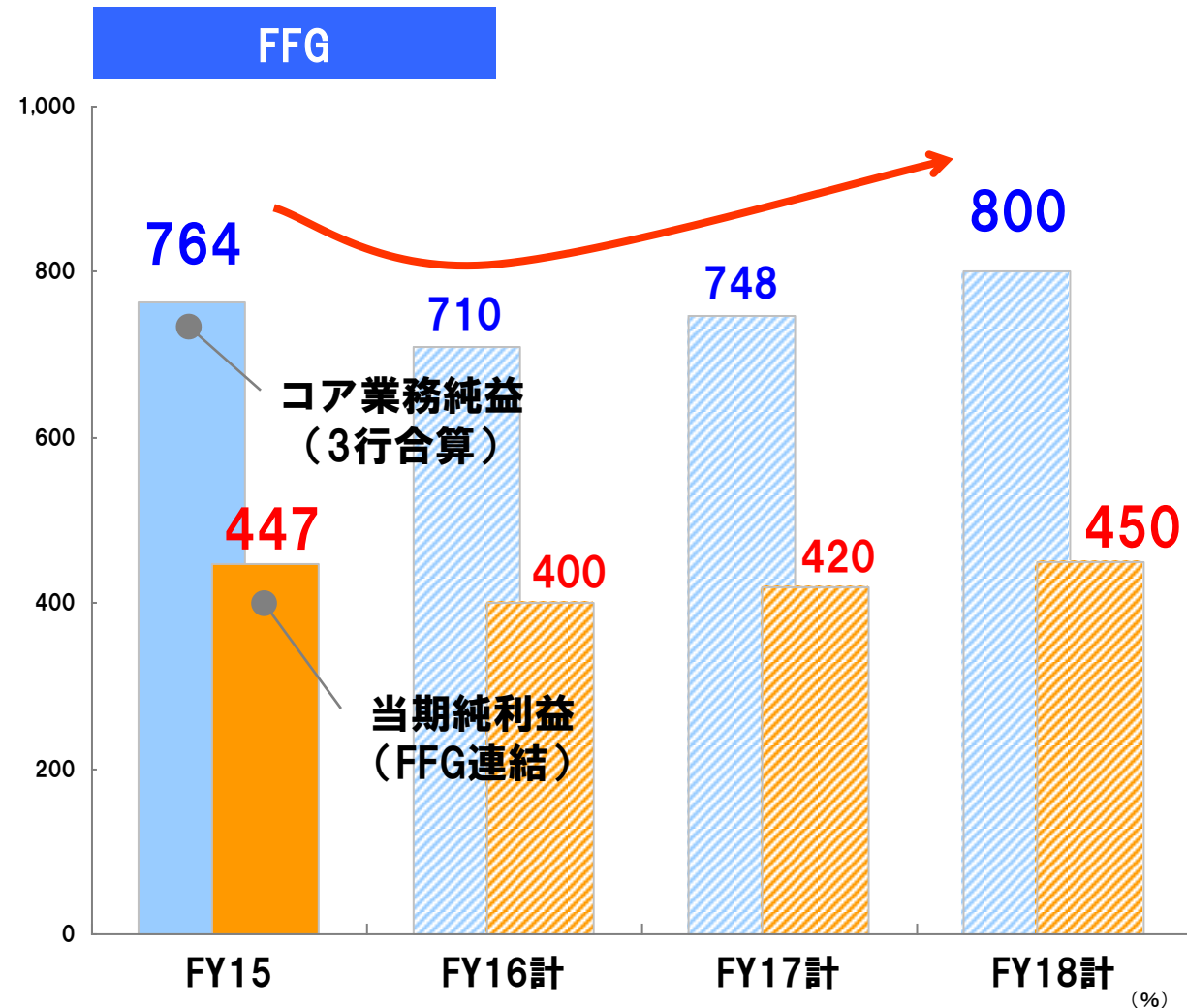
当期純利益 (連結)	年間配当金	配当性向
500億円以上～	17円	～29%
450～500億円	15円	26～29%
400～450億円	13円	25～28%
350～400億円	12円	26～30%
300～350億円	11円	27～32%
250～300億円	10円	29～34%
200～250億円	9円	31～39%
150～200億円	8円	34～46%
～150億円	7円	40%～

Part Ⅲ

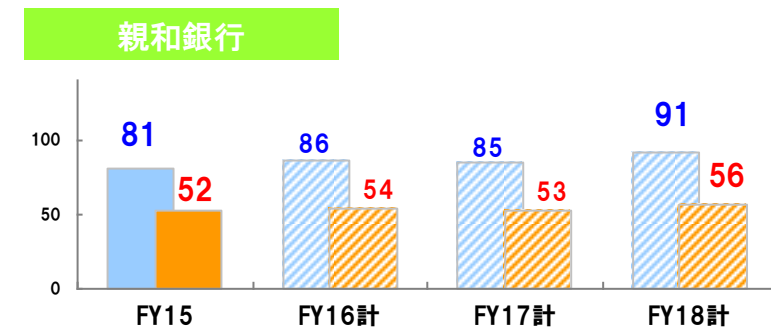
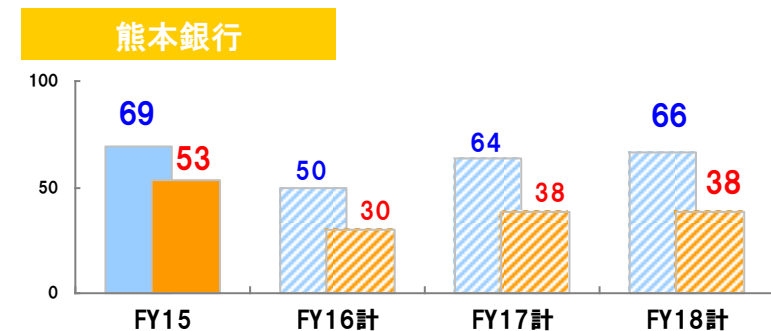
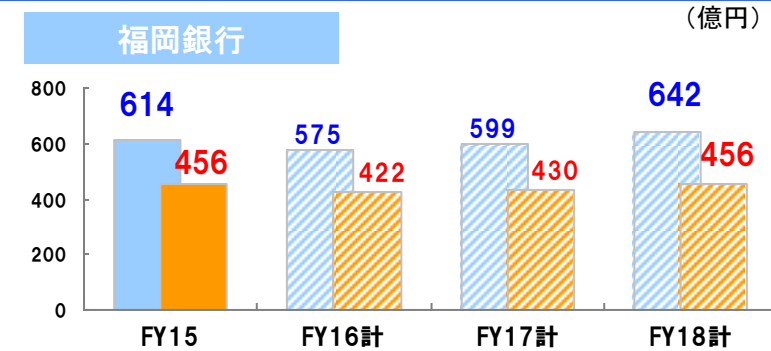
第5次中計 計数計画



計数計画(1)



前提シナリオ	O/N	FY16計画		FY17計画		FY18計画	
	LIBOR3M	上期	下期	上期	下期	上期	下期
	SWAP2Y	▲0.00	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
	SWAP5Y	▲0.01	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
	SWAP10Y	▲0.18	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
		▲0.14	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
		0.09	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒



計数計画(2)

		FY2015 実績				FY2018 計画				3年間増減			
(単位:億円)		FFG 3行合算	福岡	熊本	親和	FFG 3行合算	福岡	熊本	親和	FFG 3行合算	福岡	熊本	親和
損益計画	業務粗利益	1,789	1,295	208	287	1,865	1,361	206	297	+76	+67	▲ 2	+10
	資金利益	1,500	1,077	182	241	1,533	1,108	183	241	+33	+31	+2	+0
	非資金利益	289	217	26	46	332	253	23	56	+43	+36	▲ 3	+10
	債券関係損益	26	20	1	5	30	30	0	0	+4	+10	▲ 1	▲ 5
	経費	▲ 1,000	▲ 661	▲ 138	▲ 201	▲ 1,036	▲ 689	▲ 140	▲ 206	▲ 36	▲ 29	▲ 2	▲ 5
	業務純益	789	634	70	85	829	672	66	91	+40	+38	▲ 4	+6
	コア業務純益	764	614	69	81	800	642	66	91	+36	+29	▲ 3	+10
	経常利益	819	668	74	77	769	645	50	74	▲ 50	▲ 23	▲ 23	▲ 4
	当期純利益	561	456	53	52	550	456	38	56	▲ 11	▲ 0	▲ 15	+4
	信用コスト	36	18	10	8	▲ 70	▲ 50	▲ 10	▲ 10	▲ 106	▲ 68	▲ 20	▲ 18
参考指標	連結調整	▲ 114				▲ 99				+14			
	FFG連結当期純利益 (※)	447				450				+3			
※親会社株主に帰属する当期純利益													
参考指標	自己資本比率 (※1)	8.75%	8.76%	10.00%	8.83%	9%程度	8%台半ば	10%程度	9%台前半				
	OHR (※2)	63.7%	51.8%	66.7%	71.4%	60%程度	50%程度	68%程度	69%程度				
	ROE (FFG連結)	5.8%				5%以上							
(※1): 経過措置ベース、FFG及び福岡は連結ベース (※2): 3行合算はFFG連結ベース													

貸出金

総貸出金平残(3行合算)

※FFG向け除く、劣後受益権除く

ABCプランII増加額
+14,632億円
3年平均年率：+5.2%

新中計増加額
+11,276億円
3年平均年率：+3.5%

合計
(年率)

国際部門

公金

個人

総貸出金利回

中小企業

大中堅

88,979

92,968
(+4.5%)

97,326
(+4.7%)

103,611
(+6.5%)

107,917
(+4.2%)

111,594
(+3.4%)

114,887
(+3.0%)

1,537

1,922

2,178

2,662

2,777

2,879

2,722

12,435

11,912

11,436

11,782

12,144

12,292

12,338

25,323

26,693

28,219

29,568

30,804

32,071

33,304

1.62%

1.49%

1.39%

1.31%

1.25%

1.23%

1.22%

35,152

36,826

39,225

42,599

44,981

47,232

49,498

14,531

15,615

16,268

16,999

17,210

17,120

17,024

公金 ▲1.7%

個人 +5.3%

中小 +6.6%

大中堅 +5.4%

公金 +1.6%

個人 +4.0%

中小 +5.1%

大中堅 +0.1%

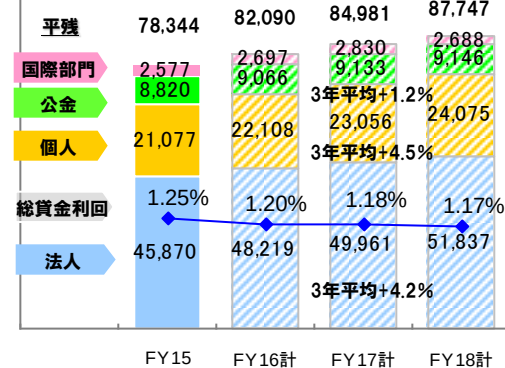
福岡銀行

熊本銀行

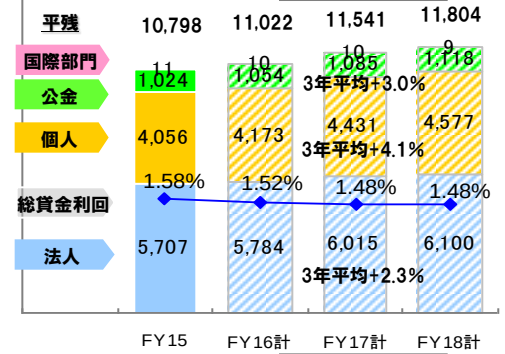
親和銀行

(億円)

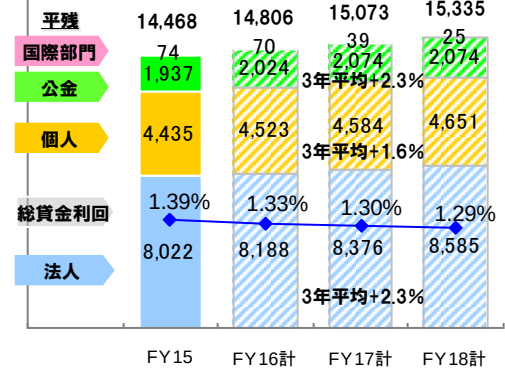
3年平均+3.9%



3年平均+3.0%

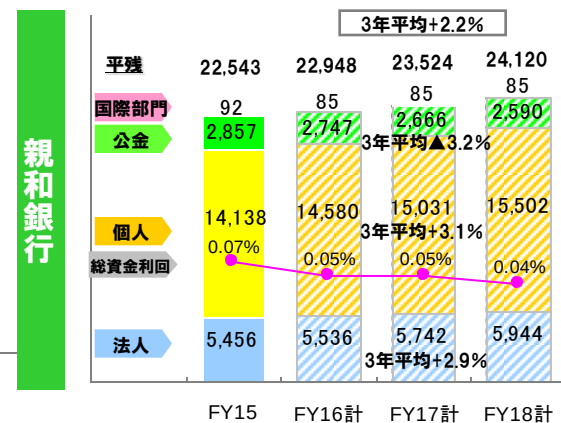
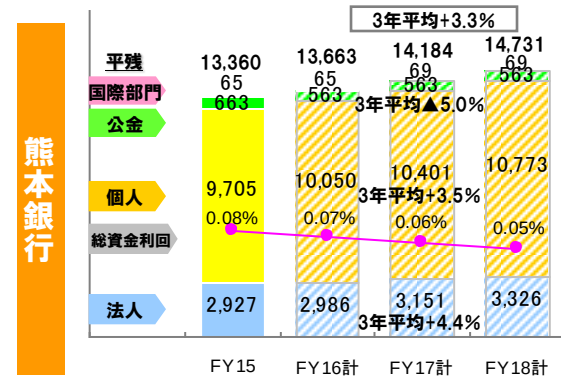
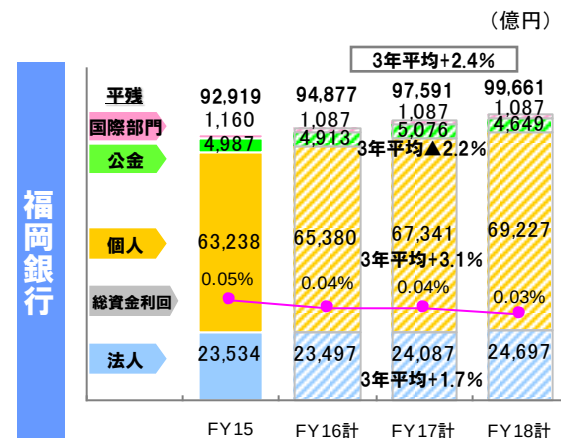
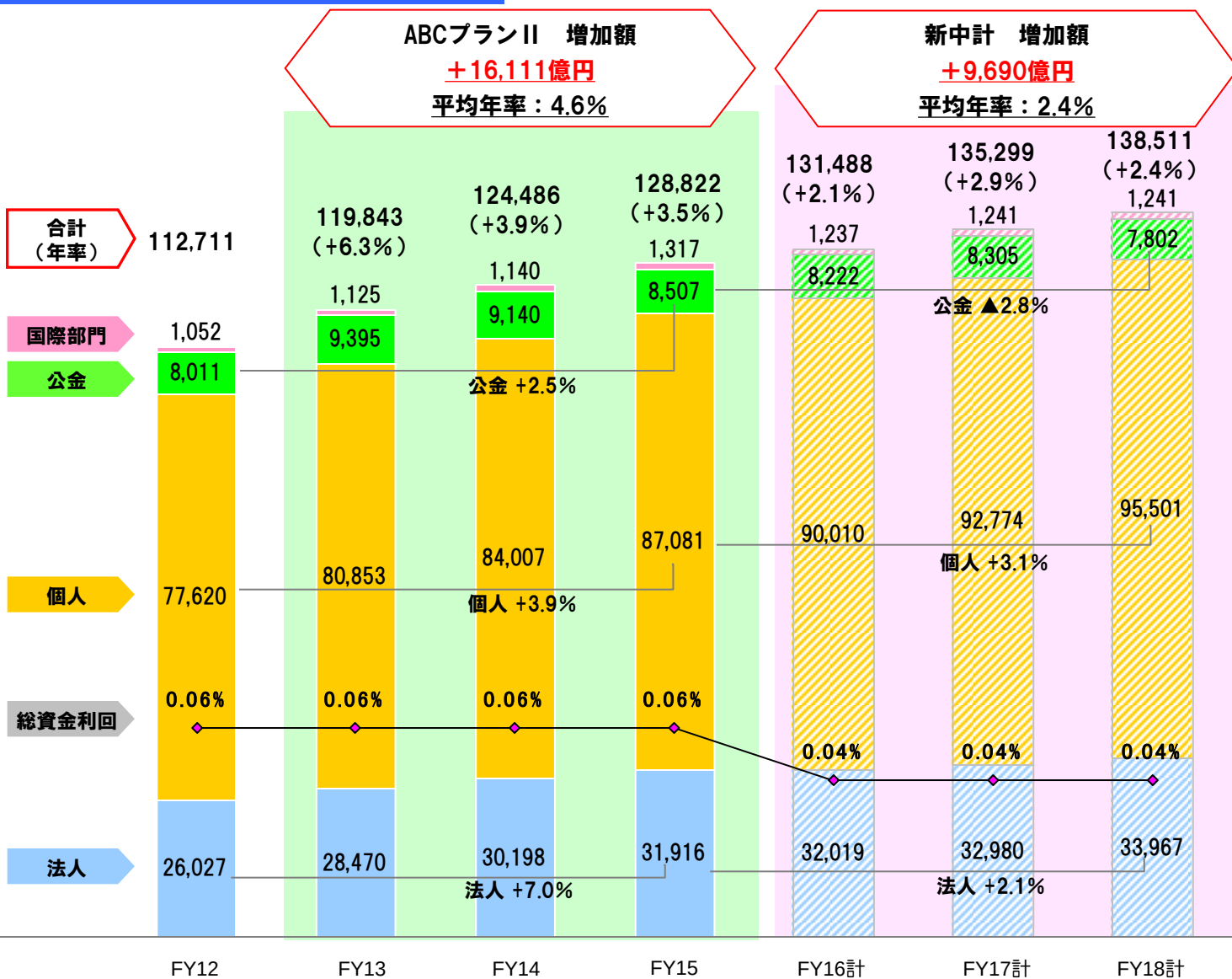


3年平均+2.0%



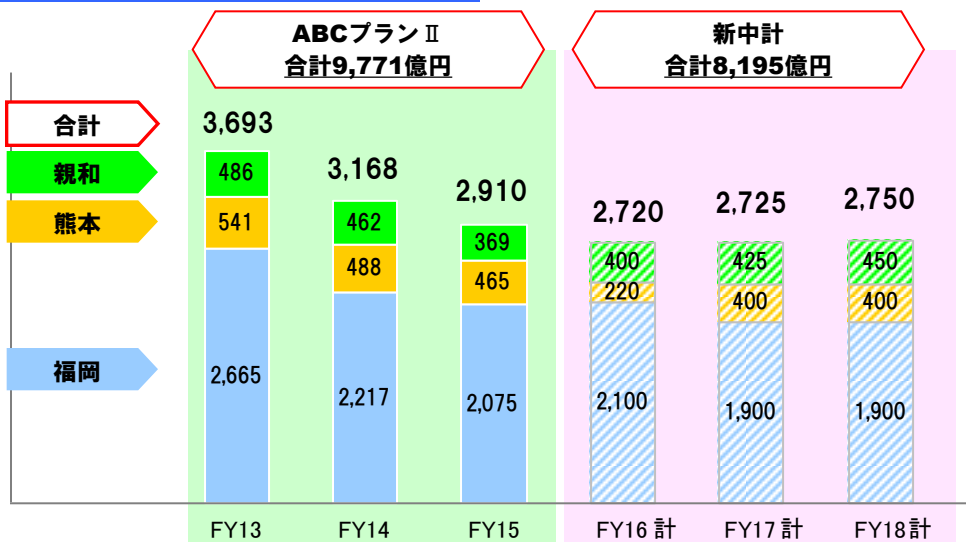
預金・NCD

総資金平残(3行合算)



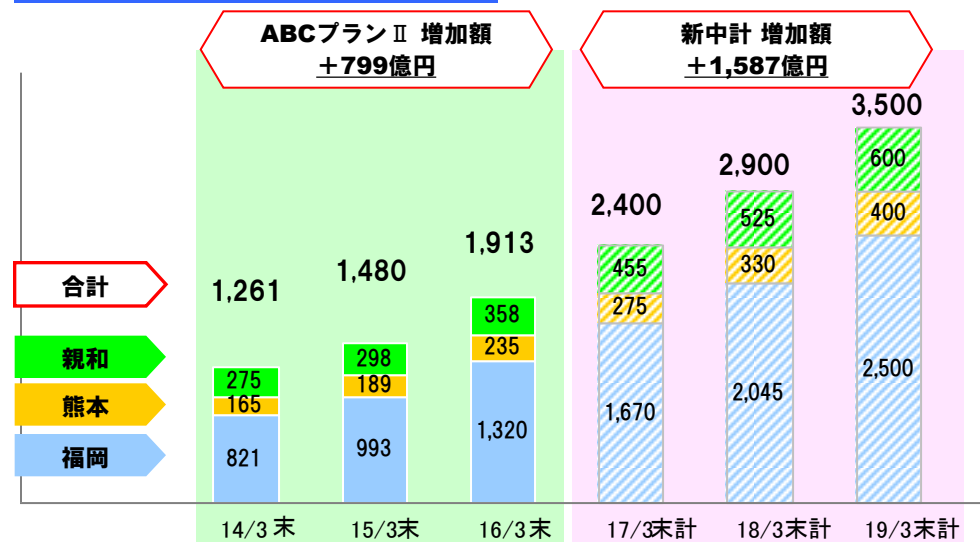
主要営業項目

住宅ローン(実行額)

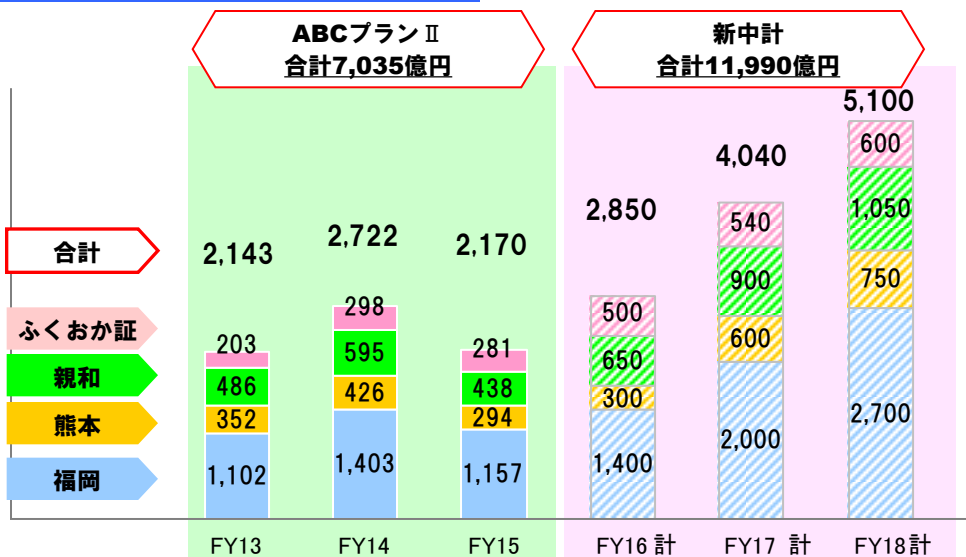


消費性ローン(残高)

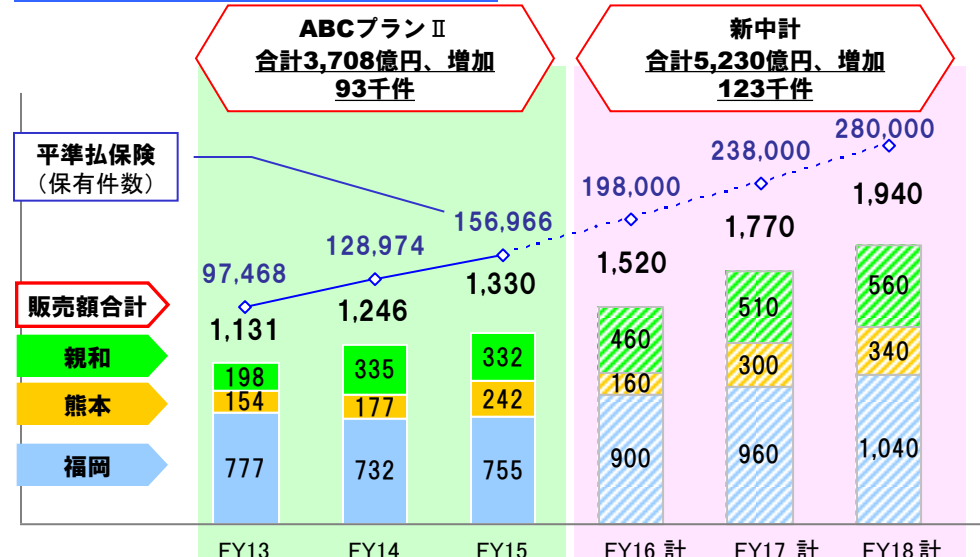
(億円)



投資信託(販売額)



保険(販売額・保有件数)



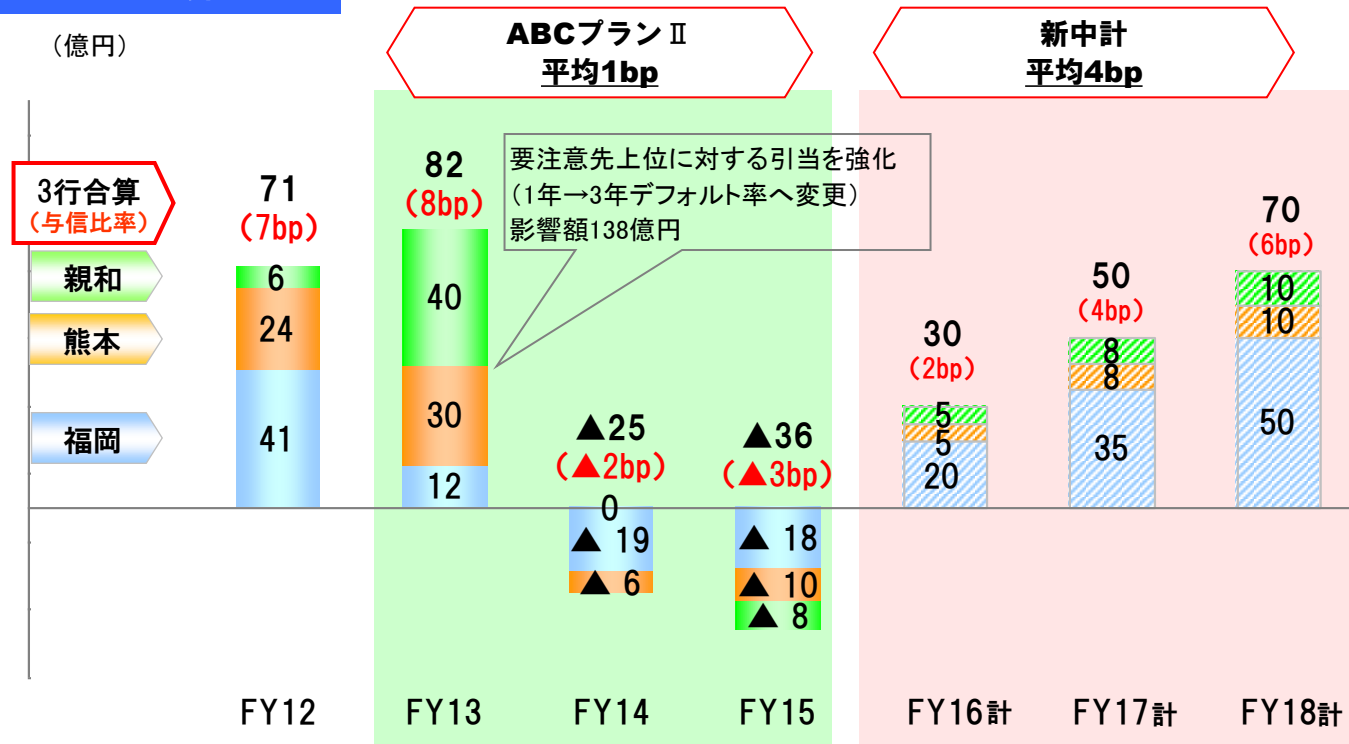
※個人向けのみ

※保険販売額は、全納契約以外の平準払保険を除く

信用コスト

信用コスト（3行単体合算）

(億円)



与信費用比率	ABCプラン II				新中計		
	FY13	FY14	FY15	ABCプラン 平均	FY16計	FY17計	FY18計
福岡	1bp	▲2bp	▲2bp	▲1bp	2bp	4bp	6bp
熊本	31bp	▲5bp	▲8bp	6bp	5bp	7bp	9bp
親和	29bp	0bp	▲5bp	8bp	3bp	5bp	7bp

2016年度 業績予想

損益(3行単体合算)

(億円)

	3行単体合算		福岡銀行(単体)		熊本銀行(単体)		親和銀行(単体)	
	通期計画	前年比	通期計画	前年比	通期計画	前年比	通期計画	前年比
業務粗利益	1,761	▲28	1,281	▲14	192	▲15	288	2
資金利益	1,484	▲16	1,066	▲11	178	▲3	240	▲1
国内部門	1,431	▲0	1,014	5	178	▲4	239	▲1
国際部門	53	▲16	53	▲16	1	0	0	▲0
非資金利益	277	▲12	214	▲3	14	▲12	48	3
役務等利益	219	▲1	160	3	13	▲11	46	7
特定・その他利益(債券除く)	29	▲15	25	▲15	1	▲0	3	0
債券関係	30	4	30	10	0	▲1	0	▲5
経費 (△)	1,021	22	676	16	142	5	203	1
実質業務純益	740	▲49	604	▲30	50	▲20	86	0
コア業務純益	710	▲53	575	▲39	50	▲19	86	5
経常利益	702	▲118	595	▲73	39	▲35	68	▲9
当期純利益	506	▲55	422	▲34	30	▲23	54	2
信用コスト (△)	30	66	20	38	5	15	5	13

損益(FFG連結)

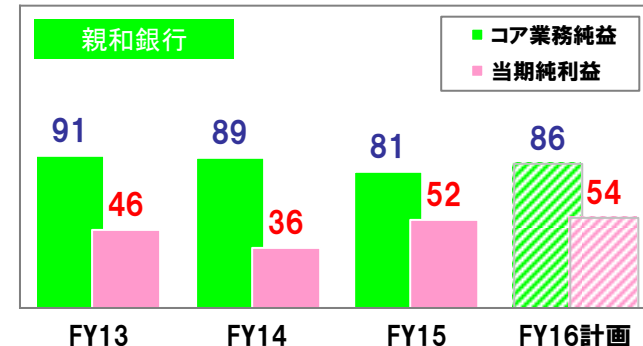
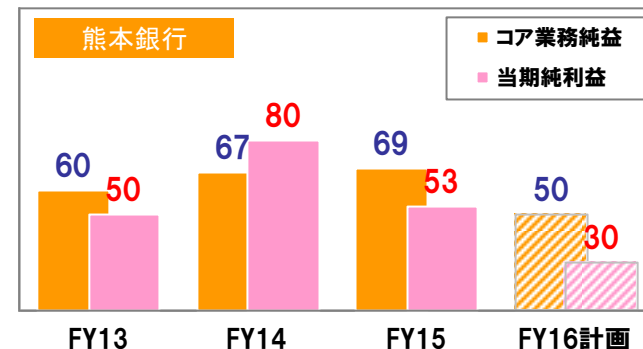
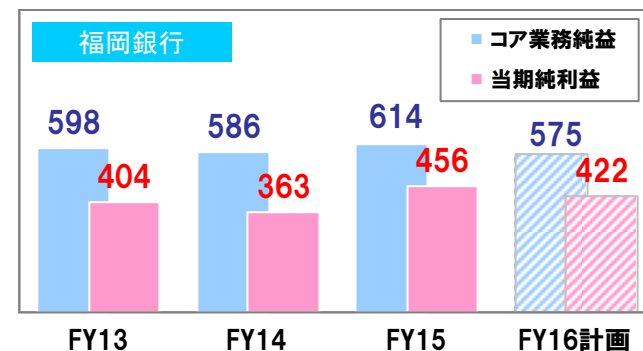
	通期計画	前年比
業務粗利益	1,903	2
実質業務純益	668	▲21
コア業務純益	639	▲25
経常利益	615	▲99
連結当期純利益(※)	400	▲47

連結調整

	通期計画	前年比
FFG単体	▲59	5
のれん償却費	▲92	0
銀行子会社損益	43	0
その他連結調整	3	2
連結調整額	▲106	8

【銀行別】 損益推移

(億円)



(※)親会社株主に帰属する当期純利益を指します

Part IV

計数資料

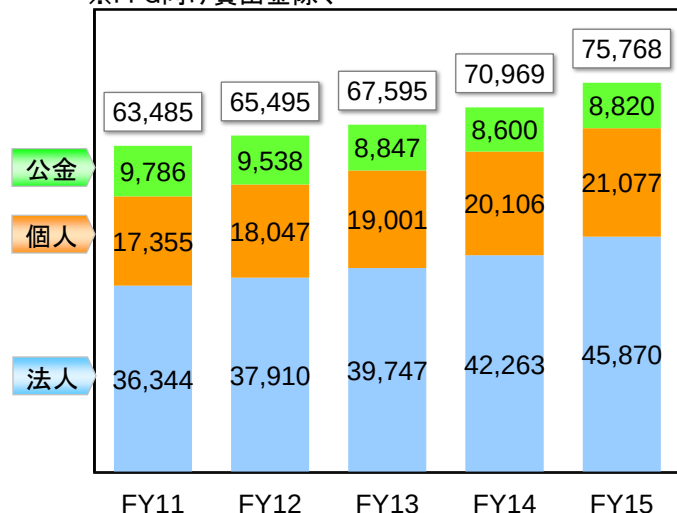


Fukuoka Financial Group

貸出金(銀行別)

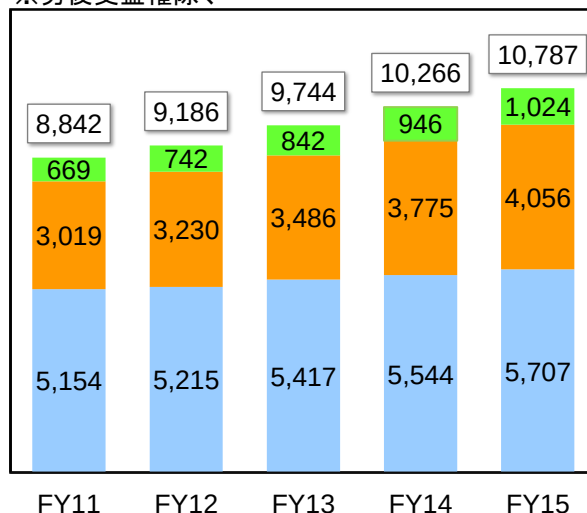
福岡銀行(国内単体)

※FFG向け貸出金除く



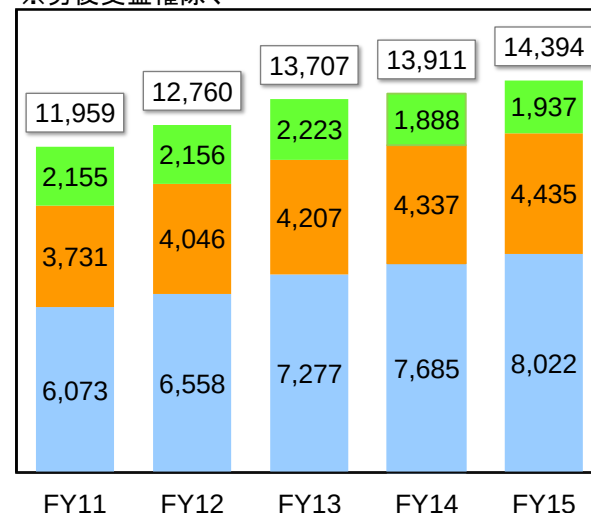
熊本銀行(国内単体)

※劣後受益権除く



親和銀行(国内単体)

※劣後受益権除く

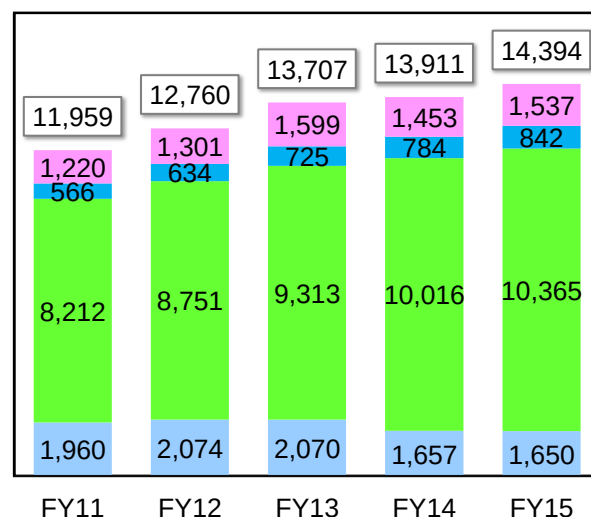
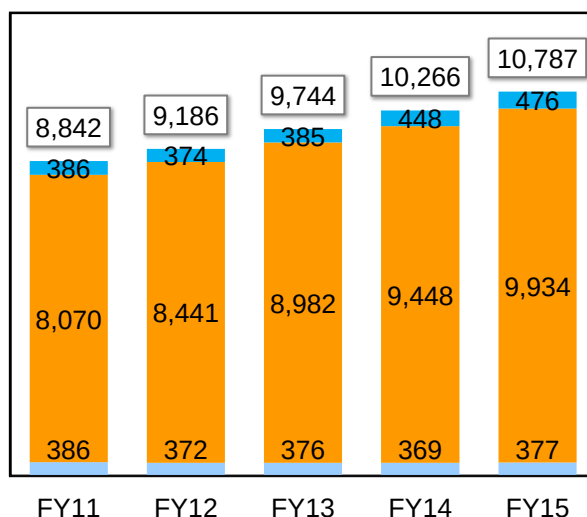
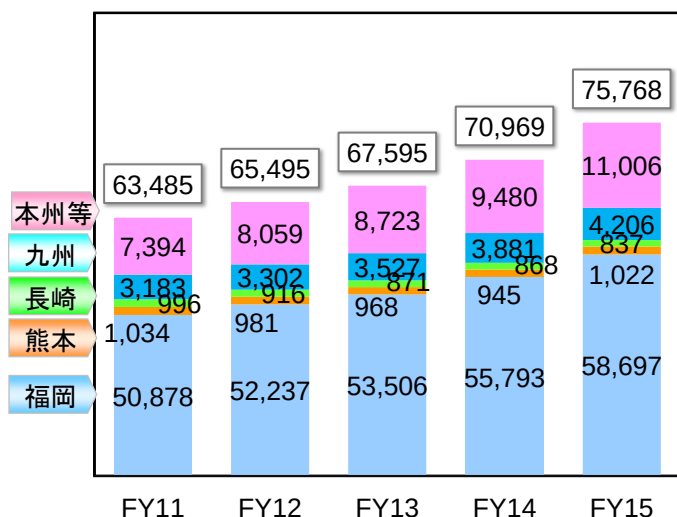


セグメント別平残

(億円)

地区別平残

(億円)



貸出金(業種別)

業種別貸出金

(億円)

	28年3月末							
	3行単体合算		福岡	構成比	熊本	構成比	親和	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	108,212	100.0%	82,606	100.0%	10,953	100.0%	14,652	100.0%
製造業	7,024	6.5%	5,344	6.5%	492	4.5%	1,187	8.1%
農業・林業	227	0.2%	150	0.2%	53	0.5%	22	0.2%
漁業	210	0.2%	144	0.2%	17	0.2%	49	0.3%
鉱業・採石業・砂利採取業	185	0.2%	132	0.2%	6	0.1%	46	0.3%
建設業	2,877	2.7%	1,877	2.3%	425	3.9%	574	3.9%
電気・ガス・熱供給・水道業	2,108	1.9%	1,694	2.0%	120	1.1%	292	2.0%
情報通信業	666	0.6%	521	0.6%	51	0.5%	92	0.6%
運輸業・郵便業	5,538	5.1%	4,942	6.0%	141	1.3%	454	3.1%
卸売業・小売業	10,811	10.0%	8,715	10.5%	870	7.9%	1,225	8.4%
金融業・保険業	4,639	4.3%	4,390	5.3%	58	0.5%	189	1.3%
不動産業・物品賃貸業	21,160	19.6%	16,705	20.2%	2,119	19.3%	2,335	15.9%
うち不動産業	19,192	17.7%	15,104	18.3%	2,027	18.5%	2,061	14.1%
その他各種サービス業	10,875	10.0%	7,722	9.3%	1,455	13.3%	1,697	11.6%
地方公共団体	11,624	10.7%	8,654	10.5%	969	8.8%	2,000	13.7%
その他	30,261	28.0%	21,609	26.2%	4,170	38.1%	4,481	30.6%

27年3月末比			
3行合算	福岡	熊本	親和
5,110	4,973	125	11
△16	110	△87	△39
△13	△2	△7	△5
22	24	△6	4
82	80	△1	2
237	249	△31	20
304	195	24	84
△58	△46	△4	△9
523	486	△14	51
△54	41	△69	△25
△90	145	△16	△219
1,707	1,651	44	12
1,812	1,654	75	85
546	553	22	△30
724	575	47	102
1,196	912	224	60

業種別リスク管理債権

(億円)

	28年3月末							
	3行単体合算		福岡	構成比	熊本	構成比	親和	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	2,357	100.0%	1,670	100.0%	299	100.0%	388	100.0%
製造業	314	13.3%	224	13.4%	25	8.6%	64	16.5%
農業・林業	32	1.4%	28	1.7%	2	1.0%	0	0.2%
漁業	5	0.2%	4	0.3%	0	0.3%	0	0.1%
鉱業・採石業・砂利採取業	2	0.1%	1	0.1%	0	0.2%	0	0.0%
建設業	132	5.6%	91	5.5%	13	4.5%	27	7.2%
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0.0%	—	—	0	0.0%	—	—
情報通信業	11	0.5%	3	0.2%	3	1.2%	4	1.0%
運輸業・郵便業	160	6.8%	123	7.4%	20	6.7%	17	4.4%
卸売業・小売業	520	22.1%	370	22.2%	54	18.3%	95	24.7%
金融業・保険業	43	1.8%	40	2.4%	2	1.0%	—	—
不動産業・物品賃貸業	351	14.9%	245	14.7%	55	18.5%	50	13.0%
うち不動産業	348	14.8%	243	14.6%	53	17.9%	50	13.0%
その他各種サービス業	569	24.2%	401	24.0%	83	28.0%	84	21.7%
地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	213	9.1%	135	8.1%	35	11.7%	43	11.2%

27年3月末比			
3行合算	福岡	熊本	親和
△73	△82	6	4
3	△4	3	4
△2	△2	△1	△0
△1	△1	△1	△0
△8	△2	△0	△6
△18	△7	2	△12
△19	△19	0	—
0	△0	△0	1
33	20	13	△0
△8	△8	△8	9
△1	△1	0	—
△28	△14	△12	△2
△29	△15	△13	△2
△22	△45	9	13
—	—	—	—
△2	1	△1	△1

預金・NCD(銀行別)

福岡銀行(国内単体)

熊本銀行(国内単体)

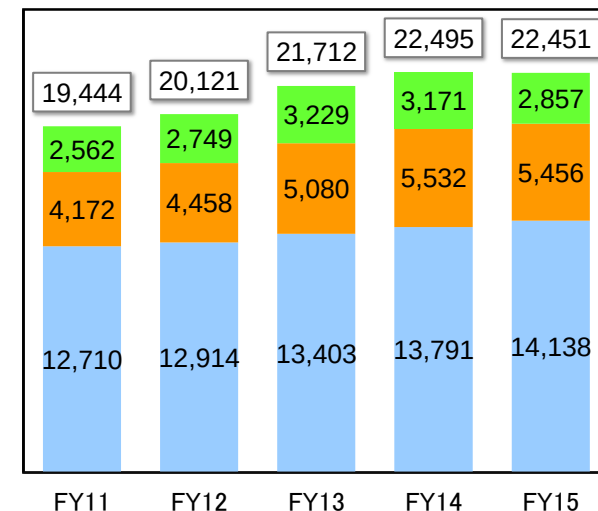
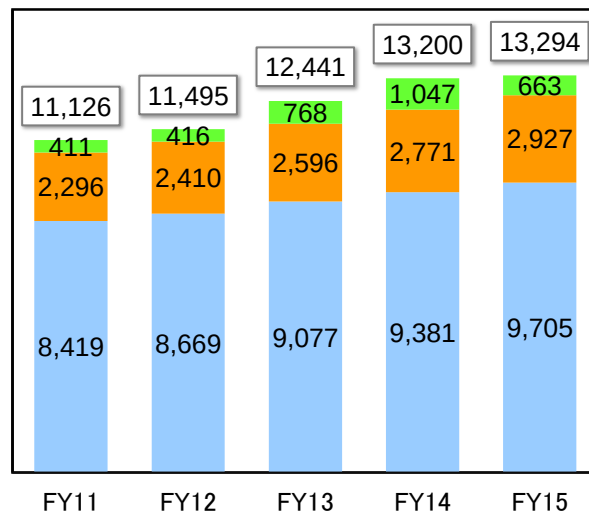
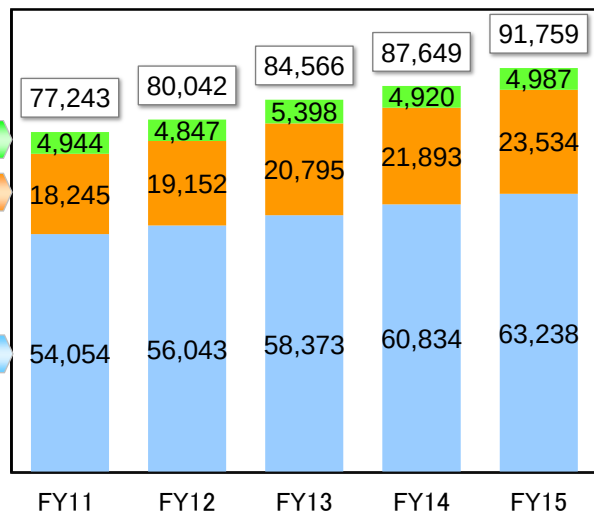
親和銀行(国内単体)

セグメント別平残

(億円)

公金
法人

個人

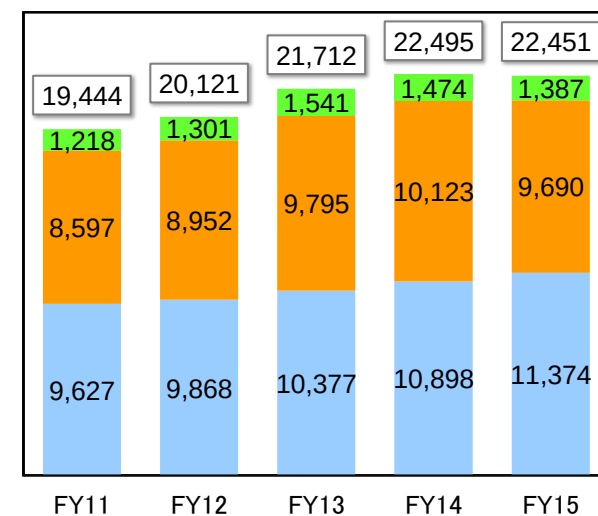
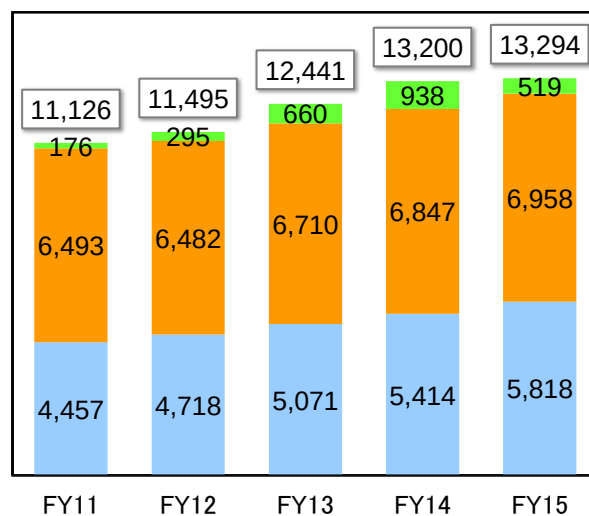
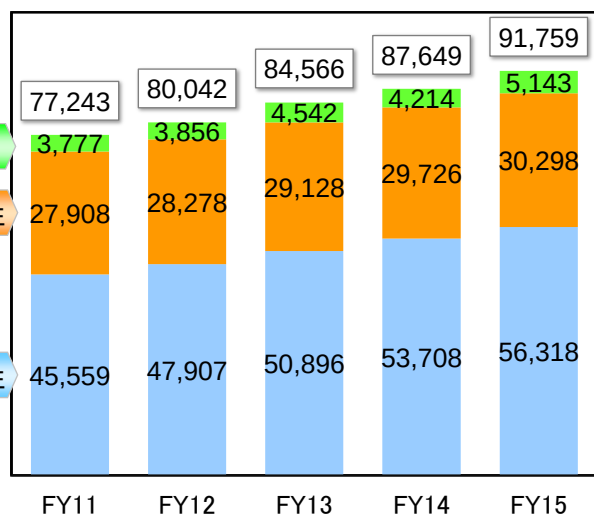


科目別平残

(億円)

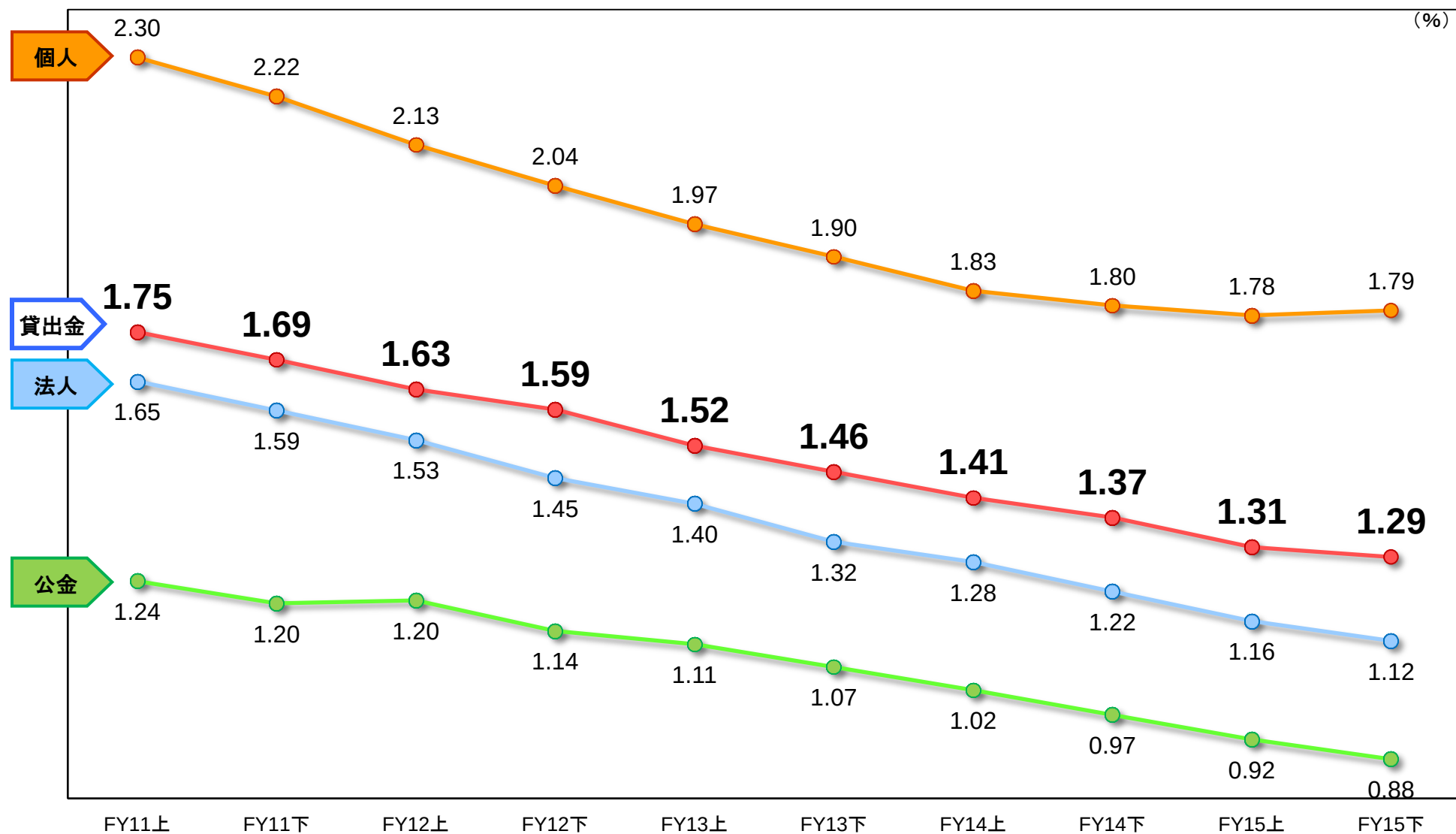
NCD
固定性

流動性



利回り(国内貸出金)

3行単体合算



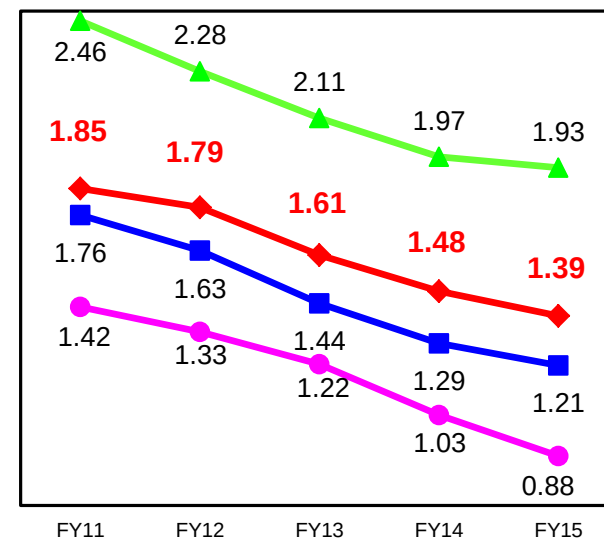
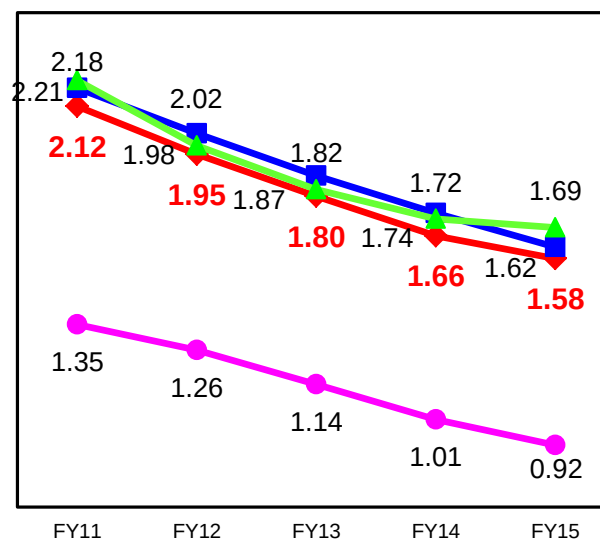
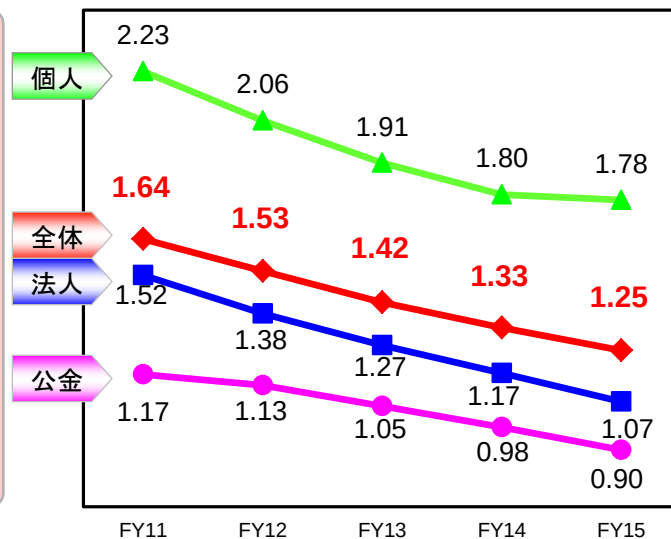
利回り(銀行別)

福岡銀行(国内単体)

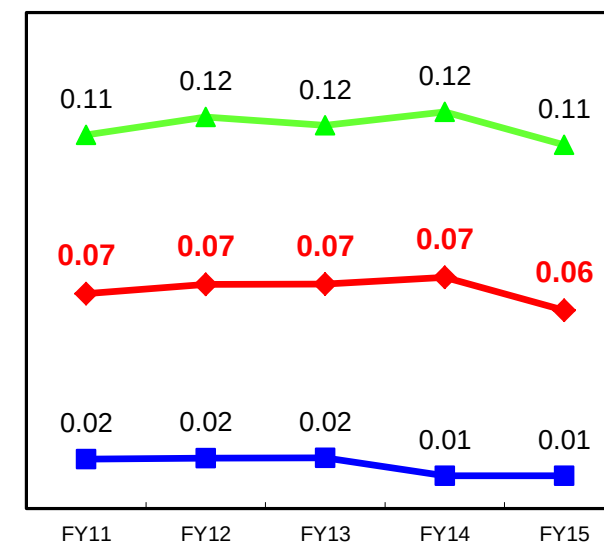
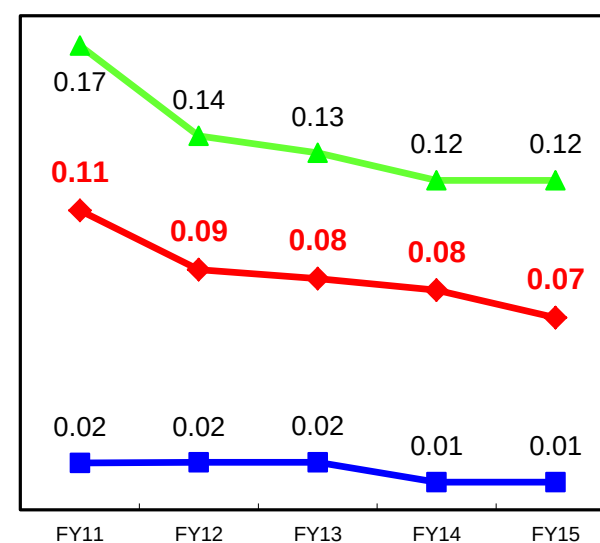
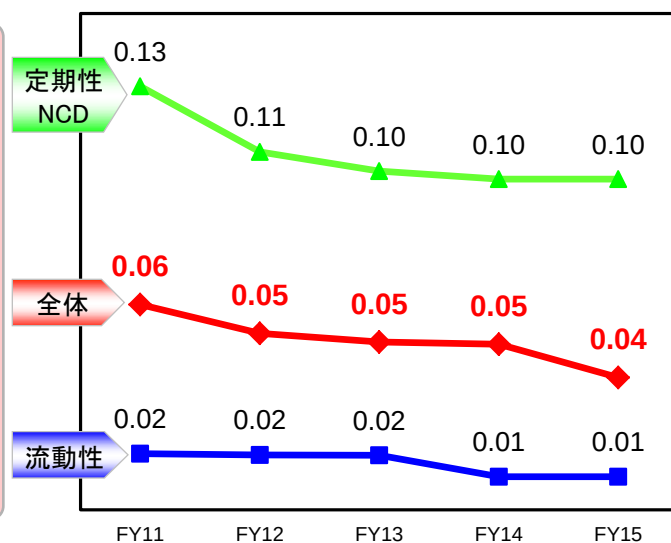
熊本銀行(国内単体)

親和銀行(国内単体)

貸出金利回り (%)



預金等利回り (%)



預貸金の種類別構成比

国内貸出金(16/3末)

		3行合算	福岡	熊本	親和
短期貸出金	短期プライム基準	7.9%	7.5%	9.8%	8.8%
	短期スプレッド	7.9%	9.1%	2.9%	4.9%
		15.8%	16.6%	12.7%	13.7%
長期貸出金	変動プライム基準	27.1%	25.1%	44.9%	24.7%
	市場金利変動	13.8%	15.8%	3.5%	10.4%
	長期変動	40.9%	40.9%	48.4%	35.1%
	うち固定住宅ローン	8.4%	8.4%	6.4%	10.4%
	長期固定	43.3%	42.5%	38.9%	51.1%
		84.2%	83.4%	87.3%	86.3%
合 計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

国内資金(16/3末)

		3行合算	福岡	熊本	親和
流動性預金	有利息	49.2%	52.5%	40.3%	40.8%
	無利息	11.3%	12.0%	5.4%	11.7%
		60.5%	64.5%	45.7%	52.5%
定期性預金・NCD	コア預金	28.7%	26.6%	43.2%	29.0%
	大口預金	7.8%	6.0%	8.6%	14.7%
	定期性預金	36.5%	32.6%	51.8%	43.7%
	NCD	3.0%	2.9%	2.5%	3.8%
		39.5%	35.5%	54.3%	47.5%
合 計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

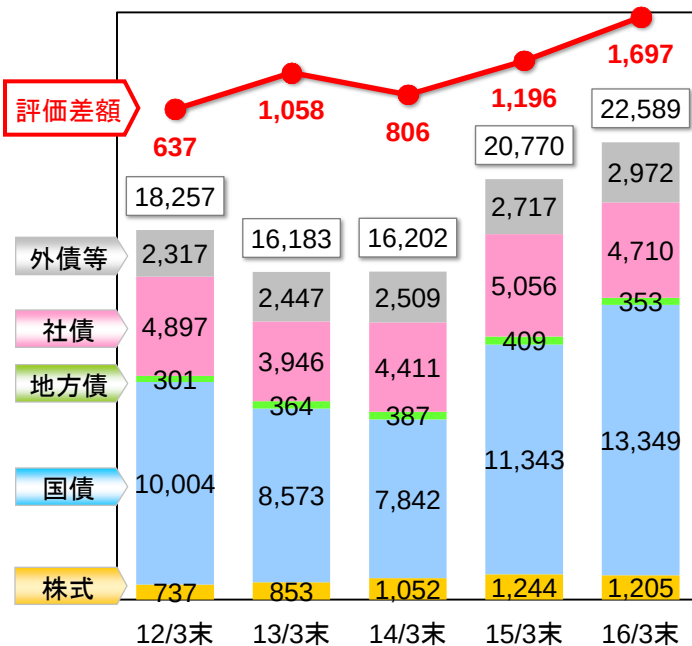
感応金利種類別ポートフォリオ

短プラ連動	34.9%	32.5%	54.6%	33.2%
短期市場金利連動	21.7%	24.9%	6.4%	15.4%
長プラ連動	0.1%	0.1%	0.1%	0.3%
固定金利	43.3%	42.5%	38.9%	51.1%
合 計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

有価証券(銀行別)

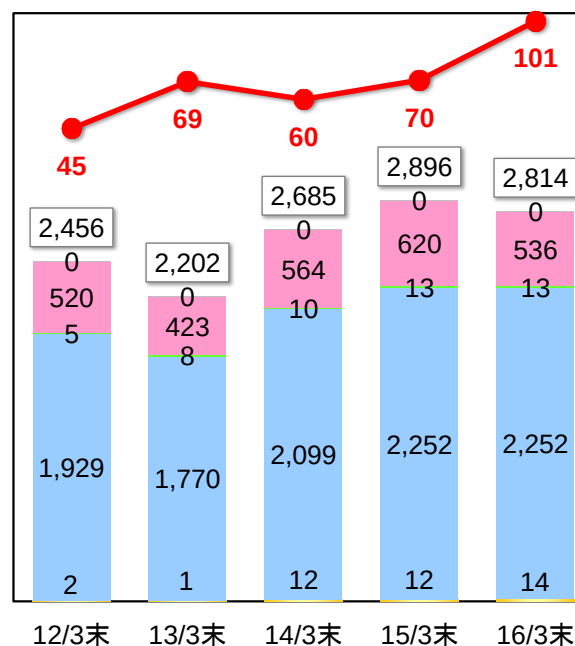
福岡銀行

※連結ベース。15年変国は、12/3末まで理論値採用



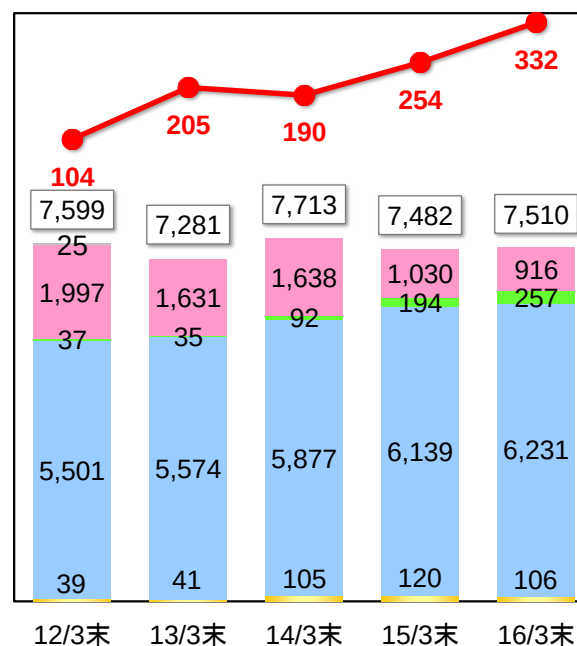
熊本銀行

※15年変国は、12/9末まで理論値採用



親和銀行

※15年変国は、12/9末まで理論値採用

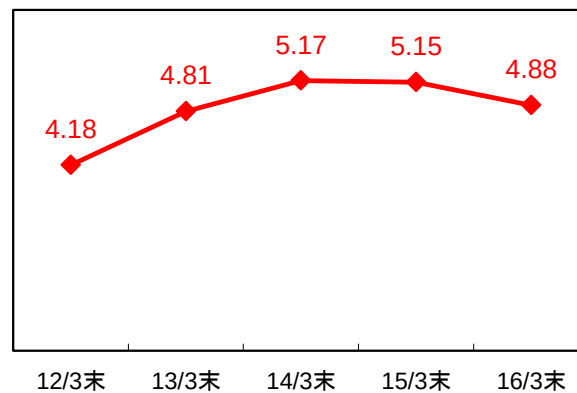
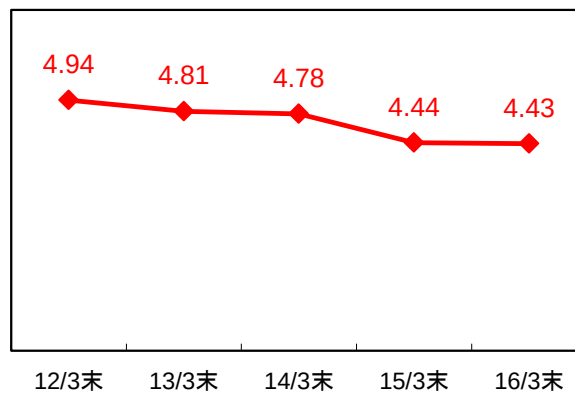
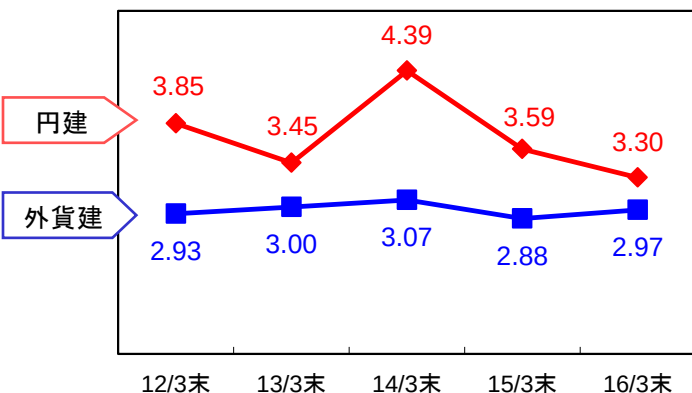


その他有価証券残高

(億円)

デレージション

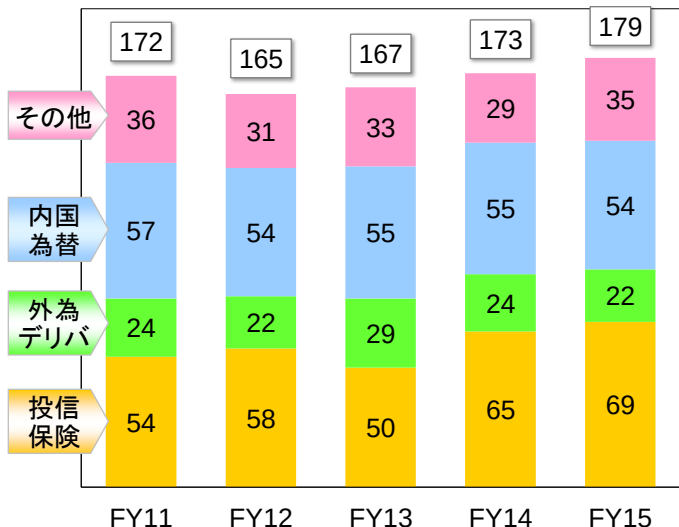
(年)



非資金利益・資産運用商品(銀行別)

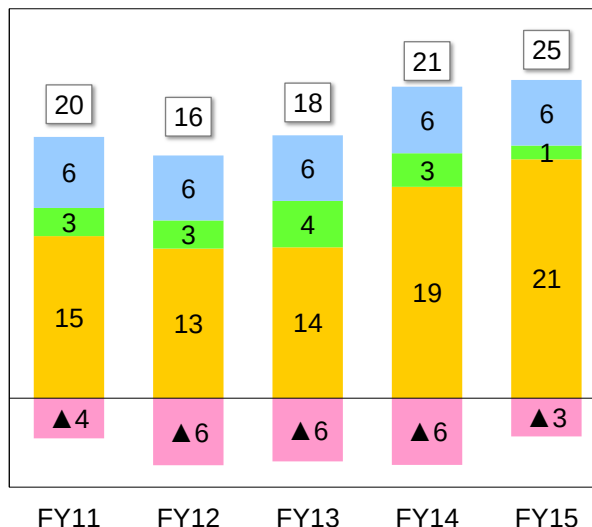
福岡銀行

※債券関連損益・市場性商品等関連損益を除く



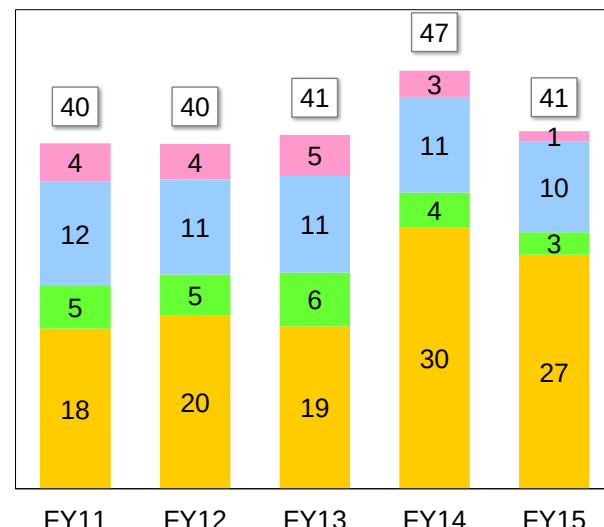
熊本銀行

※債券関連損益・市場性商品等関連損益を除く

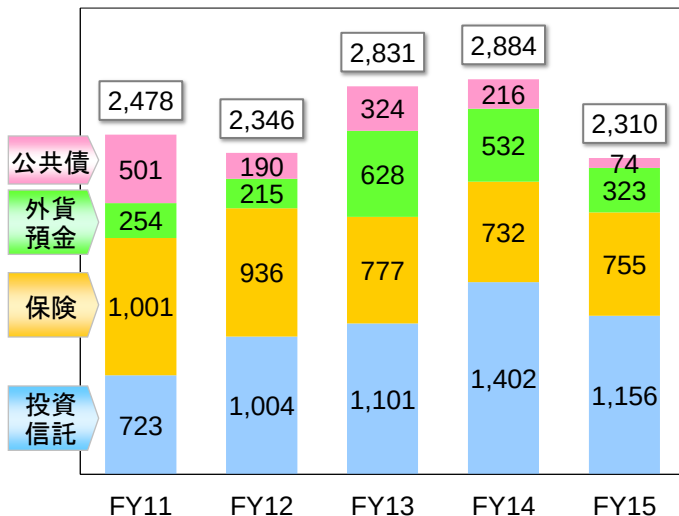


親和銀行

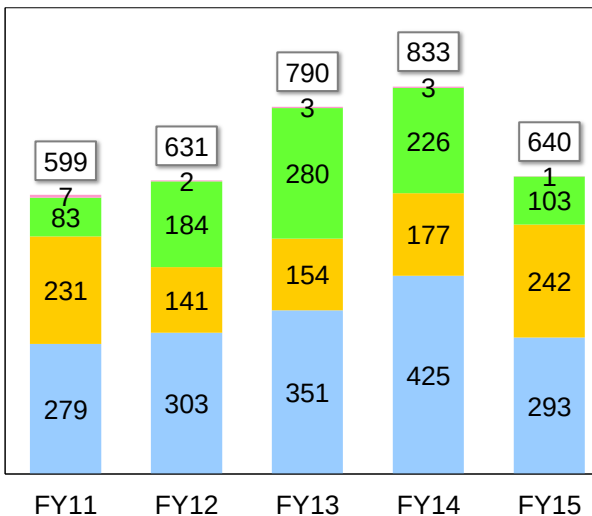
※債券関連損益・市場性商品等関連損益を除く



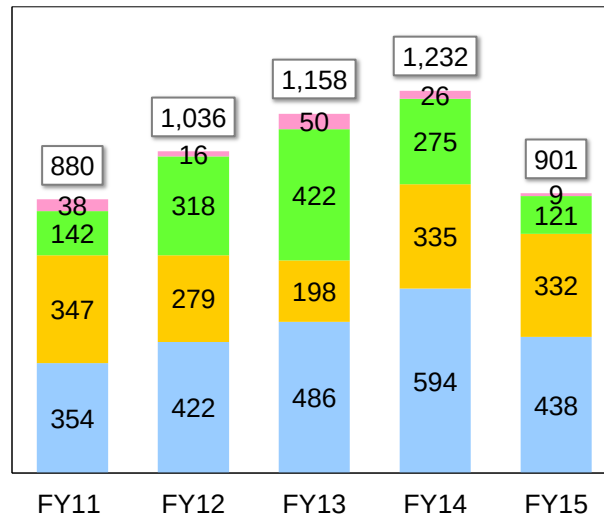
※投信販売額は法人向け含む。その他は個人向け。



※投信販売額は法人向け含む。その他は個人向け。



※投信販売額は法人向け含む。その他は個人向け。



非資金利益

(億円)

資産運用商品販売額

(億円)

ふくおか証券

業績推移

100%子会社化

(百万円)

	FY12 通期	FY13 通期	FY14 通期	FY15 通期	FY16 通期(計画)
営業収益	2,265	3,200	3,552	3,245	3,928
受入手数料	1,857	2,839	3,249	2,976	3,675
トレーディング損益	317	173	105	71	76
金融収益	91	188	197	197	176
金融費用	19	26	26	17	15
純営業収益	2,245	3,174	3,526	3,227	3,913
営業費用	2,550	2,875	3,009	3,021	3,210
営業利益	▲ 305	299	516	206	703
経常利益	▲ 303	306	523	334	704
当期純利益(税引後)	▲ 140	589	1,225	866	-

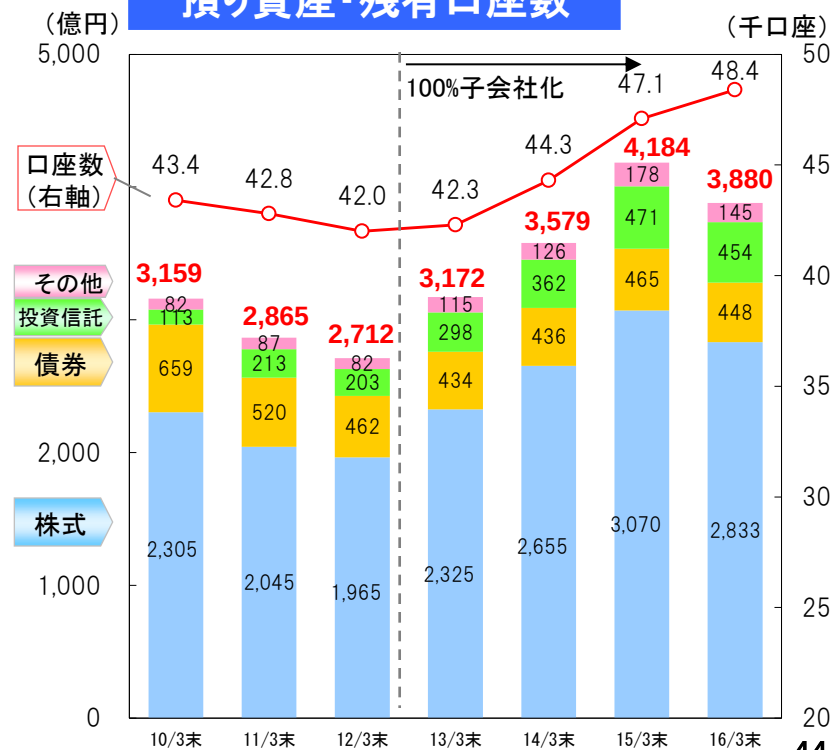
総資産	15,500	15,254	17,989	16,501	
純資産	9,146	10,397	12,090	12,590	

会社概要

(2016年3月末現在)

総資産	165億円
純資産	125億円
店舗数	18店舗(出張所含む)
従業員数	211名
預り資産残高	3,880億円
残有口座数	48.4千口座

預り資産・残有口座数



経費(銀行別)

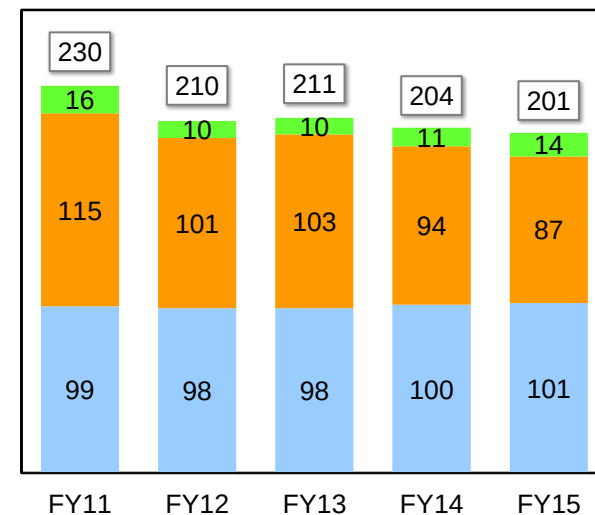
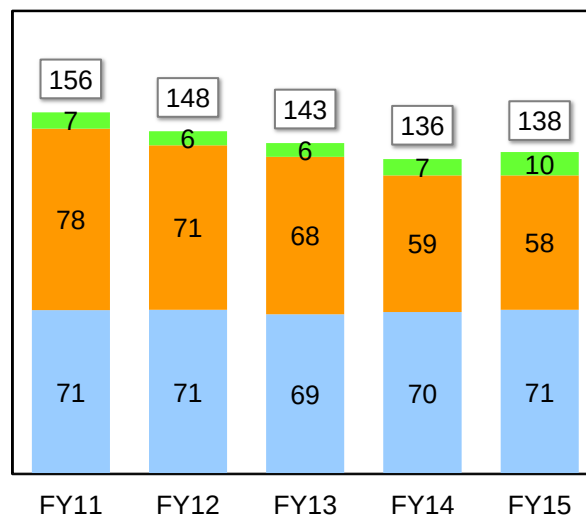
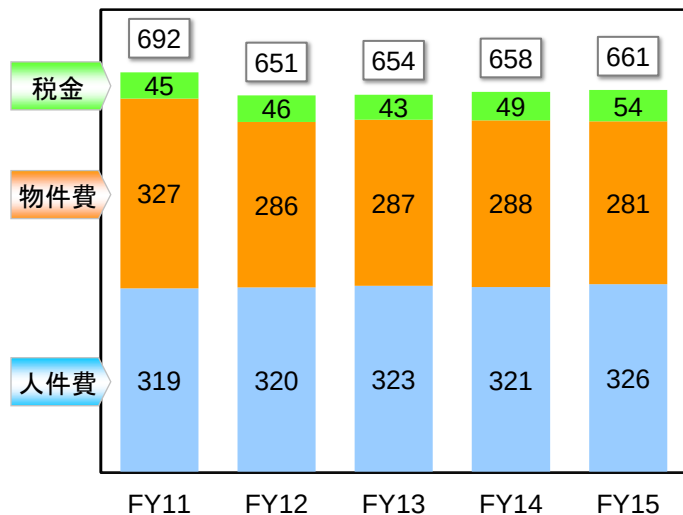
福岡銀行

熊本銀行

親和銀行

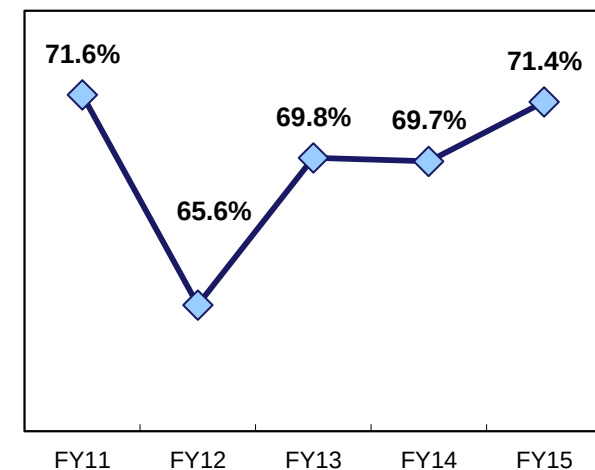
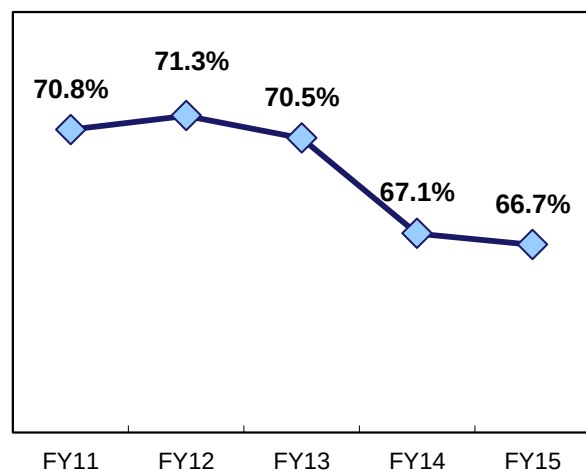
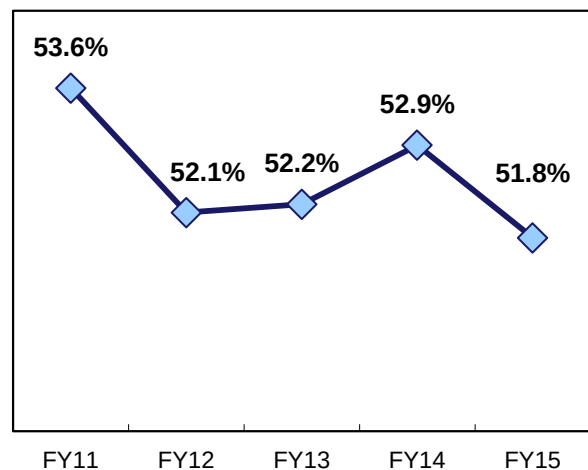
経費

(億円)



COOHR

(%)



※コアOHR = 経費 ÷ (業務粗利益 - 債券関連損益)

信用コスト・不良債権(銀行別)

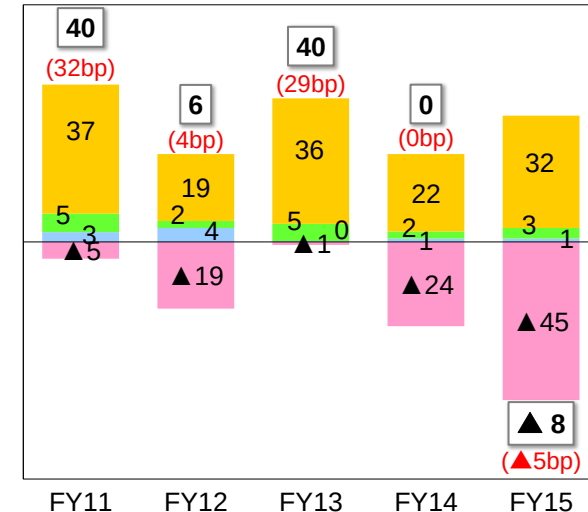
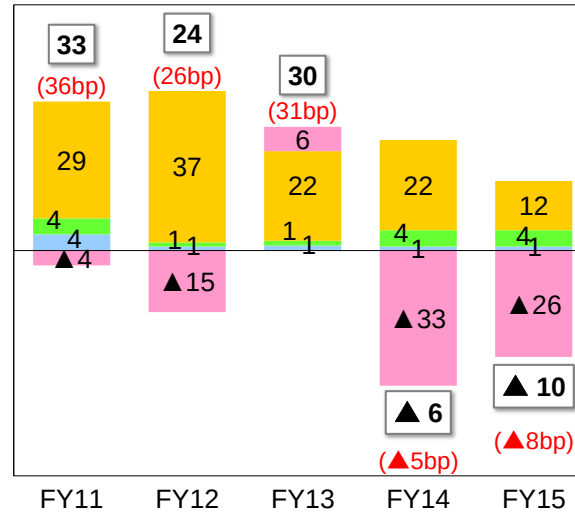
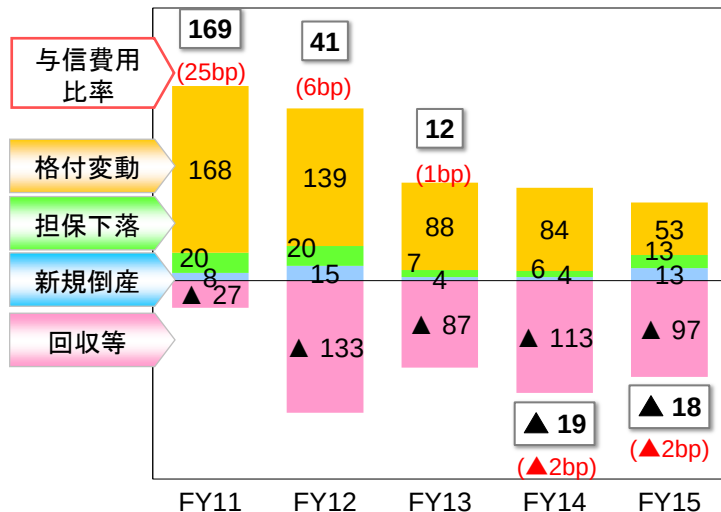
福岡銀行

熊本銀行

親和銀行

信用コスト

(億円)



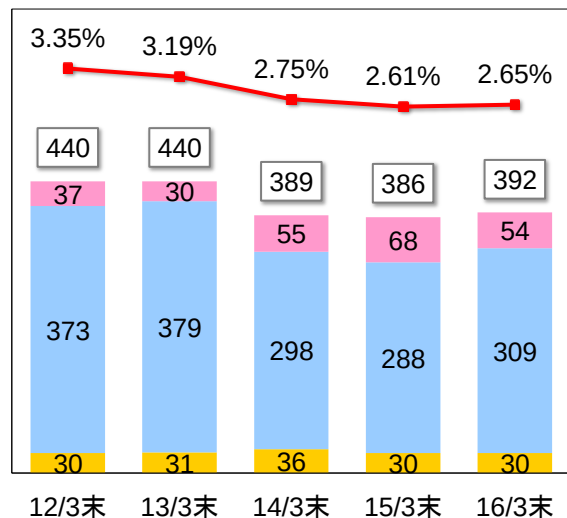
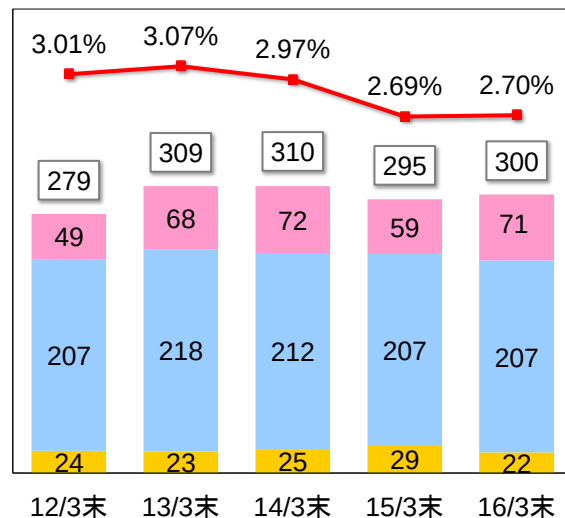
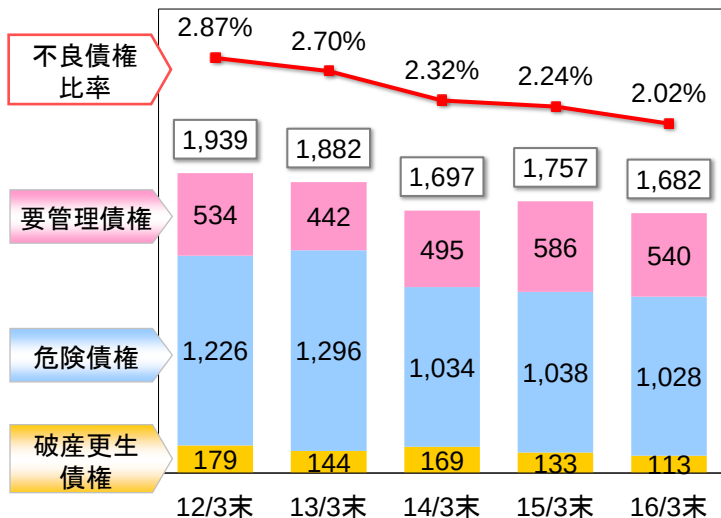
※部分直接償却後

※部分直接償却後

※部分直接償却後

不良債権残高・比率

(億円)



債務者区分遷移:福岡銀行

債務者区分の移動状況（2015年3月末→2016年3月末）

（億円）

15年3月末 債務者区分別残高			→	16年3月末債務者区分（合計 83,106億円）						増減 (バルク) (回収) (新規)
		破綻先		実質 破綻先	破綻 懸念先	要注意先		正常先		
						要管理先	要管理以外 の要注意先			
破 綻 先		31	→	21	-	3	-	-	-	▲ 7
実質破綻先		103	→	2	48	4	-	2	0	▲ 48
破綻懸念先		1,036	→	8	6	830	12	29	1	▲ 152
要注意先	要管理先	714	→	-	1	42	571	59	-	▲ 42
	要管理以外 の要注意先	9,452	→	1	14	125	54	7,749	1,325	▲ 183
正 常 先		66,811	→	5	9	24	9	2,096	70,060	
合 計		78,146		36	77	1,027	645	9,935	71,385	▲ 432

※与信残高 = 貸出金 + 支払承諾 + 外国為替 + 未収利息 + 与信関連仮払金

債務者区分遷移:熊本銀行

債務者区分の移動状況（2015年3月末→2016年3月末）

（億円）

15年3月末 債務者区分別残高			16年3月末債務者区分（合計 11,001億円）						増減 (バルク) (回収) (新規)	
			破綻先	実質 破綻先	破綻 懸念先	要注意先		正常先		
						要管理先	要管理以外 の要注意先			
破綻先		4	→	2	-	-	-	-	-	▲ 2
実質破綻先		25	→	0	13	0	-	0	-	▲ 11
破綻懸念先		207	→	0	2	164	4	1	0	▲ 36
要注意先	要管理先	75	→	-	-	7	49	6	-	▲ 13
	要管理以外 の要注意先	1,769	→	0	2	35	30	1,382	147	▲ 173
正 常 先		8,797	→	0	2	2	8	397	8,747	
合 計		10,877		3	19	207	91	1,787	8,894	▲ 235

※与信残高 = 貸出金 + 支払承諾 + 外国為替 + 未収利息 + 与信関連仮払金

債務者区分遷移:親和銀行

債務者区分の移動状況（2015年3月末→2016年3月末）

(億円)

15年3月末 債務者区分別残高				16年3月末債務者区分（合計14,717億円）						増減 (バルク) (回収) (新規)
			→	破綻先	実質 破綻先	破綻 懸念先	要注意先		正常先	
							要管理先	要管理以外 の要注意先		
破 綻 先		8	→	4	-	0	-	-	-	▲ 3
実質破綻先		23	→	1	13	1	-	2	0	▲ 6
破綻懸念先		288	→	4	3	214	-	38	0	▲ 28
要注意先	要管理先	86	→	0	-	12	46	4	-	▲ 23
	要管理以外 の要注意先	2,084	→	0	2	72	22	1,506	251	▲ 230
正 常 先		12,234	→	0	3	10	0	460	12,049	
合 計		14,721		9	21	309	68	2,010	12,301	▲ 292

※与信残高 = 貸出金 + 支払承諾 + 外国為替 + 未収利息 + 与信関連仮払金

引当・保全状況:福岡銀行

要注意先以下の引当・保全状況

●金融再生法開示債権の保全率:75.5%

2016年3月期

()内は2015年3月末実績

(億円)

債務者区分	残高 A	担保 保証 B	アンカパー C =A-B	引当金 D	債権額に対する		アンカパーに対する		保全率 $\frac{B+D}{A}$
					引当率 D/A	うち DCF先	引当率 D/C	うち DCF先	
破綻先	36	90	23	23	(21.9%)	—	(100%)	—	(100%)
実質破綻先	77				20.7%		100%		100%
破綻懸念先	1,028	482	546	421	(41.7%)	(78.6%)	(77.7%)	(96.1%)	(88.0%)
					40.9%	75.0%	77.1%	95.7%	87.8%
要管理債権	540	138	402	115	(22.8%)	(31.0%)	(30.6%)	(38.9%)	(48.3%)
					21.4%	28.8%	28.7%	38.1%	46.9%
開示債権合計	1,682	710	972	560	(33.9%)	(59.0%)	(58.2%)	(72.9%)	(75.7%)
					33.3%	54.3%	57.6%	70.5%	75.5%
要管理債権以外 の要注意先債権	10,045	5,536	4,509	316	(3.5%)	(16.5%)	(7.8%)	(32.2%)	(59.5%)
					3.1%	13.2%	7.0%	26.2%	58.3%
要注意先 合計	10,585	5,674	4,911	431	(4.6%)	(19.4%)	(10.0%)	(34.0%)	(58.8%)
					4.1%	16.5%	8.8%	29.6%	57.7%
要注意先以下 の合計	11,726	6,245	5,481	876	(8.2%)	(32.3%)	(17.7%)	(51.9%)	(62.0%)
					7.5%	28.6%	16.0%	47.3%	60.7%

※与信残高 = 貸出金 + 支払承諾 + 外国為替 + 未収利息 + 与信関連仮払金 + 銀行保証付私募債

引当・保全状況:熊本銀行

要注意先以下の引当・保全状況

●金融再生法開示債権の保全率:77.2%

2016年3月期

()内は2015年3月末実績

(億円)

債務者区分	残高 A	担保 保証 B	アンカバー C =A-B	引当金 D	債権額に対する		アンカバーに対する		保全率 $\frac{B+D}{A}$
					引当率 D/A	うち DCF先	引当率 D/C	うち DCF先	
破綻先	3	18	3	3	(16.3%)	—	(100%)	—	(100%)
実質破綻先	19				15.2%		100%		100%
破綻懸念先	207	106	101	70	(30.2%)	(57.4%)	(65.9%)	(95.1%)	(84.4%)
					33.8%	61.5%	69.4%	95.0%	85.1%
要管理債権	71	21	51	13	(16.3%)	(37.7%)	(23.9%)	(49.2%)	(47.9%)
					18.3%	38.4%	25.8%	45.3%	47.3%
開示債権合計	300	145	155	86	(26.1%)	(55.6%)	(55.0%)	(89.6%)	(78.6%)
					28.8%	57.1%	55.8%	83.4%	77.2%
要管理債権以外の 要注意先債権	1,813	1,039	774	54	(4.3%)	(23.3%)	(10.0%)	(36.5%)	(61.1%)
					3.0%	16.4%	7.0%	33.8%	60.3%
要注意先 合計	1,884	1,060	825	67	(4.7%)	(24.2%)	(10.7%)	(37.5%)	(60.7%)
					3.6%	21.6%	8.2%	37.8%	59.8%
要注意先以下の 合計	2,113	1,184	929	141	(7.4%)	(36.4%)	(16.9%)	(57.8%)	(63.6%)
					6.7%	41.6%	15.2%	68.3%	62.7%

※与信残高 = 貸出金 + 支払承諾 + 外国為替 + 未収利息 + 与信関連仮払金 + 銀行保証付私募債

引当・保全状況：親和銀行

要注意先以下の引当・保全状況

●金融再生法開示債権の保全率：82.1%

2016年3月期

()内は2015年3月末実績

(億円)

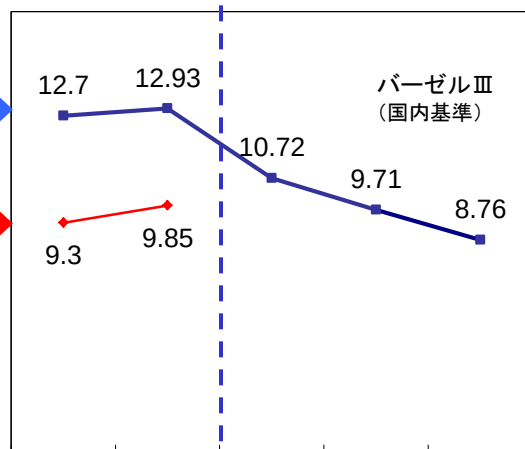
債務者区分	残高 A	担保 保証 B	アンカパー C =A-B	引当金 D	債権額に対する		アンカパーに対する		保全率 $\frac{B+D}{A}$
					引当率 D/A	うち DCF先	引当率 D/C	うち DCF先	
破綻先	9	23	6	6	(12.6%)	—	(100%)	—	(100%)
実質破綻先	21				21.5%		100%		100%
破綻懸念先	309	153	156	119	(35.0%) 38.5%	(71.0%) 71.4%	(74.9%) 76.2%	(95.8%) 96.2%	(88.3%) 88.0%
要管理債権	54	13	41	8	(18.5%) 14.6%	(27.2%) 27.0%	(24.7%) 19.0%	(38.2%) 35.8%	(43.4%) 38.0%
開示債権合計	392	189	203	133	(30.3%) 33.9%	(60.6%) 66.3%	(61.9%) 65.4%	(82.6%) 89.2%	(81.3%) 82.1%
要管理債権以外 の要注意先債権	2,027	1,079	949	69	(4.6%) 3.4%	(26.4%) 22.0%	(9.9%) 7.3%	(35.5%) 30.5%	(57.9%) 56.6%
要注意先 合計	2,081	1,091	990	77	(5.0%) 3.7%	(26.6%) 22.4%	(10.6%) 7.8%	(36.0%) 31.0%	(57.4%) 56.1%
要注意先以下 の合計	2,420	1,268	1,152	202	(8.6%) 8.3%	(42.9%) 42.1%	(18.3%) 17.5%	(58.0%) 57.5%	(61.5%) 60.7%

※与信残高 = 貸出金 + 支払承諾 + 外国為替 + 未収利息 + 与信関連仮払金 + 銀行保証付私募債

自己資本比率(銀行別)

福岡銀行(連結)

信用リスク:基礎的内部格付手法
オペリスク:粗利益配分手法

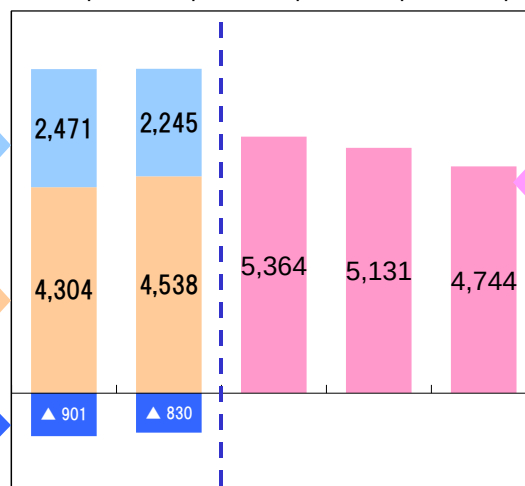


12/3末 13/3末 14/3末 15/3末 16/3末

Tier II

Tier I

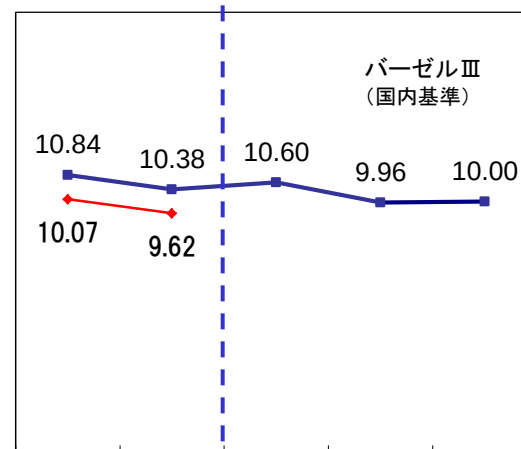
控除項目



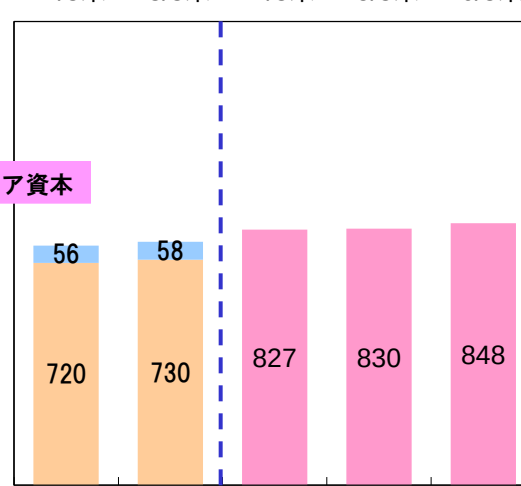
12/3末 13/3末 14/3末 15/3末 16/3末

熊本銀行(単体)

信用リスク:標準的手法
オペリスク:粗利益配分手法



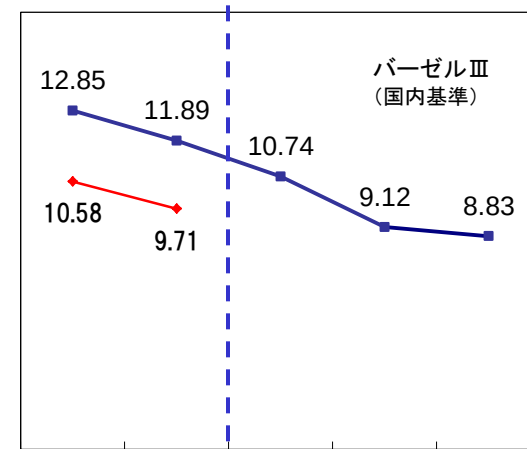
12/3末 13/3末 14/3末 15/3末 16/3末



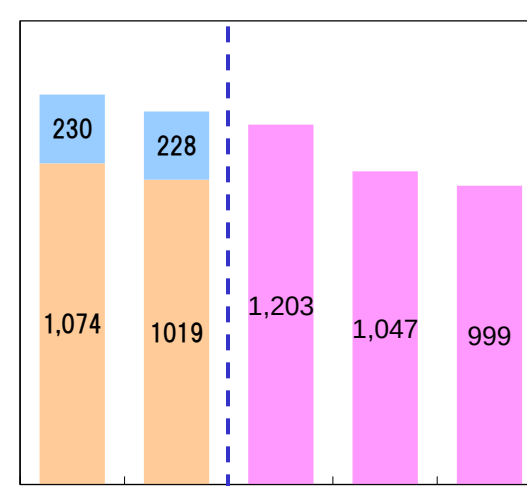
12/3末 13/3末 14/3末 15/3末 16/3末

親和銀行(単体)

信用リスク:標準的手法
オペリスク:粗利益配分手法



12/3末 13/3末 14/3末 15/3末 16/3末



12/3末 13/3末 14/3末 15/3末 16/3末

自己資本比率

(%)

自己資本の状況

(億円)

Part V

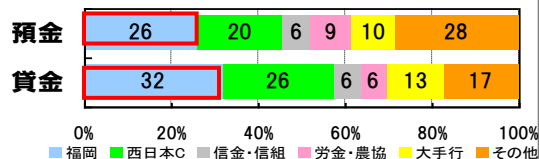
参考資料



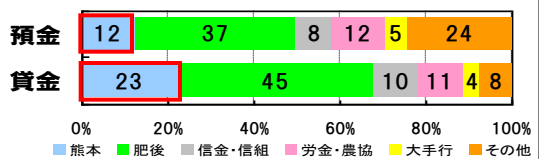
Fukuoka Financial Group

九州の金融マーケット

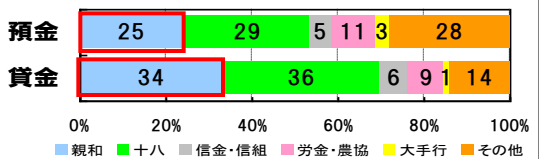
福岡県	人口	事業所	貸出金	預貯金
	506万人	233千所	18.8兆円	32.7兆円



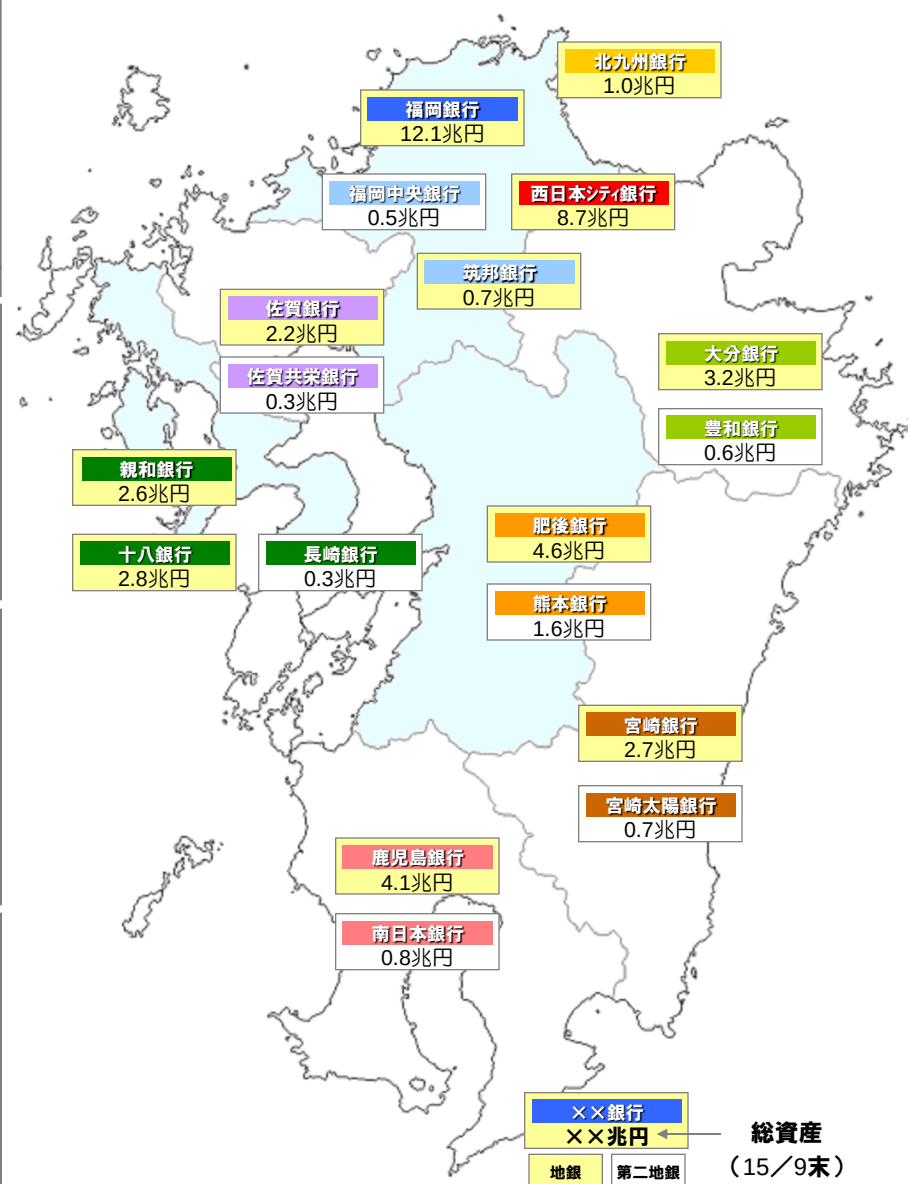
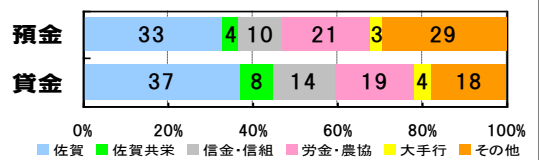
熊本県	人口	事業所	貸出金	預貯金
	181万人	82千所	4.4兆円	10.0兆円



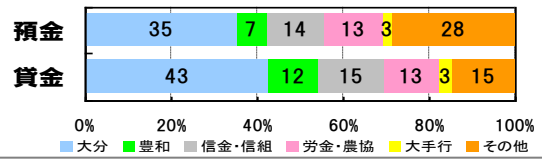
長崎県	人口	事業所	貸出金	預貯金
	141万人	67千所	3.0兆円	7.8兆円



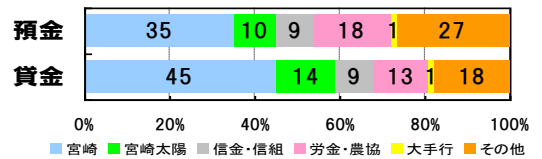
佐賀県	人口	事業所	貸出金	預貯金
	84万人	40千所	1.8兆円	4.8兆円



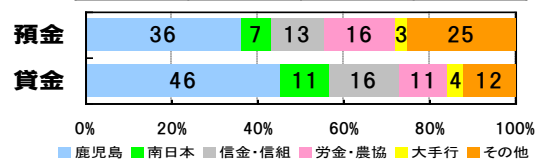
大分県	人口	事業所	貸出金	預貯金
	118万人	58千所	3.1兆円	7.1兆円



宮崎県	人口	事業所	貸出金	預貯金
	113万人	56千所	2.6兆円	5.5兆円



鹿児島県	人口	事業所	貸出金	預貯金
	169万人	83千所	4.2兆円	8.8兆円



九州	人口	事業所	貸出金	預貯金
	1,312万人	619千所	38.4兆円	77.3兆円

出所: 月刊金融ジャーナル増刊号
「金融マップ2016年版」
総務省「26年経済センサス」(事業所数)

出所: 決算短信

経済概況

	九州・沖縄 (金融経済概況 4月)	福岡県 (県内経済の動向 4月)	熊本県 (金融経済概観 4月)	長崎県 (金融経済概況 4月)
基調判断	新興国経済の減速などの影響を受けながらも、緩やかな回復が続いている。	—	新興国経済の減速の影響が製造業を中心に引き続き及んでいるものの、基調的には緩やかな回復が続いている。	全体として緩やかな回復基調が続いている。
生産動向	新興国経済の減速あなどの影響が続く中、高めの水準ながら、このところやや減少している。	生産は横ばい傾向となっている。	新興国経済の減速の影響を受けて減少に転じた後も、水準を切り下げたまま推移している。	横ばい圏内の動きとなっている。
設備投資	増加している。	28年度の設備投資は、前年度を上回る計画となっている。	2016年度は、製造業の増加が寄与し、前年を小幅に上回る計画でのスタートとなっている。	増加している。
貿易	新興国経済の減速などの影響が続く中、弱い動きとなっている。	輸出は緩やかに減少している。 輸入は減少している。	—	—
住宅投資	緩やかに持ち直している。	新設住宅着工は、持ち直している。	貸家が減少基調を辿る中、弱めの動きから脱していない。	緩やかに持ち直している。
企業倒産	3月の企業倒産をみると、件数、負債総額ともに前年を下回った。	倒産件数は、低水準で推移している。	引き続き低水準にとどまっている。	落ち着いた動きが続いている。
雇用情勢	労働需給は着実に改善しており、雇用者所得は緩やかに持ち直している。	雇用情勢は、一部に弱さがみられるものの、着実に改善が進んでいる。	労働需給が一段とタイト化するもとで、所得面でも改善基調が続いている。	労働需給は緩やかな改善が続いており、人手不足感が強まっている。 雇用者所得は持ち直している。
個人消費	一部に弱めの動きがみられるほか、消費者マインドがやや慎重化しているものの、雇用・所得環境が着実に改善するもとで、全体としては緩やかに持ち直している。	消費は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある。	一部に弱めの動きを残しつつも、雇用・所得環境の緩やかな改善を背景に、底堅く推移している。	全体として底堅く推移している。

出所：日本銀行 福岡支店

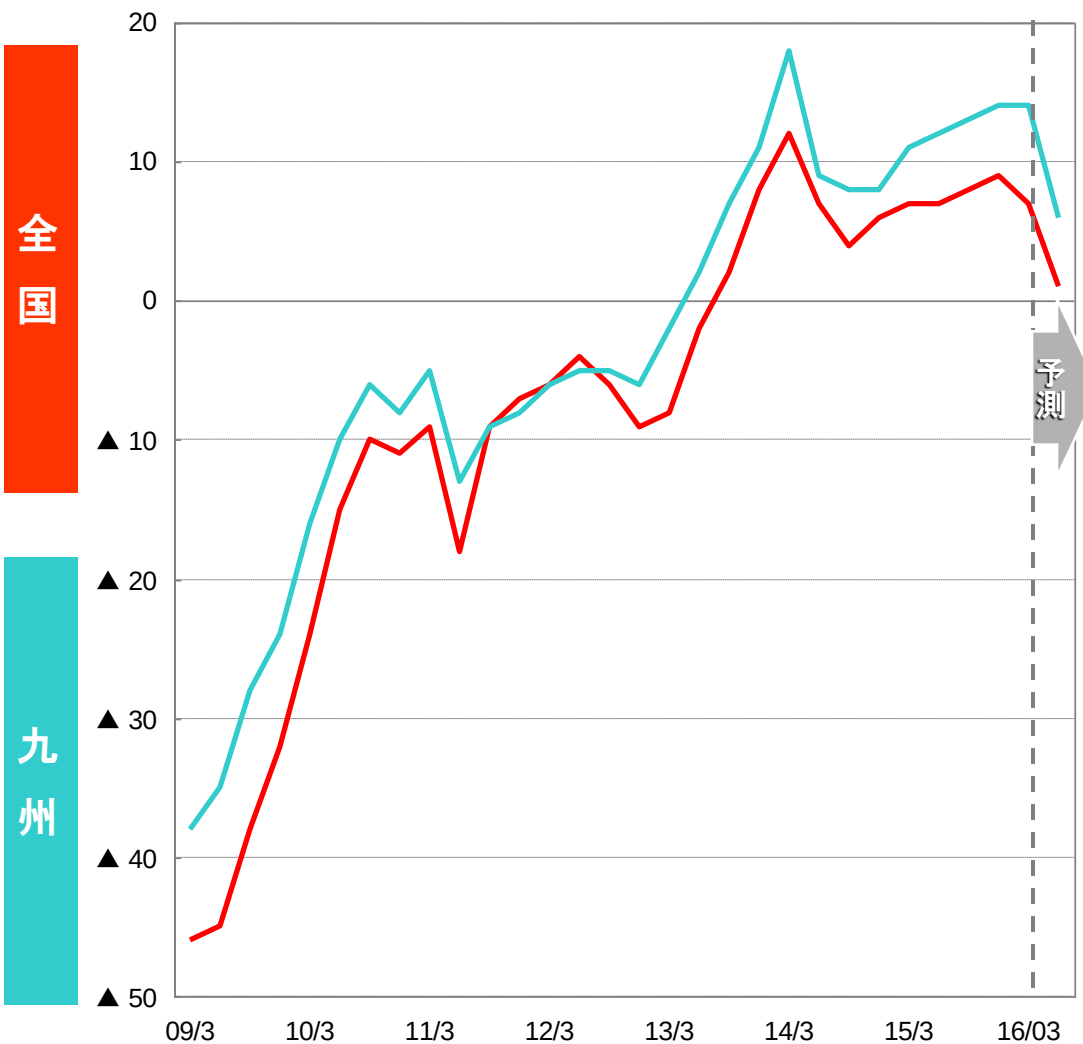
出所：ふくおかデータウェブ

出所：日本銀行 熊本支店

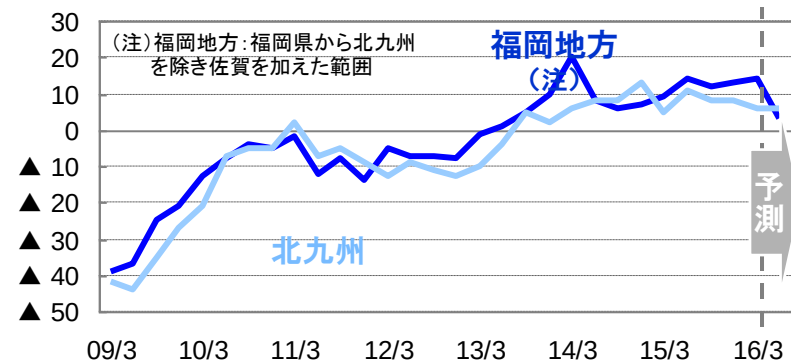
出所：日本銀行 長崎支店

景気動向

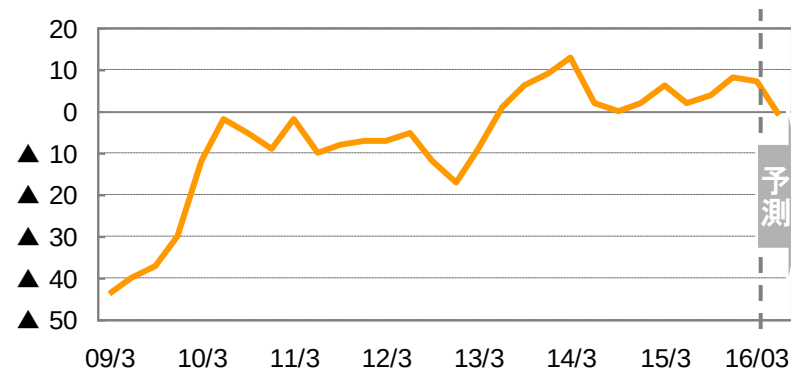
日銀短観 業況判断DI



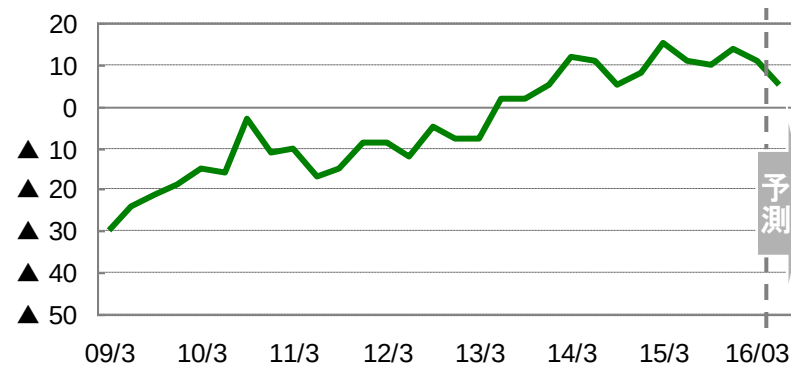
福岡県



熊本県



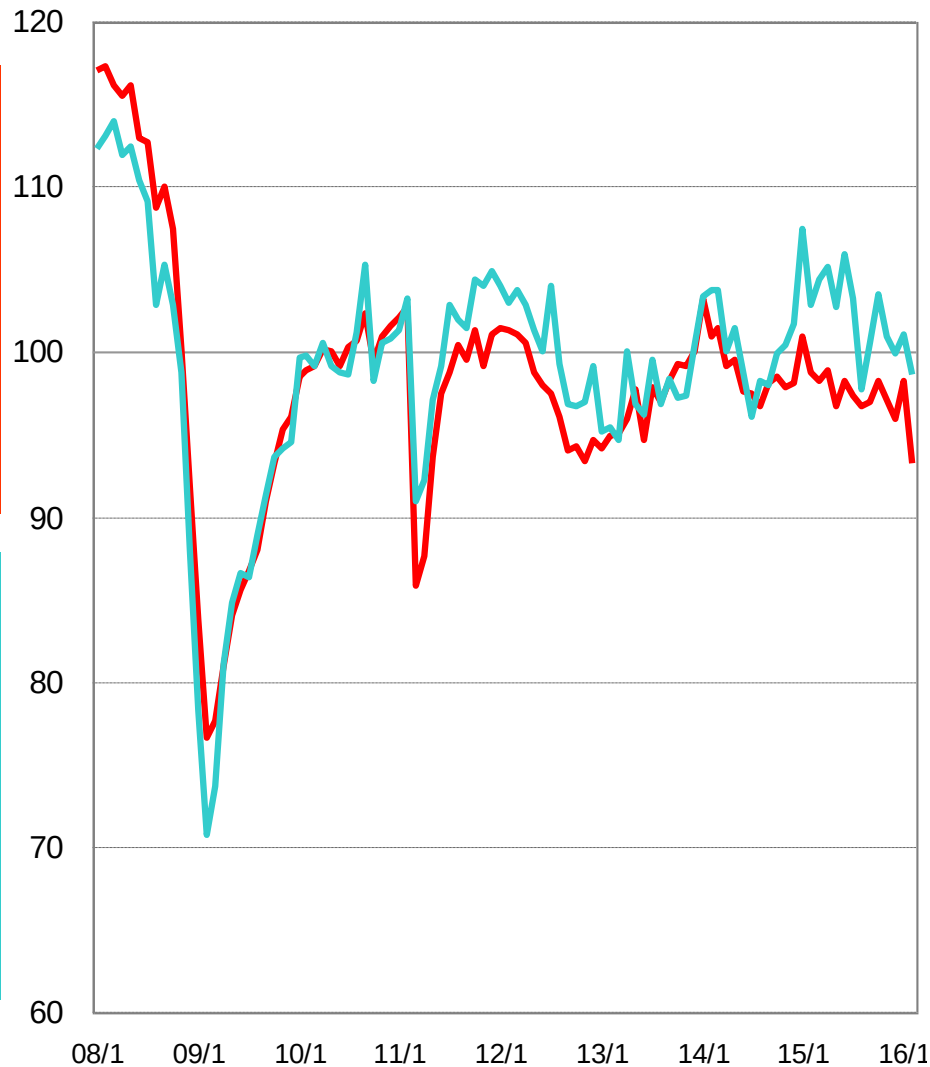
長崎県



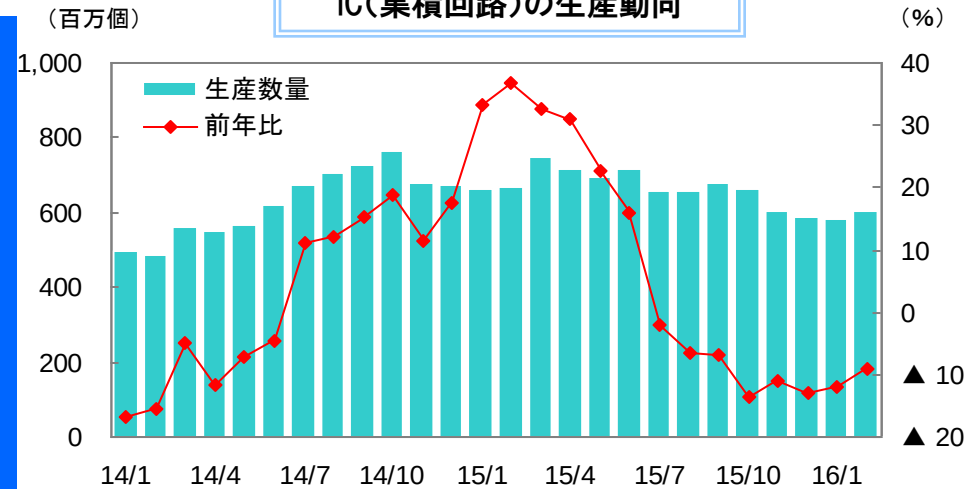
出所: 日本銀行

生産動向

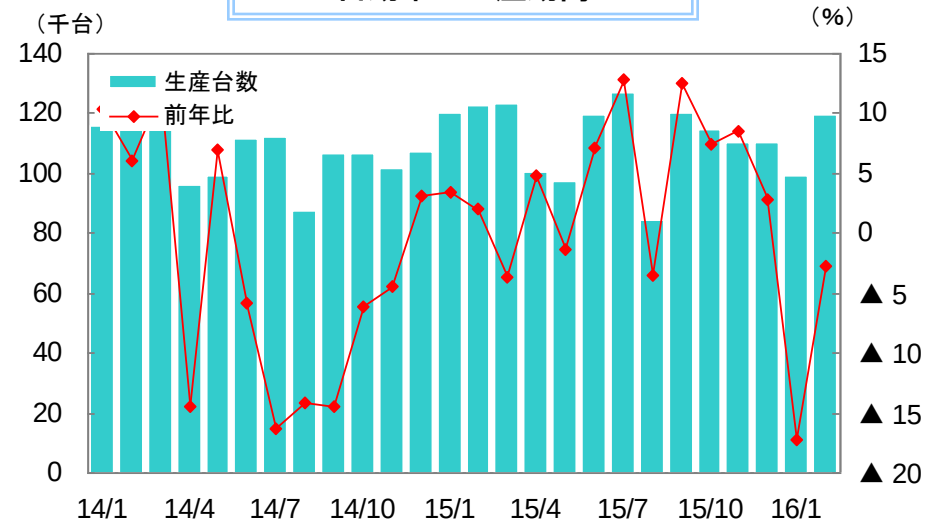
鉱工業生産指数 (2010年=100)



IC(集積回路)の生産動向



自動車の生産動向



出所: 経済産業省(九州経済産業局)

【九州】主要産業の生産動向

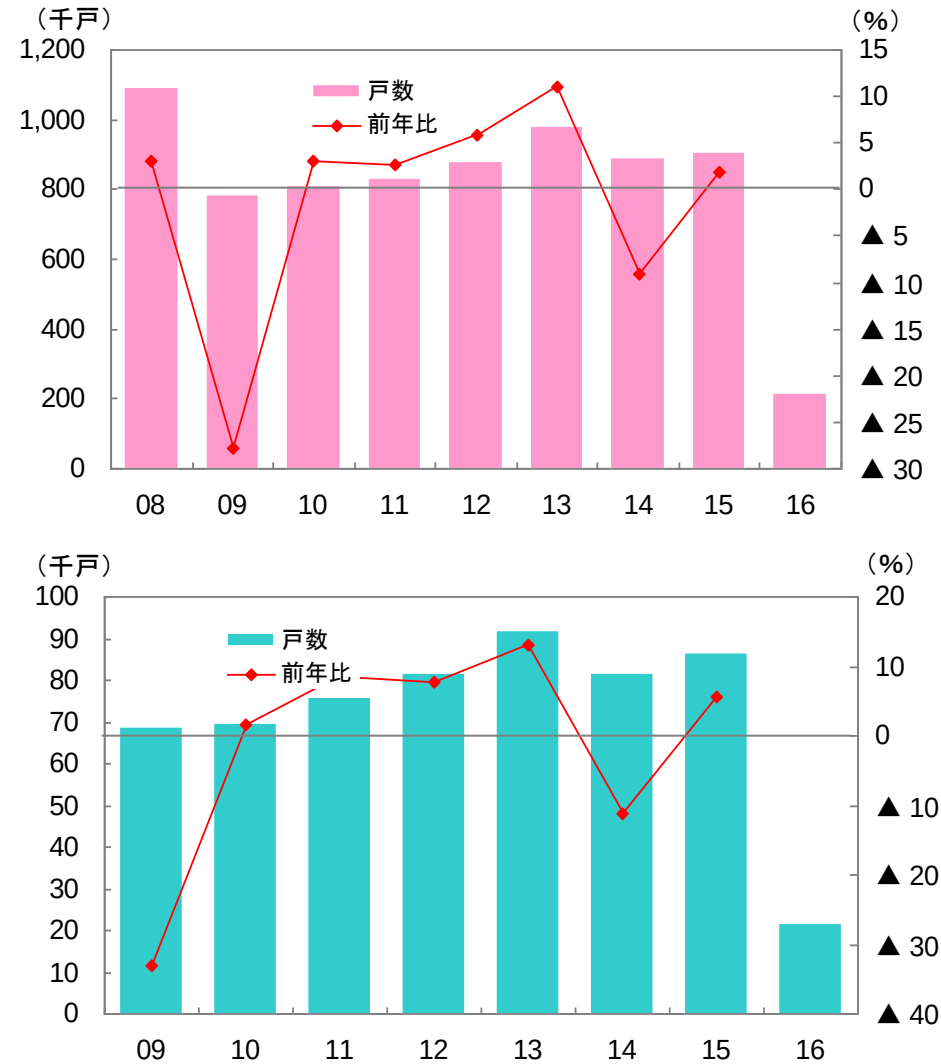
設備投資・住宅投資

設備投資：日銀短観（前年同期対比）



出所：日本銀行

住宅着工件数



※ 2016年は3月迄の合計

出所：国土交通省

地価動向

公示地価変動率

＜国土交通省：2016年地価公示結果の概要＞

- 2015年1月以降の1年間の地価は、全用途平均で昨年までの下落から上昇に転じた。用途別では、住宅地はわずかに下落しているものの下落幅の縮小傾向が継続している。商業地は昨年の横ばいから上昇に転じ、工業地は昨年の下落から横ばいに転じた。
- 三大都市圏では、住宅地はほぼ前年並みの小幅な上昇を示し、商業地は総じて上昇基調を強めている。
- 地方圏をみると、地方中枢都市では全ての用途で三大都市圏を上回る上昇を示している。地方圏その他の地域においても、全ての用途で下落幅が縮小している。

（国土交通省 2016年3月発表）

（単位：％）

	住宅地			商業地		
	2015年	2016年	増減	2015年	2016年	増減
全国	▲ 0.4	▲ 0.2	0.2	▲ 0.0	0.9	0.9
東京圏	0.5	0.6	0.1	2.0	2.7	0.7
3大都市圏	0.4	0.5	0.1	1.8	2.9	1.1
福岡	0.1	0.5	0.4	0.0	1.1	1.1
佐賀	▲ 2.5	▲ 1.8	0.7	▲ 3.2	▲ 2.4	0.8
長崎	▲ 1.5	▲ 1.1	0.4	▲ 1.3	▲ 0.6	0.7
熊本	▲ 0.4	0.1	0.5	▲ 1.2	▲ 0.2	1.0
大分	▲ 1.2	▲ 0.7	0.5	▲ 2.0	▲ 0.8	1.2
宮崎	▲ 1.2	▲ 0.9	0.3	▲ 2.9	▲ 2.1	0.8
鹿児島	▲ 2.8	▲ 2.3	0.5	▲ 3.3	▲ 2.7	0.6
山口	▲ 1.9	▲ 1.3	0.6	▲ 2.8	▲ 1.8	1.0

福岡県内主要都市

	住宅地		商業地	
	2015年	2016年	2015年	2016年
福岡市	2.2	2.8	3.8	5.9
北九州市	▲ 1.2	▲ 0.9	▲ 1.5	▲ 1.0

熊本県内主要都市

	住宅地		商業地	
	2015年	2016年	2015年	2016年
熊本市	0.3	0.6	▲ 0.1	1.1
八代市	▲ 2.2	▲ 1.7	▲ 2.5	▲ 2.1

長崎県内主要都市

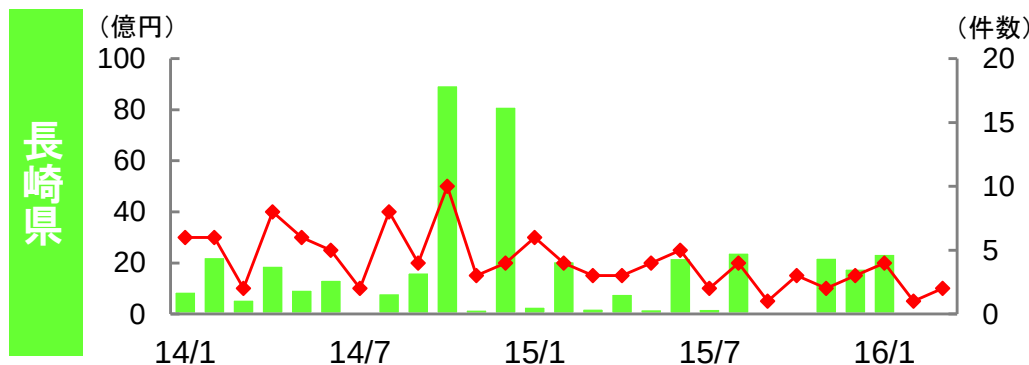
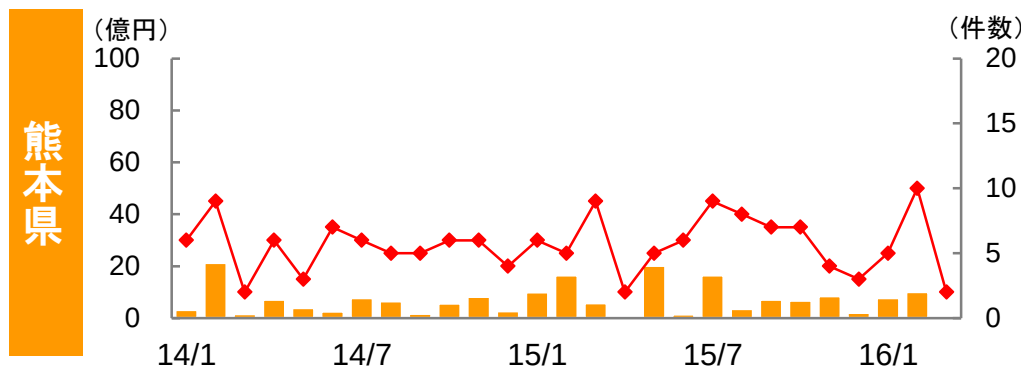
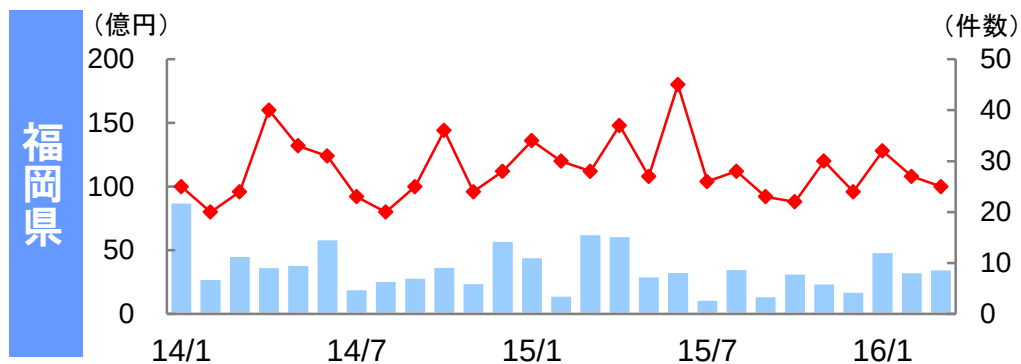
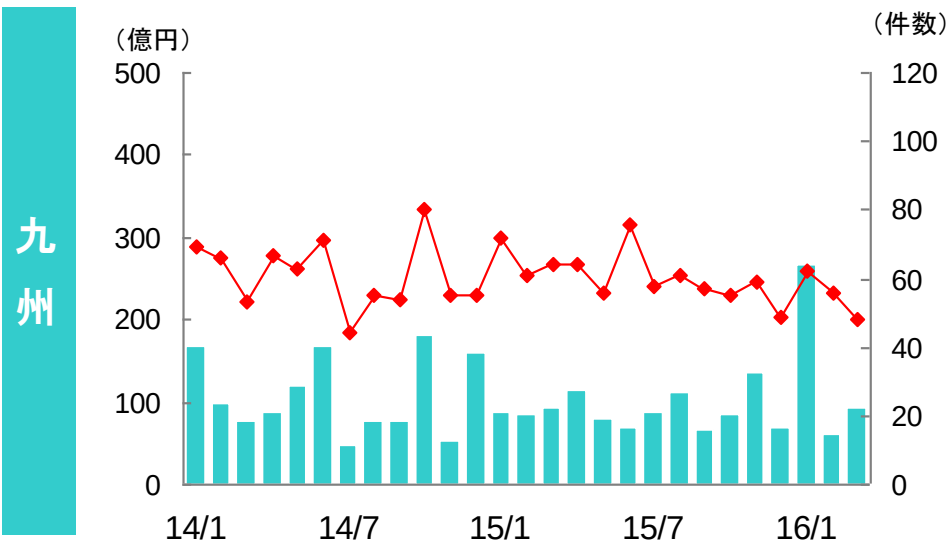
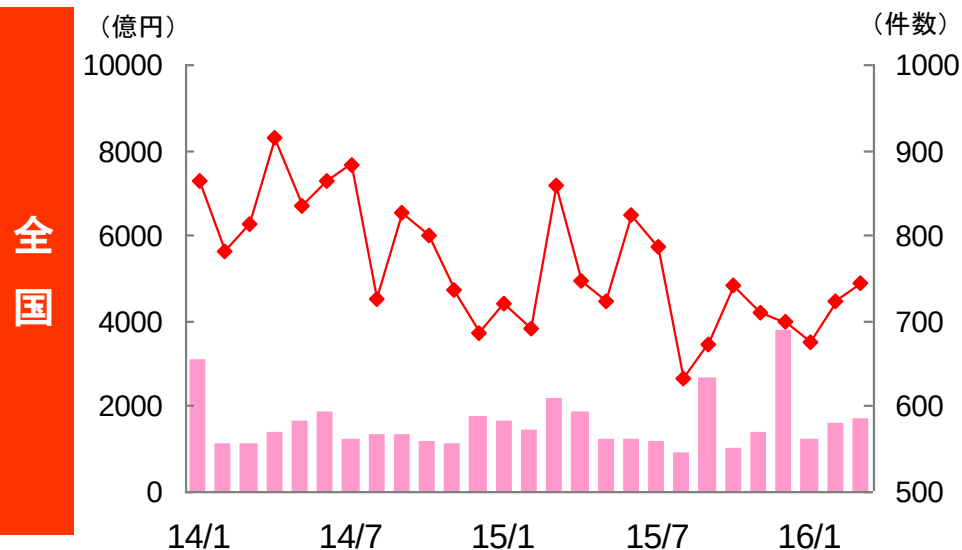
	住宅地		商業地	
	2015年	2016年	2015年	2016年
長崎市	▲ 1.3	▲ 0.8	1.1	1.6
佐世保市	▲ 1.0	▲ 0.6	▲ 0.9	▲ 0.2

出所：国土交通省

企業倒産

倒産件数・負債総額推移

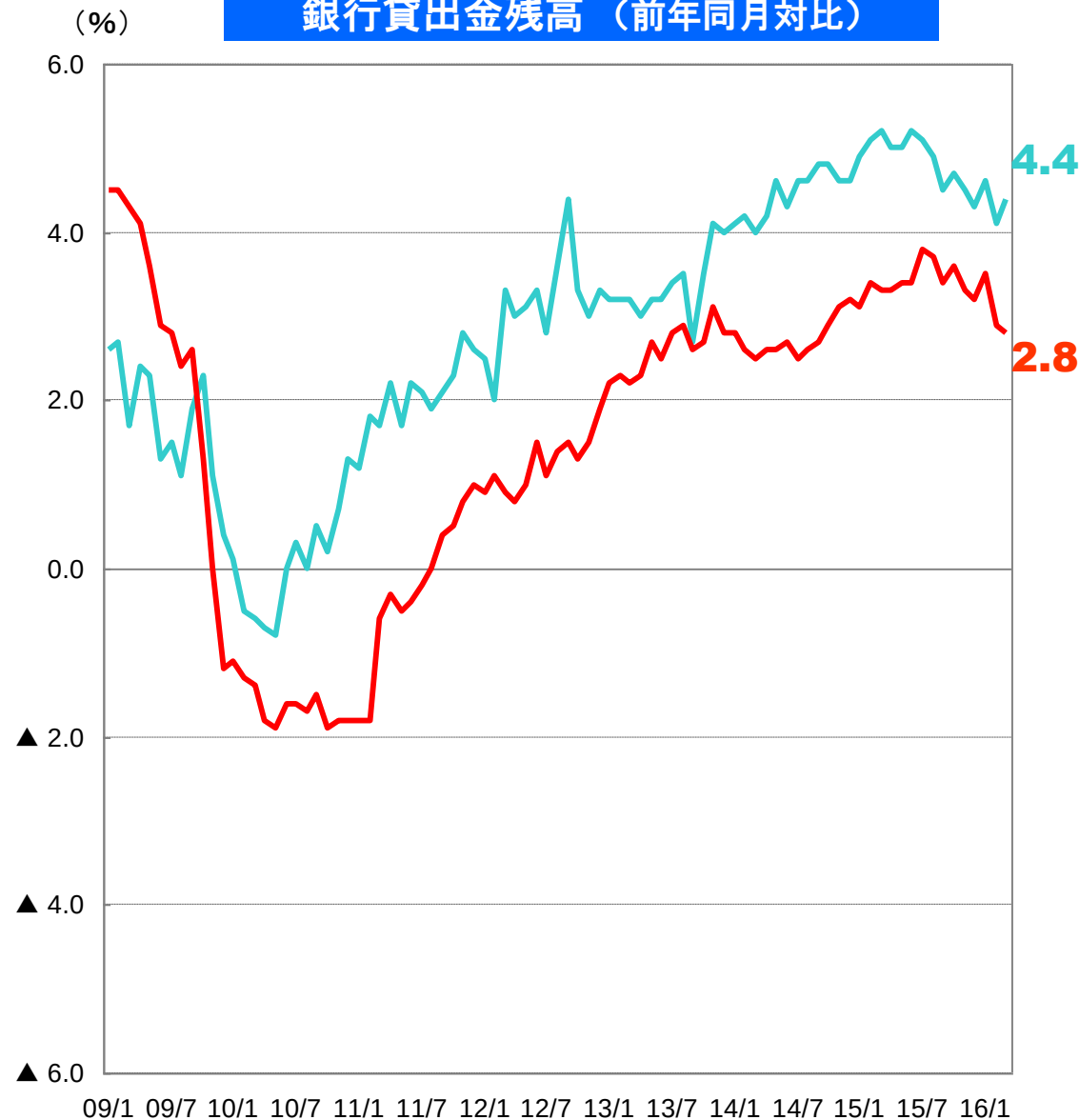
左軸：負債総額(棒グラフ)
右軸：倒産件数(折れ線グラフ)



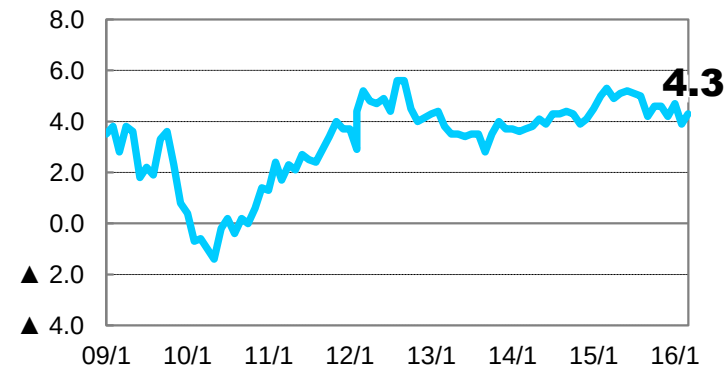
出所：東京商エリサーチ

貸出金

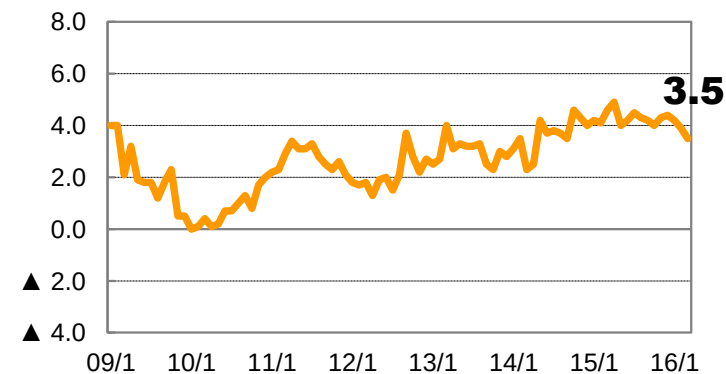
銀行貸出金残高（前年同月対比）



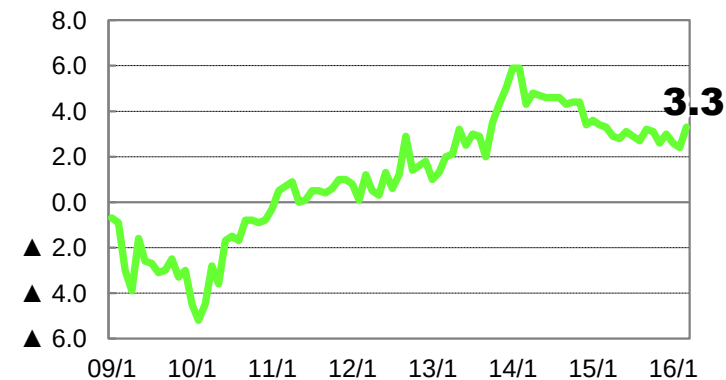
福岡県



熊本県



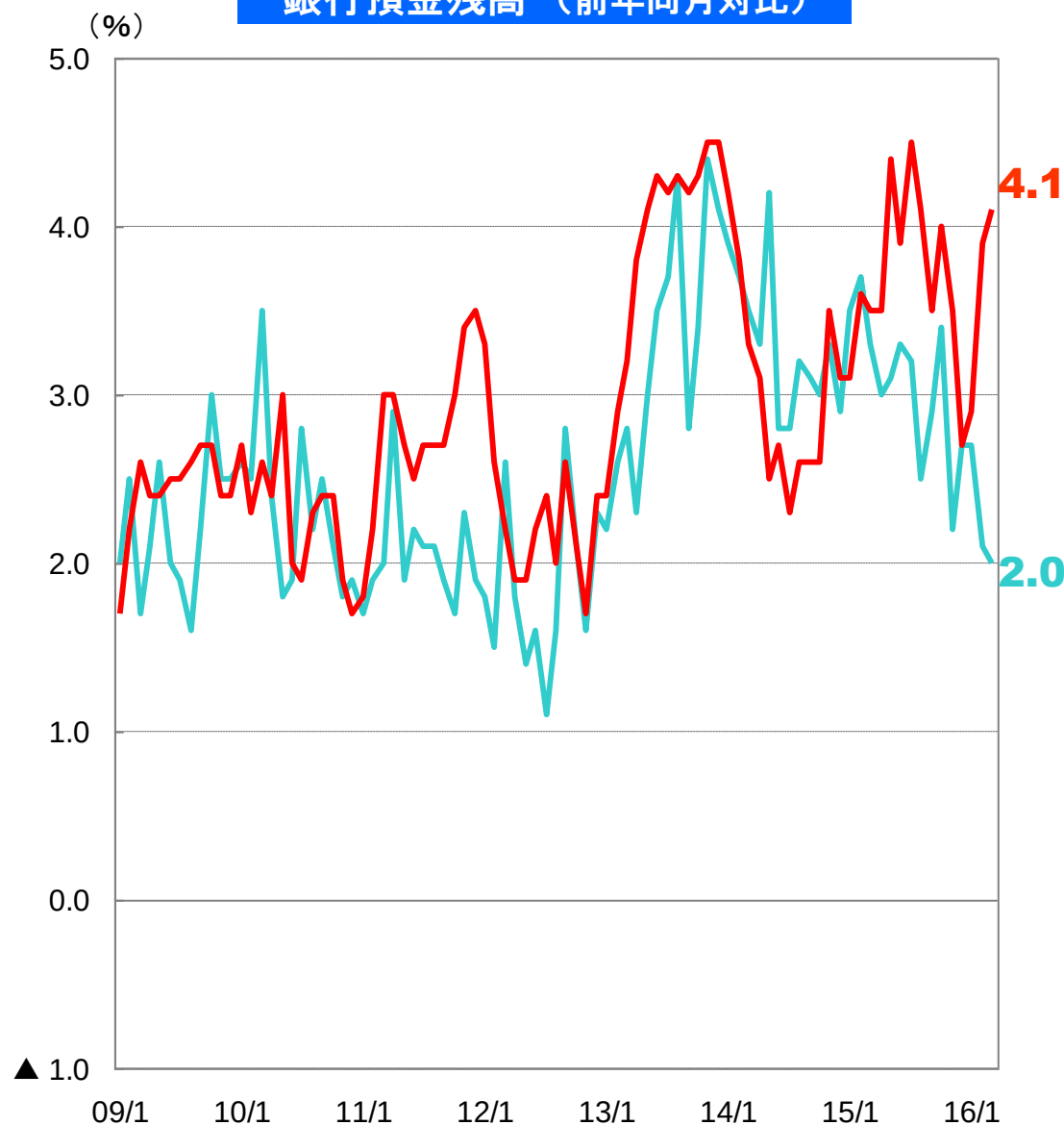
長崎県



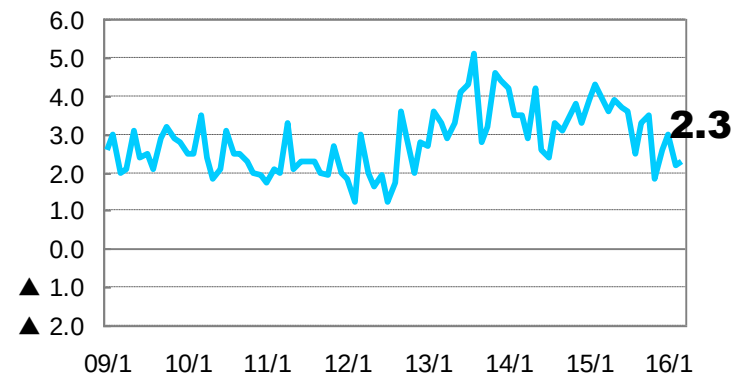
出所：日本銀行

預 金

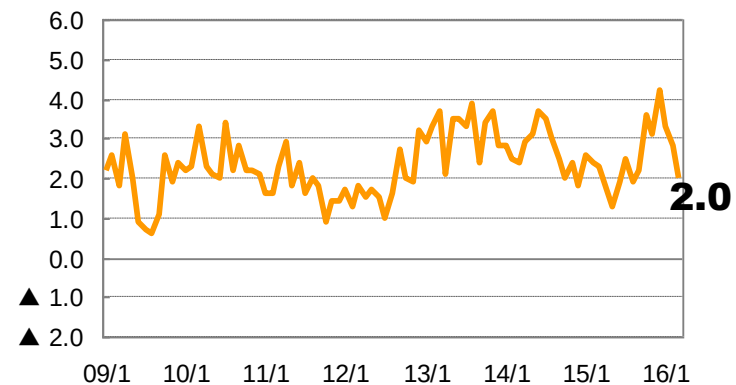
銀行預金残高（前年同月対比）



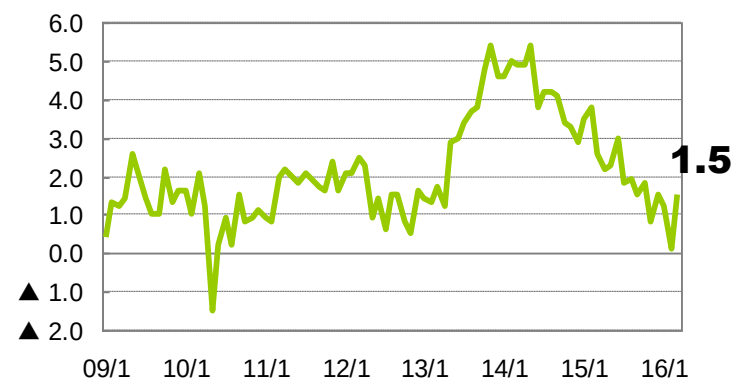
福岡県



熊本県



長崎県



主な経済指標（1）

項目 年月	鉱工業生産指数（総合） （2010年=100、年平均は原指数）						新築住宅着工戸数（合計）						九州百貨店・スーパー販売額						有効求人倍率		
	福岡県		熊本県		長崎県		福岡県		熊本県		長崎県		福岡県		熊本県		長崎県		福岡県	熊本県	長崎県
	季調値	前年比 (%)	季調値	前年比 (%)	季調値	前年比 (%)	戸	前年比 (%)	戸	前年比 (%)	戸	前年比 (%)	百万円	前年比 (%)	百万円	前年比 (%)	百万円	前年比 (%)	倍	倍	倍
2010年	100.0	18.9	100.0	17.2	100.0	9.5	31,156	7.4	8,842	-10.2	5,466	-5.2	652,922	-3.0	169,324	-2.9	120,621	-1.0	0.46	0.46	0.46
2011年	101.7	1.7	100.5	0.5	94.3	-5.7	34,945	12.2	10,063	13.8	5,501	0.6	689,334	4.3	166,476	-2.5	121,789	-1.9	0.58	0.61	0.58
2012年	107.2	5.4	103.6	3.1	93.1	-1.3	36,111	3.3	11,521	14.5	6,344	15.3	689,812	0.1	165,154	-0.8	117,231	-3.7	0.70	0.68	0.64
2013年	103.9	-3.1	104.9	1.3	84.4	-9.3	41,335	14.5	12,078	4.8	6,661	5.0	698,756	1.3	166,639	0.9	119,989	2.4	0.79	0.85	0.73
2014年	104.6	0.7	111.3	6.1	84.6	0.2	37,035	-10.4	11,267	-6.7	6,283	-5.7	710,824	1.7	173,642	4.2	118,175	-1.5	0.96	0.99	0.83
2015.1	115.9	6.9	123.0	12.6	95.9	6.0	3,019	-1.4	859	22.4	563	-7.9	60,274	0.2	15,345	4.7	9,685	-2.0	1.05	1.05	0.89
2	110.7	0.3	115.4	10.3	77.6	-21.6	2,738	1.5	785	-37.5	463	-0.6	51,738	0.9	13,452	13.8	8,457	-1.9	1.05	1.05	0.93
3	109.4	-2.3	107.6	-2.5	84.1	-7.1	3,358	-8.5	970	6.5	678	58.0	60,716	-13.2	14,045	-17.0	9,802	-11.5	1.06	1.07	0.94
4	108.6	5.8	121.3	10.1	88.9	1.3	3,446	8.3	818	-22.9	400	-32.0	55,439	11.8	13,084	6.6	9,064	9.3	1.07	1.09	0.95
5	108.0	0.7	119.8	15.9	90.9	8.0	3,016	-4.0	870	-14.3	487	-18.6	58,099	5.3	13,510	1.2	9,487	2.4	1.09	1.11	0.98
6	109.9	3.4	123.8	19.0	80.8	-3.5	4,630	28.7	1,015	40.0	641	37.0	55,370	-0.1	12,800	-4.5	9,048	-1.5	1.09	1.11	0.97
7	112.1	12.8	116.2	5.3	80.3	2.8	3,399	34.9	986	-4.0	609	-15.4	61,356	4.0	14,383	-0.9	10,379	1.4	1.13	1.12	0.98
8	103.3	1.4	113.4	1.4	70.0	-3.0	2,949	-13.4	1,004	15.5	499	-9.6	55,739	2.2	12,831	-2.6	9,450	-0.7	1.13	1.14	0.98
9	107.2	7.4	118.7	5.6	74.1	-2.4	3,145	2.7	823	17.2	366	-40.1	51,535	3.7	11,637	-0.3	8,347	-0.7	1.16	1.15	0.99
10	108.8	6.6	120.9	-0.4	75.3	-8.5	3,056	13.3	1,077	-14.2	447	-4.1	55,331	1.7	12,888	-0.0	8,881	-1.7	1.18	1.17	1.01
11	109.0	6.0	109.1	-8.9	71.9	-20.7	4,254	15.9	672	-26.2	616	43.6	55,729	-4.1	12,757	-6.9	9,074	-6.7	1.19	1.16	1.02
12	108.1	6.2	100.1	-16.0	78.8	-8.5	3,405	7.0	844	-20.5	493	-16.2	75,282	-0.7	18,293	-3.3	12,298	-2.5	1.21	1.14	1.03
2016.1	108.1	-6.7	110.9	-9.8	78.0	-18.7	2,723	-13.4	744	-26.7	772	29.1	57,703	0.5	13,515	-5.3	9,257	-0.7	1.20	1.15	1.04
2	103.6	-6.4	110.9	-3.9	78.0	0.5	3,820	6.2	1,007	38.9	412	-12.0	50,061	1.6	11,341	-9.4	8,171	0.4	1.24	1.18	1.06
出所	福岡県調査統計課・熊本県統計課・長崎県統計課						国土交通省						九州経済産業局						厚生労働省		

主な経済指標（2）

項目 年月	倒産件数						貸出金残高						預金残高					
	福岡県		熊本県		長崎県		福岡県		熊本県		長崎県		福岡県		熊本県		長崎県	
	件	前年比 (%)	件	前年比 (%)	件	前年比 (%)	億円	前年比 (%)	億円	前年比 (%)	億円	前年比 (%)	億円	前年比 (%)	億円	前年比 (%)	億円	前年比 (%)
2010年	375	-21.9	114	-10.2	72	-41.0	140,690	1.4	30,270	2.0	22,815	-0.8	182,364	1.9	50,857	2.1	42,018	1.1
2011年	390	4.0	110	-3.5	78	8.3	145,885	3.7	30,903	2.1	23,035	1.0	186,080	2.0	51,564	1.4	42,677	1.6
2012年	381	-2.3	98	-10.9	76	-2.6	152,234	4.4	31,741	2.7	23,456	1.8	191,215	2.8	53,225	3.2	43,379	1.6
2013年	351	-7.9	72	-26.5	49	-35.5	157,877	3.7	32,621	2.8	24,639	5.0	199,612	4.4	54,720	2.8	45,357	4.6
2014年	329	-6.3	65	-9.7	64	30.6	164,399	4.1	33,937	4.0	25,473	3.4	206,173	3.3	55,705	1.8	46,661	2.9
2015.1	34	36.0	6	0.0	6	0.0	164,328	4.5	33,696	4.2	25,471	3.6	205,276	3.9	55,300	2.6	46,695	3.5
2	30	50.0	5	-44.4	4	-33.3	165,753	5.0	33,800	4.1	25,520	3.4	207,102	4.3	55,319	2.4	47,107	3.8
3	28	16.7	9	350.0	3	50.0	167,047	5.3	34,511	4.6	25,831	3.3	209,198	4.0	56,070	2.3	47,685	2.6
4	37	-7.5	2	-66.7	3	-62.5	166,308	4.9	33,880	4.9	25,242	2.9	209,430	3.6	56,269	1.7	47,651	2.2
5	27	-18.2	5	66.7	4	-33.3	166,577	5.1	34,388	4.0	25,551	2.8	210,375	3.9	56,452	1.3	47,822	2.3
6	45	45.2	6	-14.3	5	0.0	166,518	5.2	34,431	4.2	25,523	3.1	209,590	3.7	57,606	1.9	48,119	3.0
7	26	13.0	9	50.0	2	0.0	167,470	5.1	34,601	4.5	25,678	2.9	208,125	3.6	56,786	2.5	47,358	1.8
8	28	40.0	8	60.0	4	-50.0	167,832	5.0	34,555	4.3	25,683	2.7	209,096	2.5	56,590	1.9	47,592	1.9
9	23	-8.0	7	40.0	1	-75.0	168,392	4.2	35,060	4.2	25,823	3.2	208,221	3.3	56,167	2.2	47,131	1.5
10	22	-38.9	7	16.7	3	-70.0	169,350	4.6	34,739	4.0	25,852	3.1	209,150	3.5	56,545	3.6	47,061	1.8
11	30	25.0	4	-33.3	2	-33.3	170,011	4.6	34,899	4.3	25,887	2.6	209,130	1.8	56,869	3.1	47,051	0.8
12	24	-14.3	3	-25.0	3	-25.0	171,225	4.2	35,424	4.4	26,243	3.0	211,519	2.6	58,030	4.2	47,340	1.5
2016.1	32	-5.9	5	-16.7	4	-33.3	172,098	4.7	35,120	4.2	26,129	2.6	211,524	3.0	57,127	3.3	47,256	1.2
2	27	-10.0	10	100.0	1	-75.0	172,274	3.9	35,134	3.9	26,126	2.4	211,613	2.2	56,871	2.8	47,144	0.1
3	25	-10.7	2	-77.8	2	-33.3	174,282	4.3	35,732	3.5	26,678	3.3	213,976	2.3	57,202	2.0	48,388	1.5
出所	東京商工リサーチ						日本銀行						日本銀行					



＜照会先＞

株式会社 ふくおかフィナンシャルグループ
経営企画部 コーポレートコミュニケーショングループ

- 電 話 0 9 2 - 7 2 3 - 2 5 0 2
- F A X 0 9 2 - 7 2 1 - 5 7 9 8
- E-mail ffg-ir@fukuoka-fg.com
- H P <http://www.fukuoka-fg.com>

本日は、弊社社会説明会にご参加いただきましてありがとうございます。

本日配布いたしました資料に記述されている将来の業績予想等につきましては、経営環境の変化等に伴い、予想あるいは目標対比変化し得ることにご留意ください。

なお、本資料の全部又は一部を当社の承諾なしに転写・複製し、又は第三者に伝達することはできませんのでご注意下さい。